

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	シルバー人材センター費					決算書	P. 141
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	11,250	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	11,450	11,450	0	0	0	0	11,450		
繰越予算額	0	6 年度	11,450	11,450	0	0	0	0	11,450	0	0.0%
予備費及び流用額	0	7 年度	11,250	11,250	0	0	0	100	11,150	△200	△1.7%
合 計	11,250										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

高齢化社会における地域活動の担い手不足や高齢者の就労ニーズの増加等に応えるため、八街市シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者の就業機会の確保を図る。

【事業の実施内容】

八街市シルバー人材センターの運営維持のため、補助金を交付する。

- 負担金補助および交付金 11,250,000円
- ・八街市シルバー人材センター補助金 11,250,000円

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

- ・会員数 282人 (対前年度比 △14人)
- ・受注件数 (請負・委任) 913件 (対前年度比 +1件)
- ・受注件数 (派遣) 29件 (対前年度比 +10件)
- ・就業実人員 268人 (対前年度比 +5人)
- ・年間就業率 95.0% (対前年度比 +6.1%)
- ・契約金額 (請負・委任) 121,456,760円 (対前年度比 +729,030円)
- ・契約金額 (派遣) 13,119,474円 (対前年度比 +3,870,134円)

※公共事業 (市との契約) 44,255,662円 (対前年度比 △5,068,320円)

【事業の成果】

八街市シルバー人材センターの運営維持のため、補助金を交付し、高齢者の就労支援並びに社会参加による生きがいづくりに貢献した。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
会員の就業率 (%)	目標値	99.7	99.7	99.6
	実績値	97.4	88.9	95.0
契約金額 (円)	目標値	136,717,856	138,085,034	145,490,000
	実績値	121,761,176	129,977,070	134,576,234

令和7年度 主要な施策の成果

事業費名	商工業振興費					決算書	P. 141
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,736	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	1,656	1,464	206	0	0	0	1,258		
繰越予算額	0	6 年度	1,686	1,498	0	0	0	0	1,498	34	2.3%
予備費及び流用額	0	7 年度	1,736	1,500	0	0	0	500	1,000	2	0.1%
合 計	1,736										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

地域ブランドとして商標登録された「八街産落花生」をはじめ、「落花生の加工品」や「八街生姜ジンジャーエール」等について、「八街市優良特産落花生推奨協議会」並びに「八街市推奨の店ぼっち」等と連携し、普及、宣伝を図る。

【事業の実施内容】

千葉県内外のPRイベント等に参加し、特産品の普及、本市のPR活動を行なった。

- 旅費 49,280円
- ・イベント参加旅費（静岡県富士市 道の駅 富士川楽座）

- 需用費 345,489円
- 【消耗品費】 200,289円
- ・PR用落花生等購入費 43,852円
- ・その他イベント時用消耗品など 156,437円
- 【印刷製本費】 145,200円
- ・PR用クリアファイル(3,000枚) 145,200円

- 役務費 12,169円
- ・ピーちゃんナッちゃん着ぐるみクリーニング代

- 委託料 935,000円
- ・特産物販売促進業務委託料 935,000円（27,500円／1回×34回）
- ※八街駅南口商店街振興組合と業務委託契約を締結し、組合が運営する「八街市推奨の店ぼっち」を市のPR発信拠点として位置づけ、各種イベントに参加し、本市のPRおよび特産品の販売活動を行なった。

- 備品購入費 44,660円
- ・八街市PR用備品 テーブルクロス購入（2枚）

- 補助金 113,400円
- ・八街市優良特産落花生推奨協議会補助金

東京都庁でのPR販売の様子 (備品購入したテーブルクロスを使用)



八街市優良特産落花生推奨マーク



【事業の成果】

八街市特産品である落花生等を「八街市優良特産落花生推奨協議会」並びに「八街市推奨の店ぼっち」等と連携し、普及、宣伝を図ることができた。

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
イベントでの販売金額（円）	目標値	4,189,783	4,315,476	3,291,311
	実績値	3,195,448	3,551,818	2,917,014
八街生姜ジンジャーエール販売数（本）	目標値	120,000	120,000	167,000
	実績値	165,205	198,340	229,375

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	商店街振興事業費					決算書	P. 141
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,081	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	2,279	1,601	0	0	0	1,601	0		
繰越予算額	0	6 年度	2,365	1,780	0	0	0	1,365	415	179	11.2%
予備費及び流用額	0	7 年度	2,081	1,743	0	0	0	1,319	424	△37	△2.1%
合 計	2,081										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

空き店舗活用事業、各商店会等が維持管理する街路灯の電灯料及び八街駅南口商店街振興組合が行なう買い物代行事業への補助を実施し、商店街の活性化を図る。

【事業の実施内容】

補助金 1,743,472円

○市内各商店会等が維持管理する街路灯の電灯料に対し補助を行なったことにより、商店街の賑わいの創出が図られ、防犯対策にも寄与した。

・商店会街路灯電灯料補助事業補助金（8 商店会等、街路灯数420基） 1,047,821円

○八街駅南口商店街の空き店舗活用事業に対し補助を行い、商店街の活性化を図った。利用者数については昨年度と比較して減少したが、年間を通して、市民の交流の場として活用された。

・商店街空き店舗活用事業補助金 135,000円
・利用者数（ギャラリー悠友） 1,376人（対前年度比 △309人）

○八街駅南口商店街振興組合が実施する買い物代行事業に対し補助を行なうことにより、地域商業の活性化並びに買い物弱者への支援に繋がった。

・買い物代行支援事業補助金 560,651円
・利用登録者数 365人（対前年度比 +15人）
・利用者数 773件（対前年度比 △94件）

【事業の成果】

空き店舗活用事業、各商店会等が維持管理する街路灯の電灯料及び八街駅南口商店街振興組合が行なう買い物代行事業への補助を実施し、商店街の活性化を図ることができた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
商店会会員数（人）	目標値	256	259	184
	実績値	184	187	172
買い物代行支援事業 利用件数（件）	目標値	1,200	1,200	1,100
	実績値	963	867	773

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	商工会議所事業補助費					決算書	P. 141
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	11,543	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	12,795	12,795	0	0	0	0	12,795		
繰越予算額	0	6 年度	12,680	12,680	0	0	0	0	12,680	△115	△0.9%
予備費及び流用額	0	7 年度	11,543	11,542	0	0	0	0	11,542	△1,138	△9.0%
合 計	11,543										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

商工会議所が行う商工業振興等の事業、経営等に関する相談事業及び八街ふれあい夏まつりに対する補助を行なうことにより、地域の活性化を図る。

【事業の実施内容】

補助金 11,542,000円

◎八街商工会議所補助金	3,863,700円	◎小規模事業指導補助金	5,208,300円
・調査広報事業費	1,224,000円	中小企業相談所事業費	
・商工技術普及事業費	16,300円	・人件費等	3,045,757円
・商工振興対策事業費	147,000円	・指導事務費等	926,800円
・部会活動事業費	353,800円	・普及事業費	1,235,743円
・労務対策事業費	110,600円		
・その他事業費	2,012,000円	経営改善普及事業	
		・相談指導	1,690件
◎八街ふれあい夏まつり補助金	2,470,000円	・創業指導	35件
来場者数	30,000人	・講習会等の開催による指導	235件

八街ふれあい夏まつりの様子



【事業の成果】

八街商工会議所が行なう事業に対し補助を行なったことにより、商工業の振興及び地域産業活性化の一助となった。

また、例年開催されている「八街ふれあい夏まつり」は、多くの人で賑わい、市内商店会の活性化に寄与した。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経営改善相談数（件）	目標値	1,740	1,740	1,700
	実績値	1,678	1,790	1,690
イベント来場者数（人）	目標値	26,000	26,000	40,000
	実績値	40,000	40,000	30,000

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	消費生活対策費					決算書	P. 141, 143
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,670	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	1,613	1,568	0	1,362	0	0	206		
繰越予算額	0	6 年度	403	367	0	6	0	0	361	△1,201	△76.6%
予備費 及び流用額	0	7 年度	1,670	1,585	0	608	0	0	977	1,218	331.9%
合 計	1,670										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

近年、サービスの多様化や情報化の進展により、消費者の知識不足や情報不足によるトラブルが増加している背景をふまえ、市民の身近な相談窓口としての消費生活センターの体制強化及び利用促進を図るとともに様々な媒体を活用し、市民の消費者意識の向上を図る。

また、消費者問題に関心を持ち、知識を深めてもらうための学習機会を提供し、賢い消費者の育成を図る。

【事業の実施内容】

- 八街市消費生活センターの体制強化と広報やSNSを活用した情報提供により、消費者被害の救済及び被害の未然防止が図られ、消費者利益の擁護につながった。
- 申込みのあった団体等に対し、出前講座を2回実施したほか、消費者教育の一環として、中学3年生にパンフレットを配布した。
また、国民生活センターが発行している「くらしの豆知識」を二十歳を祝う会で配布し、消費者トラブルの対策に役立つ情報提供を行なった。
- 多様化する相談内容に対応できるよう、国民生活センターをはじめ、千葉県消費者センターなどの研修会に参加しているほか、本市においても弁護士の方を講師に迎え、研修会を行なった。
- 消費生活センターで使用している専用端末及び周辺機器は国民生活センターから貸与され、専用回線を利用して運用していますが、現行システムの運用が終了し、周辺機器を返却することとなった為、補助金を活用し、専用端末及び周辺機器等を購入した。

・消費生活センター相談件数 533件（対前年度比 +35件）

- 報償費 100,000円
- 旅費 15,934円
- 消耗品費 188,447円
- 備品購入費 1,269,972円
- 負担金 10,640円

八街市消費生活センター



【事業の成果】

市民の身近な相談窓口としての消費生活センターの体制強化及び利用促進を図るとともに、様々な媒体を活用し、市民の消費者意識の向上を図ることができた。

また、多様化する相談内容に対応できるよう、様々な研修会に参加し、相談員の資質向上が図れた。

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数（件）	目標値	917	962	558
	実績値	507	498	533
出前講座参加人数（人）	目標値	350	350	100
	実績値	72	42	39

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	中小企業金融対策費					決算書	P. 143
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	35,689
補正予算額	△ 400
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	35,289

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	35,713	35,621	0	0	0	35,000	621		
6 年度	35,237	35,124	0	0	0	35,000	124	△497	△1.4%
7 年度	35,289	35,064	0	0	0	35,000	64	△60	△0.2%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

資金繰りが困難な事業者を支援するため、千葉県信用保証協会の保証に基づき、金融機関を通じて必要な資金を融資するとともに、利子補給を行ない、中小企業者の経営基盤の確立及び設備等の近代化を図る。

【事業の実施内容】

○融資制度を利用した中小企業者の経営の安定化の一助となり、利子補給により事業者の負担軽減に寄与した。

- ・ 中小企業資金融資利子補給金 5件 64,023円
- ・ 中小企業資金融資預託金 35,000,000円

【事業の成果】

中小企業者に対し、利子補給を行なうことにより、事業経営の一助となった。
また、新規申込者に対し、速やかに利子補給できるように事務処理を行なった。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	観光農業推進費					決算書	P. 143
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	124	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	1,406	1,405	152	0	0	0	1,253		
繰越予算額	0	6 年度	953	952	0	0	0	100	852	△453	△32.2%
予備費 及び流用額	0	7 年度	124	123	0	0	0	0	123	△829	△87.1%
合 計	124										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

農業体験ツアーや落花生掘り取り体験、落花生まつりや北口市への参加などを実施している八街市観光農業協会に対し、補助を行なうことにより、市内外の住民と八街市の農業生産者との交流を深め、本市の魅力発信を図る。

【事業の実施内容】

- 負担金補助及び交付金 123,400円
 - ・ちばプロモーション協議会負担金 10,000円
 - ・八街市観光農業協会補助金 113,400円
 - ・農業体験ツアー実施 9月6日（土）33名参加（落花生掘り取り、落花生工場見学及び買い物）
 - ・落花生掘り取り体験イベント 9月7日（日）来場者 24名
 - ・八街！激うま！ラーメングランプリ、やちまた落花生まつり、八街落花生マラソン大会、八街市産業まつりに参加し、落花生や野菜等を販売。
 - ・毎月第2日曜日に実施している「やちまた駅北口市」に参加し、野菜等を販売。 10回

八街市農業体験ツアーの様子



八街！激うま！ラーメングランプリ時
ブルーベリー販売の様子



【事業の成果】

農業体験ツアーや落花生掘り取り体験、落花生まつりや北口市への参加などを実施している八街市観光農業協会に対し、補助を行なうことにより、市内外の住民と八街市の農業生産者との交流を深め、本市の魅力発信を図った。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
農業体験参加者数（人）	目標値	170	170	50
	実績値	132	53	33
農業体験以外での 入り込み客数（人）	目標値	6,101	6,284	4,748
	実績値	4,610	4,884	4,877

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	就労支援事業費						決算書	P.	143
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	777	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	777	777	0	0	0	200	577		
繰越予算額	0	6 年度	777	777	0	0	0	0	777	0	0.0%
予備費及び流用額	0	7 年度	777	777	0	0	0	0	777	0	0.0%
合 計	777										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

就労支援サイト「ジョブ・ナビ・やちまた」を管理、運営し、求職者の雇用促進を図る。

【事業の実施内容】

○インターネットを利用した就労支援サイト「ジョブ・ナビ・やちまた」は、企業が無料で求人情報を掲載し、求職者は、いつでも気軽に求人情報を閲覧することが可能であることから、事業者と求職者との橋渡しの一助となった。

・就労支援サイト（ジョブ・ナビ・やちまた）運営管理業務委託料 776,600円

・就労支援サイト（ジョブ・ナビ・やちまた）登録事業所数 548件（前年度比 +10件）
 ・パソコンサイトへのアクセス数 24,384件（前年度比 △1,136件）
 ・スマートフォン・携帯サイトへのアクセス数 4,513件（前年度比 △1,008件）

【事業の成果】

就労支援サイト「ジョブ・ナビ・やちまた」を管理、運営し、求職者の雇用促進を図ることができた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
就労支援サイトによる雇用・求人情報の発信件数（件）	目標値	325	325	478
	実績値	458	420	499
就労支援サイトへのアクセス数（件）	目標値	31,000	31,000	31,000
	実績値	30,969	31,999	29,944

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	企業立地促進事業費					決算書	P. 143
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	4,473	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	2,221	2,220	0	0	0	0	2,220		
繰越予算額	0	6 年度	2,038	2,038	0	0	0	0	2,038	△182	△8.2%
予備費及び流用額	0	7 年度	4,473	4,472	0	0	0	0	4,472	2,434	119.4%
合 計	4,473										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

市内において、工場等の新設を行なう企業に対し、事業用に取得した土地、家屋、償却資産に係る固定資産税収納額に相当する額を助成金として交付する（3 年間）。

【事業の実施内容】

○助成金を交付し、企業立地を推進することで、産業振興及び雇用の拡大を図った。

・企業立地促進助成金 3 社 4,472,100 円

助成金交付事業開始の平成28年度からの認定事業者数 5 件（対前年度比 ± 0 件）

令和7年度認定事業者数 0 件（対前年度比 △1 件）

【事業の成果】

助成金を交付し、企業立地を推進することで、産業振興及び雇用の拡大が図れた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
市内進出企業数（社）	目標値	1	1	1
	実績値	1	1	0

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	土木総務費					決算書	P. 143
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	285	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	290	211	0	0	0	0	211		
繰越予算額	0	6 年度	302	216	0	0	0	0	216	5	2.4%
予備費及び流用額	0	7 年度	285	234	0	0	0	0	234	18	8.3%
合 計	285										

3. 事業の概要・成果

- ・道路整備及び河川整備のための要望活動
 - 関東国道協会通常総会(東京都平河町 J A 共済ビル)
 - 国道409号道路整備促進期成同盟会(ホテルプラザ菜の花)
 - 道路整備促進期成同盟会全国協議会(砂防会館)
 - 道路整備促進期成同盟会千葉県連合協議会(ホテルミラマーレ)
 - 千葉県道路協会(ホテルプラザ菜の花)
 - 千葉県河川協会(ホテルプラザ菜の花)
 - 作田川改修期成同盟会(千葉県庁・衆議院第一会館)
 - 道路関係期成同盟会(関東地方整備局・国土交通省・財務省)
 - 首都圏中央連絡自動車道建設促進期成同盟会(ホテルザマンハッタン)

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	土木施設管理費						決算書	P. 143, 145
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課	

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	251
補正予算額	0
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	251

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	317	234	0	0	0	0	234		
6 年度	296	244	0	0	0	0	244	10	4.3%
7 年度	251	216	0	0	0	0	216	△28	△11.5%

3. 事業の概要・成果

- ・ 直営工事及び作業をするための拠点となる車庫や資材置場の維持管理費。
- ・ 主に車庫の光熱水費や電話料などの経費である。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	道路橋りょう総務費					決算書	P. 145
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	6,619
補正予算額	0
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	86
合 計	6,705

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	11,099	10,692	0	0	0	0	10,692		
6 年度	6,359	6,071	0	0	0	0	6,071	△4,621	△43.2%
7 年度	6,705	6,250	0	0	0	0	6,250	179	2.9%

3. 事業の概要・成果

- ・ 作業車両の維持管理経費及び事務的経費
- ・ 車両に関する車検、保険、修繕、燃料費等や土木工事積算システム賃借等にかかる経費。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	道路等管理費						決算書	P.	145
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	52,527	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	2,860	5 年度	44,363	42,741	0	0	0	0	42,741		
繰越予算額	0	6 年度	89,606	83,575	0	0	55,000	0	28,575	40,834	95.5%
予備費及び流用額	△ 216	7 年度	55,171	46,885	0	0	18,700	0	28,185	△36,690	△43.9%
合 計	55,171										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・道路や水路について、清掃・除草など適正に管理することにより、道路施設の機能効果の向上を図る。

【事業の実施内容】

- ・道路排水施設に係る燃料代
- ・維持管理に係る燃料代
- ・道路管理瑕疵による道路賠償責任保険料
- ・道路用地、街路樹維持管理業務
- ・道路側溝清掃業務
- ・調整池維持管理業務
- ・排水ポンプ清掃業務
- ・排水ポンプ引き上げ点検業務
- ・排水ポンプ保守点検業務
- ・勝田川浚渫工事（大関地先）
- ・流末排水施設用地購入（大関地先）
（購入面積123.18㎡ 購入金額769,875円）

【事業の成果】

- ・道路や水路、排水施設について、清掃・除草・点検等を実施し機能の維持を保つことができた。
- また、道路管理瑕疵による事故に対する対応と、道路施設の良好な保全が図られた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
道路管理瑕疵による事故件数 (件)	目標値	0	0	0
	実績値	3	1	2

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	道路境界確定費					決算書	P. 145, 147
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	11,586	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	10,275	8,858	0	0	0	0	8,858		
繰越予算額	0	6 年度	12,255	11,922	0	0	0	0	11,922	3,064	34.6%
予備費及び流用額	△ 64	7 年度	11,522	10,354	0	0	0	0	10,354	△1,568	△13.2%
合 計	11,522										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・市道、法定外公共物、河川水路用地における境界確定箇所への境界標の交付。
- ・道路台帳管理システムのデータ更新及び道路情報の補正。
- ・市道等境界未確定箇所の境界査定。
- ・道路舗装整備や修繕箇所に係る用地測量。
- ・赤道、青道の払い下げや付替え業務。

【事業の実施内容】

市道等用地の適切な管理と整備を目的として、用地の境界確定を行った。

- ・道路台帳補正業務
- ・市道用地測量業務

確定測量（八街市八街字大池地先）

水路用地に係る未登記測量業務（八街市吉倉字大谷津台地先）

【事業の成果】

本市事業として用地測量等を実施した箇所のほか、民間事業での境界確定や未登記用地の解消、赤道の払下げや青道の付替えにより、市民生活の向上を図ることができた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
市道等用地及び未登記用地の測量業務委託件数（件）	目標値	7	7	7
	実績値	5	5	2

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	大池排水区整備事業一般会計負担金						決算書	P.	147
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課		

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	10,377	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 1,643	5 年度	12,856	3,909	0	0	0	0	3,909		
繰越予算額	0	6 年度	2,741	2,740	0	0	0	0	2,740	△1,169	△29.9%
予備費 及び流用額	0	7 年度	8,734	7,549	0	0	3,800	0	3,749	4,809	175.5%
合 計	8,734										

3. 事業の概要・成果

- ・市街地の周辺の冠水解消を図る。
- ・市街地の冠水対策解消のために進めている、大池調整池の築造工事及び維持管理に対する道路管理者負担金。
(決算額の内訳)
- ・大池調整池整備事業費負担金 5,075,455円
- ・大池調整池維持管理負担金 2,740,237円

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	道路維持修繕事業費					決算書	P. 147
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	13,717	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	33,047	32,829	0	0	8,600	0	24,229		
繰越予算額	0	6 年度	17,778	14,503	0	0	0	0	14,503	△18,326	△55.8%
予備費及び流用額	0	7 年度	13,717	8,859	0	0	0	0	8,859	△5,644	△38.9%
合 計	13,717										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・市内全域の道路及び排水施設の維持修繕や災害発生時に緊急対応が必要になった際、職員等による迅速な対応により、状況の悪化や被害拡大の防止を図る。
- ・応急対応業務

【事業の実施内容】

- ・災害等発生時応急対応業務
- ・重機借上料
- ・原材料費

【事業の成果】

- ・大規模災害時には、速やかな復旧作業に対応する事ができた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
道路管理瑕疵による事故件数 (件)	目標値			0
	実績値	3	1	2

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	道路整備事業費					決算書	P. 147
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	212,659	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	320,982	5 年度	722,687	232,020	21,486	0	93,500	0	117,034		
繰越予算額	0	6 年度	784,552	196,329	22,227	0	154,600	0	19,502	△35,691	△15.4%
予備費及び流用額	194	7 年度	533,835	152,695	12,690	0	128,900	0	11,105	△43,634	△22.2%
合 計	533,835										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・道路整備等を行い、市内一円の市道の安全かつ機能の向上を図り、良好な市道を確保する。
また、安全かつ良好な通行が確保できるよう委託業務や維持管理、改良工事や修繕工事等を行い道路整備に務める。
- なお、工事発注に伴い国の社会資本総合整備交付金や公共施設等適正管理推進事業債を活用し実施しました。
- ・道路法第29条及び第42条の規定に基づき、市道の整備を行い市内一円道路の安全かつ円滑な交通を確保する。
- ・不特定多数の方が利用するため、道路の安全な通行を確保するのは必要不可欠である。
(道路法第29条；安全かつ円滑な交通を確保することができるものでなければならない)
(道路法第42条；道路を常時良好な状態を保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない)

【事業の実施内容】

- ・役務費として、交差点改良事業を交付金を活用して実施するために不動産鑑定を4件実施しました。
- ・委託料として、道路改良工事を交付金を活用して実施するために配合量調査業務、吉倉交差点改良事業や市道三区40号線交差点改良事業の資料として用地測量や物件調査業務、嘱託登記申請補助業務と市内の道路照明灯88基の小規模附属物維持管理計画策定業務を実施しました。
- ・工事請負費として、国の社会資本整備総合交付金を活用し、歩道の新設整備として市道210号線歩道整備工事(継続事業H27)を約51m、市道五区20号線に矢羽根型路面標示設置を約900mを実施しました。
- また、舗装の打替え工事として、公共施設等適正管理推進事業債を活用し市道102号線を260.0m、市道113号線を382.0m、市道223号線を680.0m、市道四区2号線を43.4m、市道六区19号線を108.1m、市道西林12号線を67m、市道四木41号線を65.9m、市道沖38号線を109.0m、市道114号線の交差点内舗装修繕工事を含めた9件とその他に市単独費で区画線設置工事など7件を実施しました。
- なお、道路維持修繕工事では、道路等の破損箇所の修繕工事として、道路維持修繕工事を37件実施しました。

【事業の成果】

道路工事に国の交付金や事業債を活用し、市道の安全な通行対策等を実施することができた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
改良済み工事延長 (m)	目標値			500
	実績値	536	2,729	4,891

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	道路整備事業費（明許繰越分）					決算書	P. 147
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	0	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	65,160	62,949	26,350	0	23,800	0	12,799		
繰越予算額	560,270	6 年度	475,520	475,519	199,219	0	246,800	0	29,500	412,570	655.4%
予備費及び流用額	0	7 年度	560,270	540,561	252,640	0	280,200	0	7,721	65,042	13.7%
合 計	560,270										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・道路整備事業費で昨年度に事業完了しない案件を明許繰越し、事業を実施しました。
- また、国の交付金が前年度に前倒して交付されており、その予算も明許繰越し道路改良等の工事を実施しました。
- なお、国の社会資本総合整備交付金等も繰越しました。

- ・道路法第29条及び第42条の規定に基づき、市道の整備を行い市内一円道路の安全かつ円滑な交通を確保する。
- ・不特定多数の方が利用するため、道路の安全な通行を確保するのは必要不可欠である。
(道路法第29条；安全かつ円滑な交通を確保することができるものでなければならない)
(道路法第42条；道路を常時良好な状態を保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない)

【事業の実施内容】

- ・委託業務として、国の社会資本整備総合交付金を活用して、交差点改良詳細設計業務を令和6年度に契約し、1箇所の交差点を千葉県警察本部 交通規制課と交差点の形状等について協議を実施しました。
- ・工事請負費として、国の社会資本整備総合交付金を活用し、路盤からの入替えや路上路盤再生を行い、舗装改良工事として、市道115号線 577.0m・市道203号線 162.8m・市道216号線 1,072.5m・市道218号線 640.0m・市道四区1号線 545.8m・市道五区11号線 487.0m・市道沖24号線 1,282.8m・市道沖37号線123.6mの8件とその他に市単独費で1件を実施しました。

【事業の成果】

道路改良工事等に国の交付金を活用し、市道の安全な通行対策を実施することができた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
改良済み工事延長 (m)	目標値			500
	実績値	536	2,729	4,891

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	道路排水対策諸費					決算書	P. 147
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	14,054	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	14,090	13,805	0	0	0	0	13,805		
繰越予算額	0	6 年度	14,249	13,805	0	0	0	0	13,805	0	0.0%
予備費及び流用額	0	7 年度	14,054	13,805	0	0	0	0	13,805	0	0.0%
合 計	14,054										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

道路冠水防止の為の調節池及び排水路用地の賃貸借に係る経費

【事業の実施内容】

道路冠水箇所隣接する土地を借上げ、調節池及び排水路用地とすることで近隣土地への被害拡大防止や通行止め措置等を減少させる。

雨水洪水調節池及び排水路用地の借地契約数

93件／172筆／120, 178㎡

【事業の成果】

道路冠水の軽減を図ることができた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
市道冠水対策件数（箇所数）	目標値	38	38	38
	実績値	38	38	38

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	道路排水施設整備事業費					決算書	P. 147, 149
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	16,607	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	33,002	31,755	0	0	28,300	0	3,455		
繰越予算額	0	6 年度	17,300	14,495	0	0	12,900	0	1,595	△17,260	△54.4%
予備費及び流用額	0	7 年度	16,607	15,354	0	0	13,400	0	1,954	859	5.9%
合 計	16,607										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

・道路排水施設整備を行い道路排水機能の向上を図り、道路の安全かつ良好な通行ができるよう道路排水経路を確保をする。

- ・不特定多数の方が利用するため、道路の安全な通行を確保するのは必要不可欠である。
(道路法第29条；安全かつ円滑な交通を確保することができるものでなければならない)
(道路法第42条；道路を常時良好な状態を保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない)

【事業の実施内容】

- ・委託料として、緊急自然災害防止対策事業債を活用し道路拡幅に伴う測量業務の1件を実施しました。
- ・工事請負費として、緊急自然災害防止対策事業債を活用し、市道114号線・市道217号線・市道六区19号線の道路排水整備工事を3件とその他に市単独費で1件を実施しました。
- ・公有財産購入費として、六区20号線の道路排水施設用地を購入しました。
(購入面積47.99㎡(幅0.7m延長約65m) 購入金額503,895円)

【事業の成果】

道路排水整備工事に事業債を活用し、道路冠水等の対策を実施することができた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
道路排水整備工事の側溝等の布設延長 (m)	目標値			120
	実績値	392	145	193

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	流末排水施設整備事業費					決算書	P. 149
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	97,557	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	15,000	5 年度	20,586	16,837	0	0	10,000	0	6,837		
繰越予算額	0	6 年度	86,000	84,332	0	0	84,300	0	32	67,495	400.9%
予備費及び流用額	0	7 年度	112,557	46,758	0	0	46,700	0	58	△37,574	△44.6%
合 計	112,557										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・流末排水施設整備を行い排水機能の向上を図り、道路等の安全かつ良好な通行ができるよう道路などの流末排水経路を確保をする。

【事業の実施内容】

- ・委託料として、水路脇を冠水対策として協力頂くために調節池用地測量の 1 件を実施しました。
 - ・工事請負費として、緊急自然災害防止対策事業債を活用し、大関地区流末排水整備工事の 1 件を実施しました。
- なお、砂地区流末排水整備工事の 1 件は令和 8 年度に明許繰越しております。

【事業の成果】

流末排水整備工事に事業債を活用し、流末排水の整備を実施することができた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
排水路整備の工事延長 (m)	目標値			50
	実績値	13	3	75

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	都市計画総務費						決算書	P.	149
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課		

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	491
補正予算額	0
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	491

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	388	296	0	0	0	41	255		
6 年度	420	339	0	0	0	51	288	43	14.5%
7 年度	491	404	0	0	0	24	380	65	19.2%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・都市計画審議会委員の報酬や消耗品費、各種団体等への負担金など、都市計画における庶務的な経費

【事業の実施内容】

- ・都市計画審議会委員報酬 (5,500×1名+5,000×8名)×1回=45,500円
- ・都市計画情報システム保守点検業務 250,000×1.10=275,000円
- ・千葉県都市協会負担金 7,300円
- ・地区計画制度連絡協議会負担金 5,000円
- ・千葉県市街地整備推進協議会負担金 4,380円

【事業の成果】

- ・都市計画に関する研修・調査研究を行い、会員相互の意見や資料の交換。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	都市施設管理費					決算書	P. 149
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	20,128	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	44,360	44,093	379	0	17,200	1,314	25,200		
繰越予算額	0	6 年度	43,041	41,892	355	0	17,600	1,057	22,880	△2,201	△5.0%
予備費及び流用額	239	7 年度	20,367	19,950	345	0	0	2,124	17,481	△21,942	△52.4%
合 計	20,367										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・八街駅・榎戸駅の駅前広場及び自由通路（バリアフリー化された駅施設含む）の維持管理等を適切に実施することにより、「八街市の顔」としてふさわしいまちづくりの推進に寄与する。

【事業の実施内容】

需用費	消耗品費	234,401円	八街駅・榎戸駅の駅前広場及び自由通路の維持管理等に係る消耗品代
	光熱水費	3,922,192円	八街駅・榎戸駅の駅前広場及び自由通路の電気代
		998,730円	八街駅・榎戸駅の駅前広場及び自由通路の上下水道代
	修繕料	940,918円	八街駅・榎戸駅自由通路等の修繕 10箇所
役務費	通信運搬費	192,284円	八街駅自由通路等の防犯カメラ通信費
委託料	八街駅自由通路管理業務	2,903,040円	八街駅自由通路清掃業務
		3,168,000円	八街駅自由通路エスカレーター保守点検業務
		897,600円	八街駅自由通路エレベーター保守点検業務
		297,000円	八街駅自由通路防災設備保守点検業務
		211,200円	八街駅自由通路受変電設備保守点検業務
	榎戸駅自由通路管理業務	2,903,040円	榎戸駅自由通路等清掃業務
		1,584,000円	榎戸駅エレベーター保守点検業務
		189,200円	榎戸駅防災設備保守点検業務
	八街駅前広場管理業務	1,508,384円	八街駅前広場清掃業務

【事業の成果】

- ・八街駅・榎戸駅の駅前広場及び自由通路（バリアフリー化された駅施設含む）の管理運営等を行い、安全で安心な施設運営に努めた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
バリアフリーの整った駅の数（箇所）	目標値	2	2	2
	実績値	2	2	2

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	建築開発行政費					決算書	P. 149, 151
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	867	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	1,354	1,217	0	0	0	0	1,217		
繰越予算額	0	6 年度	1,247	1,198	0	0	0	0	1,198	△19	△1.6%
予備費及び流用額	0	7 年度	867	805	0	0	0	0	805	△393	△32.8%
合 計	867										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

都市計画法の法令に基づき宅地開発事業者に対して、秩序ある宅地開発の誘導、開発区域及びその周辺における環境破壊と災害発生を未然に防止することにより、健全な生活環境の保全と良好な都市形成を図る。

建築基準法の法令に基づき、建築物等に対する指導を行い、市民の良好な住環境を守るとともに公共施設等の新設、改修、修繕などの設計及び監理による施設の長寿命化、省エネ、バリアフリーに配慮した施設を整備し、市民の快適な生活を支える。

【事業の実施内容】

- ・建築物の確認申請を行う者及び道路の位置の指定を受けようとする者に対する指導及び要請。
- ・公共建築工事の設計及び監理に関する業務。
- ・無秩序な乱開発を防止し、健全な住環境の保全と良好な都市の成形図ることを目的に開発行為の指導及び要請。

・消耗品	78,364円
・燃料費	60,149円
・修繕料	22,099円
・刊行物掲載単価利用料【経済調査会】	181,500円
・刊行物掲載単価利用料【建設物価調査会】	165,000円
・営繕積算システム賃借料	292,600円
・千葉県公共建築等連絡協議会負担金	5,700円

【事業の成果】

- ・建築物の確認申請を行う者及び道路の位置の指定を受けようとする者に対して法に基づく指導及び要請を実施した。
- ・市営住宅、老人福祉センター、市立保育園、学校給食センター、図書館、児童クラブ、中央公民館などの改修工事における設計及び監理を適切に行った。
- ・開発行為許可申請に伴う事前協議において、環境破壊や災害発生の未然防止に繋がる指導及び要請を実施した。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	自転車駐車場管理運営費					決算書	P. 151
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	7,330	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	644	5 年度	7,155	6,850	0	0	0	2,338	4,512		
繰越予算額	0	6 年度	7,178	7,085	0	0	0	2,421	4,664	235	3.4%
予備費及び流用額	56	7 年度	8,030	7,812	0	0	0	3,460	4,352	727	10.3%
合 計	8,030										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・八街市自転車駐車場(八街駅5箇所(R7.10より3箇所)・榎戸駅3箇所)の施設管理運営等を行い、利用者に安全で快適な自転車等駐車場を提供する。

【事業の実施内容】

需用費	消耗品費	84,972円	自転車駐車場管理運営等に係る消耗品代
	燃料費	48,062円	公用車(H12.8登録 No.28-26) ガソリン代
	印刷製本費	183,150円	自転車駐車場利用登録票印刷業務
	光熱水費	524,029円	自転車駐車場電気代・水道代
	修繕料	40,810円	公用車(H12.8登録 No.28-26) 点検整備代
役務費		199,100円	八街駅前第1自転車駐車場柱修繕
	通信運搬費	1,018,610円	元八街駅前第3・4自転車駐車場原状回復修繕
	保険料	89,978円	有料自転車駐車場登録郵送代
委託料	自転車駐車場保守管理業務	12,850円	自動車損害賠償責任保険料(No.28-26)
		3,567,072円	自転車駐車場保守管理業務
		55,000円	第5自転車駐車場防災設備保守点検業務
使用料及び賃借料	自転車駐車場用地賃借料	1,945,200円	自転車駐車場用地賃借料(4箇所分)
		34,650円	元第3・4等自転車駐車場原状回復用重機賃借料
公課費	自動車重量税	8,800円	公用車(H12.8登録 No.28-26) 重量税

【事業の成果】

- ・八街市自転車駐車場の管理運営等を行い、利用者に安全で快適な自転車等駐車場を提供した。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
有料自転車駐車場 利用登録者数(人)	目標値	1,222	1,219	850
	実績値	885	864	1,232

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	住宅リフォーム補助事業費					決算書	P.	151
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	3,000	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 2,400	5 年度	4,674	4,474	2,007	0	0	0	2,467		
繰越予算額	0	6 年度	5,000	4,824	2,167	0	0	0	2,657	350	7.8%
予備費及び流用額	0	7 年度	600	600	270	0	0	0	330	△4,224	△87.6%
合 計	600										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

住宅リフォーム工事に要する費用の一部を補助することにより、市民（市内の業者の施工による住宅のリフォーム工事を行う者）に対し、住宅の機能を向上し安心して暮らせる居住環境の確保及び市内の定住促進を図るとともに、市内産業の活性化も図る

【事業の実施内容】

市民が居住環境を向上し、定住の促進を図ることを目的として、住宅のリフォーム工事を行う場合にその費用の一部を補助する。
6 月 4 日から受付開始。募集件数 6 件 受付件数を超えた場合は抽選
工事費が20万円以上となる工事が対象で、補助対象経費の100分の10以内とし、10万円が限度額

【事業の成果】

補助対象件数 6件 【補助限度額100千円】
全体事業費 10,424,120円、うち補助対象事業費 9,476,473円

社会資本整備総合交付金（国補助） 補助率：45/100

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
リフォーム後の定住率	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	住宅耐震化促進事業費					決算書	P.	151
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	4,912	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 2,400	5 年度	472	422	108	54	0	0	260		
繰越予算額	0	6 年度	2,912	1,726	220	145	0	0	1,361	1,304	309.0%
予備費及び流用額	0	7 年度	2,512	2,406	1,120	560	0	0	726	680	39.4%
合 計	2,512										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

木造住宅の耐震診断・耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、平成12年5月31日以前に市内において建築された木造住宅の所有者等に対し、地震時における木造住宅の所有者等に対し、地震時における木造住宅の安全性を高め、災害に強いまちづくりの推進を図る。

地震発生時に倒壊の恐れがあるコンクリートブロック塀等の所有者に、除却に要する費用の一部を補助することにより、市民の生命及び身体を守る。

【事業の実施内容】

耐震診断

平成12年5月31日以前に建築、または着工された一戸建て住宅または併用住宅に耐震診断に要する費用の一部を補助する。

6月2日から受付開始。募集件数 5件

補助対象経費の3分の2以内の額とし、8万円が限度額

耐震改修

平成12年5月31日以前に建築、または着工された一戸建て住宅または併用住宅に耐震改修に要する費用の一部を補助する。

6月2日から受付開始。募集件数 2件

補助対象経費の5分の4の額または100万円が限度額

危険ブロック塀

倒壊の恐れがあるブロック塀等の除却に要する費用の一部を補助する。

7月1日から受付開始。募集件数 1件

補助対象経費の3分の2以内の額とし、10万円が限度額

【事業の成果】

出張耐震相談会を1回実施し、1件について自宅訪問した。

木造住宅耐震診断費補助事業 5件 総事業費 620,000円、うち補助金額 400,000円

木造住宅耐震改修費補助事業 2件 総事業費 3,440,000円、うち補助金額2,000,000円

危険ブロック塀等除却費補助事業 0件

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	災害復興住宅支援事業費					決算書	P.	151
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	34	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	100	58	0	58	0	0	0		
繰越予算額	0	6 年度	100	56	0	56	0	0	0	△2	△3.4%
予備費及び流用額	0	7 年度	34	23	0	23	0	0	0	△33	△58.9%
合 計	34										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

令和元年台風第15号、19号および10月25日の大雨により被害を受けた住宅の再建のため、金融機関から借り入れた資金について、その利子の一部を補給することで被災者等による住宅の再建を促進し、災害復興の推進を図る。

災害復興住宅支援事業補助金 期間 5 年間（6 0 回分）

【事業の実施内容】

申込者 2 名に対して実施

【事業の成果】

申込者 2 名

1. 利子補給確定額 19,979円
2. 利子補給確定額 2,918円

令和7年7月で5年間の利子補給期間終了
令和7年1月で5年間の利子補給期間終了

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	街路事業諸費						決算書	P. 151, 153
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課	

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	125
補正予算額	0
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	125

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	119	101	0	0	0	0	101		
6 年度	125	108	0	0	0	0	108	7	6.9%
7 年度	125	112	0	0	0	0	112	4	3.7%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 千葉県街路事業推進協議会、千葉県公共用地対策協議会へ参加及び用地事務委託に伴う業務に必要な参考図書の購入等。
- 都市計画道路 3・4・3 号線八街バイパスの整備を行う県事業に合わせ、県から用地事務委託を受けて用地買収事務を行う。

【事業の実施内容】

旅費	特別旅費	2,376円	交通費
需用費	消耗品費	93,931円	参考図書・消耗品の購入代
負担金補助及び交付金		10,000円	千葉県街路事業推進協議会負担金
		5,700円	千葉県公共用地対策協議会負担金

【事業の成果】

- 千葉県街路事業推進協議会にて街路事業に係る会員相互の連携と技術の向上を図った。
- 千葉県公共用地対策協議会にて公共用地取得に関する円滑な推進、会員相互の連絡調整及び調査研究を行った。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	都市計画道路 3・4・3 号八街神門線整備事業費					決算書	P.	153
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課	

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	5,414	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	1,087	5 年度	16,891	5,460	0	0	4,900	0	560		
繰越予算額	0	6 年度	12,573	7,210	0	0	6,400	0	810	1,750	32.1%
予備費及び流用額	0	7 年度	6,501	3,679	0	0	3,300	0	379	△3,531	△49.0%
合 計	6,501										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

・八街都市計画道路 3・4・3 号八街神門線と佐倉都市計画道路 3・4・2 0 号岩富海隣寺線との接続を推進するとともに、神門八街線バイパスの整備を行う事業に合わせ、県から用地事務委託を受けて用地買収事務を行う。

【事業の実施内容】

負担金補助及び交付金 3,679,087円 バイパス事業市負担金

※負担金の割合は、県70％・市30％です。市30％のうち八街市・佐倉市の割合は路線距離によります。

(八街市658m＋佐倉市516m＝1,174m)

【事業の成果】

・県において地下水位観測、土地評価、不動産鑑定、道路詳細修正設計を実施した。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	下水道事業会計繰出事業費						決算書	P.	153
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課		

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	221,437
補正予算額	0
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	221,437

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	318,374	318,374	0	0	0	0	318,374		
6 年度	209,468	209,468	0	0	0	0	209,468	△108,906	△34.2%
7 年度	221,437	221,437	0	0	0	0	221,437	11,969	5.7%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・下水道事業に要する経費で繰出基準に基づく補助金及び下水道事業会計の資金不足を補う補助金を交付することで、下水道事業の経営の健全化を図る。

【事業の実施内容】

負担金補助及び交付金 221,437,000円 下水道事業会計補助金

【事業の成果】

- ・計画どおりに繰出を行ったことで、下水道事業会計の経営健全化が果たされた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	公園諸費					決算書	P.	153
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課	

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	184
補正予算額	0
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	40
合 計	224

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	204	134	0	0	0	0	134		
6 年度	200	148	0	0	0	0	148	14	10.4%
7 年度	224	214	0	0	0	0	214	66	44.6%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・公園緑地等の管理を迅速かつ効果的に遂行するための公園関係事務に係る経費。

【事業の実施内容】

需用費

燃料費 53,161円 公用車（H10登録 No.84-46）ガソリン代

修繕料 127,171円 公用車（H10登録 No.84-46）点検整備代

役務費

保険料 12,850円 自動車損害賠償責任保険料

負担金補助及び交付金

負担金補助及び交付金 12,000円 千葉県公園緑地整備促進協議会負担金

公課費

自動車重量税 8,800円 公用車（H10登録 No.84-46）重量税

【事業の成果】

- ・公用車を所有することにより、公園緑地等の管理を迅速かつ効果的に遂行している。
- また、負担金では、公園緑地整備に関する調査研究を行い、会員相互の意見や資料の交換を行った。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	公園緑地管理費					決算書	P. 153, 155
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	33,816	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	41,379	38,808	0	0	1,300	6,950	30,558		
繰越予算額	0	6 年度	35,215	33,721	0	0	0	510	33,211	△5,087	△13.1%
予備費及び流用額	△ 335	7 年度	33,481	32,793	0	0	0	9,003	23,790	△928	△2.8%
合 計	33,481										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・主な業務については、公園及び緑地の維持管理業務で市民に憩いの場を提供するために、公園緑地等の除草、樹木の剪定・伐採及び施設の清掃等の維持管理を実施し、施設の安全性の確保及び公園等の維持管理を充実させる経費。

【事業の実施内容】

需用費	消耗品費	366, 443円	公園等維持管理用消耗品代
	燃料費	177, 572円	軽トラック、自走式・肩掛式草刈機他
	光熱水費	1, 007, 803円	公園電気料金
		515, 270円	公園上下水道料金
	修繕料	2, 861, 469円	便所・フェンス・擁壁・遊具等修繕 1 6 件
役務費	手数料	13, 200円	けやきの森防災井戸水質検査手数料
		12, 000円	中央公園浄化槽法定検査手数料
委託料	けやきの森公園管理業務	2, 254, 392円	けやきの森公園清掃業務
		1, 804, 508円	けやきの森公園駐車場他保守管理業務
	みどり台第 1 ～第 3 児童公園管理業務	714, 416円	みどり台第 1 ～第 3 児童公園清掃業務
		1, 045, 000円	みどり台緑地管理業務
		1, 980, 000円	みどり台緑地樹木剪定伐採業務
	榎戸第 1 ～第 6 児童公園管理業務	1, 430, 832円	榎戸第 1 ～第 6 児童公園清掃業務
		2, 376, 000円	榎戸緑地管理業務
	宅地造成地内公園緑地管理業務	3, 547, 724円	宅地造成地内緑地除草業務
		5, 087, 500円	宅地造成地内公園緑地樹木剪定伐採業務
	中央公園管理業務	1, 875, 864円	中央公園清掃業務
		143, 475円	中央公園浄化槽維持管理業務
	八街駅北側街区公園管理業務	457, 488円	八街駅前街区公園清掃業務
	遊具定期点検業務	825, 000円	公園遊具定期点検業務
使用料及び賃借料	児童遊園土地賃借料	643, 992円	二区児童遊園・大東区子どもの遊び場
工事請負費	施設改修工事	396, 000円	泉台緑地土留設置工事
原材料費	公園維持管理用資材	214, 634円	公園等維持管理用資材
備品購入費	公園管理用車両	2, 324, 860円	軽トラック 2 台
	公園管理用備品	717, 980円	自走式草刈機 1 台、生垣刈込機 1 台他

【事業の成果】

- ・緑あふれる都市環境を形成し、市民に憩いの場を提供するため、公園緑地等の除草、樹木の剪定・伐採及び施設の清掃等の維持管理を実施した。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
テニスコート申請件数 (件)	目標値	800	800	565
	実績値	565	674	711

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	住宅管理諸費					決算書	P. 155
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	616	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	632	506	0	0	0	506	0		
繰越予算額	0	6 年度	820	729	0	0	0	729	0	223	44.1%
予備費及び流用額	0	7 年度	616	524	0	0	0	524	0	△205	△28.1%
合 計	616										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

市営住宅（R8.3.31現在）6団地、358戸の管理事務を円滑に行うとともに、コンビニエンス収納や口座振替サービスの利用を推進することにより、使用料支払いの利便性を向上し収納率のアップを図る。

【事業の実施内容】

需用費	消耗品費	22,702円	住宅管理参考図書等消耗品代
	燃料費	36,192円	公用車（N0.187）ガソリン代
	印刷製本費	323,290円	納入通知書・領収済通知書印刷業務など
	修繕料	22,099円	公用車（N0.187）法定点検代
役務費	手数料	102,058円	コンビニ収納サービス取扱手数料など
委託料	市営住宅使用料口座振替業務	17,595円	
	契約相手方：ちばぎんコンピューターサービス	株式会社	

【事業の成果】

- ・市営住宅使用料などの徴収を適正に管理し、円滑な使用料の徴収を図ることができた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
市営住宅使用料収納率（％）	目標値	98.00	98.00	98.00
	実績値	94.90	91.59	93.96

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	住宅維持管理費					決算書	P. 155, 157
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	46,120	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	55,106	53,538	0	0	14,400	39,138	0		
繰越予算額	0	6 年度	62,680	48,993	0	0	25,100	23,893	0	△4,545	△8.5%
予備費及び流用額	0	7 年度	46,120	41,889	0	0	24,800	17,089	0	△7,104	△14.5%
合 計	46,120										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

市営住宅（6団地）の維持管理を適切に行うことにより、入居者の住環境を良好に保つ。
また、耐震性のない住宅からの転居をスムーズに行うため空室の修繕を計画的に進める。

【事業の実施内容】

需用費	消耗品費	196,082円	団地管理用消耗品
	燃料費	2,287円	公用車燃料代
役務費	光熱水費	249,685円	交進団地家庭雑排水共同処理施設電気料等
	修繕料	5,942,992円	各住宅施設修繕
委託料	手数料	59,400円	簡易専用水道施設管理状況検査手数料
	保険料	378,588円	市営住宅火災共済掛金
	産業廃棄物処理業務	1,486,870円	団地内側溝、雑排水槽汚泥処理
	家庭雑排水共同処理施設維持管理業務	1,666,500円	交進団地内
	市営住宅雑排水槽清掃業務	498,300円	実住団地・朝陽団地 年1回
	市営住宅室内清掃業務	253,000円	交進団地 1 件
	市営住宅受水槽等清掃業務	2,695,000円	九十九路団地・長谷団地 年1回
	市営住宅消防設備点検業務	210,980円	九十九路団地・長谷団地 年2回
	市営住宅植木せん定業務	299,000円	長谷団地
	市営住宅水路等清掃業務	770,000円	交進団地 年1回
	市営住宅側溝等清掃業務	265,925円	笹引団地 年1回
	使用料及び賃借料	166,100円	九十九路団地・長谷団地
工事請負費	管引団地排水路用地賃借料	17,280円	
	入居前修繕工事	10,307,000円	長谷団地3部屋
	屋根補修工事等	7,053,640円	朝陽団地屋根
	浴槽風呂釜交換工事	1,863,400円	九十九路団地5基・長谷団地6基
原材料費	九十九路団地受水槽給水管等改修	1,819,400円	受水槽給水管の故障修繕工事
	住宅補修整備用資材等	32,212円	ベニヤ板等
補償補填及び賠償金	入居者移転に伴う補償金	1,377,200円	笹引団地から朝陽団地等へ1世帯移転
			交進団地から朝陽団地へ1世帯移転
			交進団地から長谷団地へ4世帯移転

【事業の成果】

・市営住宅を適正に維持管理し、入居者の良好な住環境の整備を行うことができた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
九十九路団地・長谷団地の空室修繕戸数	目標値	5	5	5
	実績値	4	9	3

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	住宅施設整備事業費					決算書	P.	157
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課	

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	133,107	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 54,589	5 年度	57,410	52,453	15,973	0	34,300	2,180	0		
繰越予算額	0	6 年度	124,044	115,489	45,949	0	65,800	3,740	0	63,036	120.2%
予備費及び流用額	0	7 年度	78,518	78,518	16,713	0	61,800	5	0	△36,971	△32.0%
合 計	78,518										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

八街市公営住宅長寿命化等計画に基づき、計画的に市営住宅の大規模修繕を行うとともに、耐震性のない住宅の解体を進めて行く。

【事業の実施内容】

- 工事請負費
- 市営住宅解体撤去工事 (笹引団地：7 棟)
 - ・市営住宅笹引団地解体工事 36,355,000円
 - 契約相手方：株式会社 けやき建設
 - 市営住宅整備工事
 - ・市営住宅長谷団地 3 号棟外壁及び屋上防水改修工事 42,163,000円
 - 契約相手方：櫻井建設 株式会社

【事業の成果】

- ・計画的な改修整備により、施設の安全性と住環境の向上を図ることができた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
改修工事及び設備改修設計等 対象棟数 (棟)	目標値	2	2	2
	実績値	3	2	1
解体工事実施棟数 (棟)	目標値	2	2	2
	実績値	4	4	7

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	空き家対策事業費					決算書	P. 157
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	63	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	1,257	1,246	0	0	0	0	1,246		
繰越予算額	0	6 年度	1,083	1,073	0	0	0	0	1,073	△173	△13.9%
予備費及び流用額	0	7 年度	63	63	0	0	0	0	63	△1,010	△94.1%
合 計	63										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

放置された空き家は、倒壊の危険や景観悪化などの悪影響を引き起こす要因となることから、地域住民の安全を守り良好な生活環境を保全するため、空き家等の適切な維持管理や活用・除却等に関する相談体制を構築し、空き家対策の推進を図る

【事業の実施内容】

市内で空き家となっている所有者へ適正に管理するよう指導した。（相談件数：33件うち文書発送21件）

所有者の所在や相続人が不存在等による空き家について、所有者不明土地建物管理制度を利用して適正管理を図る

空き家を適切に管理するため、パンフレット「八街市 空き家の手引き」を作成し、窓口に置くとともに相談者に配付を行った。

需用費 消耗品費 62,913円 啓発物印刷用紙代など

【事業の成果】

令和6年度末に所有者不明土地建物管理人制度により管理人が選任され、令和7年度は管理人により所有者不明土地上の建物の取り壊しを実施し土地売却に向けた準備を進めた。

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
予納金の返還	目標値	0	0	0
	実績値	1	1	0

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	防災費					決算書	P. 157, 159
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	76,754	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	22,537	11,679	0	1,270	0	0	10,409		
繰越予算額	0	6 年度	11,609	11,308	0	2,469	1,800	0	7,039	△371	△3.2%
予備費及び流用額	0	7 年度	76,754	76,501	0	0	69,600	0	6,901	65,193	576.5%
合 計	76,754										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

防災体制の充実、災害予防対策・応急対策の推進を行い、地域防災力の向上と防災意識の高揚を図る。
情報連絡体制を充実させるため、防災行政無線・メール配信サービスの整備・維持管理を実施する。

【事業の実施内容】

- 防災行政無線遠隔制御用電話専用料ほか 836, 937 円
- 防災行政無線保守点検 3, 275, 580 円
- 防災行政無線同報系システム操作卓更新業務 69, 630, 000 円
- 防災メール配信システム賃借 865, 260 円
- 防災行政無線拡声子局バッテリー 1, 155, 000 円
- ほか

【事業の成果】

台風、集中豪雨などの発災時において、市からの情報伝達を多様な手段で行うことにより、市民へ迅速な情報伝達を図ることができた。

防災行政無線同報系システムの操作卓を更新したことにより、災害時等における情報伝達体制の強化が図られた。操作卓の更新は、放送指令から各子局への一斉放送までの処理が迅速化され、操作画面の視認性および操作性が改善されたことにより、職員による操作負担が軽減され、災害対応時における誤操作防止および迅速な対応が可能となった。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
防災行政無線施設の動作異常箇所（削減）（箇所）	目標値			0
	実績値	0	0	0

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	自主防災組織運営費					決算書	P.	159
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	防災課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,000	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	2,000	500	0	250	0	0	250		
繰越予算額	0	6 年度	2,000	500	0	250	0	0	250	0	0.0%
予備費及び流用額	0	7 年度	2,000	1,000	0	500	0	0	500	500	100.0%
合 計	2,000										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

自主防災組織の設立支援を行うことにより市民の自主的な防災活動の促進を図る。

【事業の実施内容】

○補助金交付団体

- ・滝台区自主防災会、一区第一町内会自主防災会 補助金 50万円×2団体
発電機、簡易資機材倉庫等

○組織数

- ・34組織（令和8年3月末現在）

【事業の成果】

近年全国で頻発する災害により市民の防災意識が高まってきており、市職員の防災講話等を通じて自助・共助の重要性を説明し、さらに設立支援のため、資機材購入に対する補助制度を活用することで、組織数の増加と地域防災力の向上に繋がっている。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
自主防災組織の設立数	目標値			36団体
	実績値	30団体	31団体	34団体
自主防災組織のカバー率	目標値	72.3%	72.3%	72.3%
	実績値	70.3%	71.7%	73.5%

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	避難場所整備事業費					決算書	P.	159
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	防災課	

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	5,941	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	5,941	4,692	0	1,356	0	0	3,336		
繰越予算額	0	6 年度	7,756	7,722	0	1,727	0	3,263	2,732	3,030	64.6%
予備費及び流用額	0	7 年度	5,941	4,989	0	1,484	0	0	3,505	△2,733	△35.4%
合 計	5,941										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

災害発生時に避難所となる、小中学校や市が管理する施設の防災機能設備等を強化する。

【事業の実施内容】

○消耗品費（指定避難所における災害物資等）

- ・玄米ごはん1,500食、7年保存水3,840本
- ・簡易トイレセット(100回分セット) 55個
- ・その他

2,019,737 円

{ 1,141,452 円
 484,000 円
 394,285 円

○防災備蓄用備品

- ・ワンタッチパーテーション 35張
- ・防災非常用蓄電池 3台、ソーラーパネル 9台

2,969,450 円

{ 943,250 円
 2,026,200 円

【事業の成果】

指定避難所に備蓄用消耗品や備品を整備し、避難環境の充実を図った。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
資機材等の整備件数(件)	目標値			1
	実績値	1	1	1

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	佐倉市八街市酒々井町消防組合費					決算書	P.	159
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	防災課	

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,307,521	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	1,202,235	1,202,235	0	0	0	0	1,202,235		
繰越予算額	0	6 年度	1,283,851	1,283,851	0	0	0	0	1,283,851	81,616	6.8%
予備費 及び流用額	0	7 年度	1,307,521	1,307,121	0	0	0	0	1,307,121	23,270	1.8%
合 計	1,307,521										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

佐倉市、八街市、酒々井町の分担金及び負担金により消防組合の消防行政に関する合理的な運営と充実を図る。

【事業の実施内容】

○構成市町における令和 7 年中の災害出動件数 18,968 件

うち八街市は5,160件、全体の27.2%

(内訳：火災出火29件、救急・救助出動4,409件、その他722件)

佐倉市 12,260件、64.7%

酒々井町 1,543件、 8.1%

管外 5件、－%

○歳出の詳細

常備消防費分担金 1,230,977千円

長期債償還分担金 76,144千円

【事業の成果】

消防組合の事業活動により、市民が安全で安心な生活環境の維持に寄与することができた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	非常備消防運営費					決算書	P.	159
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	27,970	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	24,944	22,462	0	0	0	0	22,462		
繰越予算額	0	6 年度	25,979	21,749	0	167	0	0	21,582	△713	△3.2%
予備費 及び流用額	0	7 年度	27,970	21,055	0	457	0	0	20,598	△694	△3.2%
合 計	27,970										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

消防団員の活動に対する年額報酬や出動報酬、福祉共済加入金に係る経費、活動に必要な被服や安全靴などを支給するための経費。

【事業の実施内容】

○消防団員の処遇改善を図るため、令和 4 年度から一部階級に係る年額報酬の引き上げ及び出動報酬の拡充を実施した。
なお、八街市消防団員中型自動車及び準中型自動車運転免許取得費補助制度の希望者は 1 名。
○歳出の詳細
年額報酬 12, 865 千円
 ※団員36, 500円、班長 37, 500円、機能別団員→12, 000円
出動報酬 3, 361 千円
 ※火災(現場業務に従事した場合) 1, 000円/時間、風水害1, 000円/時間、
 訓練 1, 500円/回
 ※火災(非火災・誤報を含む) 4 1 件 1, 033名、警戒108日 1, 575名、訓練12日 200名
消耗品費 アルコールスタ-25台、活動服、安全靴、半天、手袋など 1, 20 2 千円
備品購入費 消防用ホース12本 369千円、デジタル簡易無線機37台 1, 546千円
負担金補助及び交付金 消防団員福祉共済加入負担金960千円、県消防協会市町村負担金150千円、
 消防学校入校負担金90千円、印旛支部負担金31千円

【事業の成果】

消防団員を対象に福祉共済へ加入するとともに、火災対応等の活動や訓練に必要な被服や安全靴などの支給を行った。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
消防署の出動要請があった際 の出動率(%)	目標値			100
	実績値	100	100	100

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	消防施設及び設備維持管理費					決算書	P. 161
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	7,529
補正予算額	0
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	7,529

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	9,267	7,621	0	0	0	0	7,621		
6 年度	7,794	7,497	0	0	0	0	7,497	△124	△1.6%
7 年度	7,529	6,300	0	0	0	0	6,300	△1,197	△16.0%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

25ヶ分団の消防車両、消防機庫及び防火水槽の維持管理。

【事業の実施内容】

○歳出の詳細

消耗品費	5千円 (消防機庫スパーアーキー)
燃料費	484千円 (団本部指揮車2台、消防自動車25台)
光熱水費	1,268千円 (消防機庫電気代、上下水道利用料ほか)
修繕料	2,758千円 (団本部指揮車・消防自動車車検、法定点検ほか)
委託料	503千円 (消防機庫浄化槽維持管理業務8ヶ分団)
使用料及び賃借料	365千円 (消防機庫用地賃借料、NHK放送受信料)
工事請負費	258千円 (防火水槽用地土留め工事)
公課費	566千円 (消防自動車重量税)

【事業の成果】

消防車両・消防機庫の適切な維持管理により、安全な消防活動に繋がった。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
耐震性貯水槽の設置数(基)	目標値			1
	実績値	0	0	0

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	出初式開催費					決算書	P. 161
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	172
補正予算額	0
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	172

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	172	87	0	0	0	0	87		
6 年度	172	154	0	0	0	0	154	67	77.0%
7 年度	172	120	0	0	0	0	120	△34	△22.1%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

消防出初式を挙行することで、消防団員の充実強化を図る。

【事業の実施内容】

○令和 5 年度から消防団員の負担軽減を図るため、屋内での開催に変更するとともに、開催規模を縮小し実施した。

○歳出の詳細

・消耗品 120千円（式典会場に係わる消耗品、退団者記念品、市長精勤賞記念品など）



【事業の成果】

消防団員の日ごろの活動に対して敬意を表するための表彰を行い、団員の士気高揚が図れた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	市町村総合事務組合費					決算書	P. 161
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	10,856	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	10,490	10,475	0	0	0	0	10,475		
繰越予算額	0	6 年度	10,872	10,856	0	0	0	0	10,856	381	3.6%
予備費及び流用額	0	7 年度	10,856	10,856	0	0	0	0	10,856	0	0.0%
合 計	10,856										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

千葉県市町村総合事務組合への公務災害・退職報償金に関する消防団員条例定数分の負担金。

【事業の実施内容】

○歳出の詳細

公務災害補償及び退職報償金支給事務負担金 10,807千円

(消防団員退職報償金負担金9,401千円、消防公務災害補償等負担金1,406千円)

消防賞じゅつ金見舞金負担金 48千円

※令和 7 年 4 月 消防団員条例定数480名から400名に変更を行ったが、令和 7 年度の負担金は令和 6 年 1 0 月時点の条例定数で算出することから変更前の480名となっている。

【事業の成果】

公務災害補償に関する負担金を納入し、消防団活動における団員の怪我等への対応に備えた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	消火栓維持管理費					決算書	P.	161
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	8,799	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 266	5 年度	16,028	13,582	0	0	0	0	13,582		
繰越予算額	0	6 年度	12,096	7,904	0	0	0	0	7,904	△5,678	△41.8%
予備費及び流用額	0	7 年度	8,533	2,042	0	0	0	0	2,042	△5,862	△74.2%
合 計	8,533										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

消防水利が満たない地域において、消火栓を計画的に整備する。

【事業の実施内容】

○歳出の詳細

負担金補助金及び交付金 消火栓維持管理費負担金 704千円
(消火栓撤去 1 件、消火栓交換 1 件)
消火栓新設負担金 1,338千円 (2 件)

【事業の成果】

消火栓の維持管理により、消火栓の安全な使用と通行に繋がっている。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
消火栓の新設数(箇所)	目標値			2
	実績値	2	1	2

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	教育委員報酬						決算書	P. 161
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課	

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,208	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	2,208	2,208	0	0	0	0	2,208		
繰越予算額	0	6 年度	2,208	2,208	0	0	0	0	2,208	0	0.0%
予備費及び流用額	0	7 年度	2,208	2,208	0	0	0	0	2,208	0	0.0%
合 計	2,208										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

教育行政を運営するにあたり、地方公共団体に教育委員会を置き、地域の実情に応じた教育の振興を図る。

【事業の実施内容】

○歳出の詳細

報酬：46,000円×4名×12ヶ月＝2,208千円

【事業の成果】

- ・教育委員会の会務に対する管理・監督に寄与している。
- ・教育委員会会議を定期的に開催し、市の教育行政に係る基本方針や重要施策を審議・決定し、適正な運営に努めた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	教育委員会諸費					決算書	P. 161
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	204	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	190	168	0	0	0	0	168		
繰越予算額	0	6 年度	188	176	0	0	0	0	176	8	4.8%
予備費及び流用額	0	7 年度	204	134	0	0	0	0	134	△42	△23.9%
合 計	204										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

教育、学術、文化又はスポーツの振興に関し、優秀な人材育成に資する。
教育委員の資質・能力の向上を図る。

【事業の実施内容】

○歳出の詳細

需用費：消耗品費 教育委員会定例表彰式用消耗品費等（記念品等）

表彰用証書ファイル 570円×32個＝18,240円

記念品用手提げ袋 3,850円

印刷製本費 教育委員会定例表彰式記念写真

記念写真 1,000円×18枚×1.1＝19,800円

負担金：印旛地区教育委員会連絡協議会負担金等

印旛地区教育委員会連絡協議会負担金 87,060円

印旛地区教育委員会連絡協議会研修会負担金 5,000円×1名＝5,000円

【事業の成果】

- ・教育、学術、文化又はスポーツに関し、功績が顕著であった個人又は団体を顕彰し、優秀な人材の育成に寄与した。
- ・教育委員会において、市の教育行政に係る基本方針や重要施策を審議・決定し、教育委員会の適正な運営に努めた。また、その構成員である教育委員においては、県並びに印旛郡市の協議会が主催する研修等に積極的に参加することができた。

令和7年度 主要な施策の成果

事業費名	教育委員会事務局諸費					決算書	P. 163
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	937	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	777	642	0	0	0	0	642		
繰越予算額	0	6 年度	697	508	0	0	0	0	508	△134	△20.9%
予備費及び流用額	0	7 年度	937	690	0	0	0	0	690	182	35.8%
合 計	937										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

庶務的経費等を一括管理し、教育委員会が実施する施策等を円滑かつ効果的に行う。

【事業の実施内容】

○歳出の詳細

報償費：事務事業点検及び評価に係る謝礼 4,000円×2名＝8,000円

：学校の在り方地域懇談会謝礼 225,000円

第1回懇談会 15,000円×4中学校区×1名＋15,000円×3中学校区×1名＝105,000円

第2回懇談会 15,000円×4中学校区×2名＝120,000円

交際費：

成果等	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育長交際費件数	6件	7件	3件
教育長交際費	86,000円	40,000円	15,000円

消耗品費：会議用消耗品費等 44,781円

燃料費：122,277円

印刷製本費：名刺代 10円×500枚×1.1＝5,500円

修繕料：81,389円

役務費：保険料 自賠責保険料 17,540円×2台＝35,080円

負担金補助及び交付金：佐倉南高等学校定時制教育振興会補助金等

佐倉南高等学校定時制教育振興会補助金 75,000円

千葉県都市教育長協議会負担金 47,500円

印旛地区教育委員会連絡協議会研修会負担金 5,000円×1名＝5,000円

千葉県公立学校施設整備期成会負担金 12,000円

公課費：自動車重量税 6,600円×2台＝13,200円

【事業の成果】

- ・教育委員会事務事業の点検及び評価の実施を行い、事業に反映することができた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	教育指導諸費					決算書	P. 163, 165
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,429	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 31	5 年度	2,658	2,386	31	0	0	0	2,355		
繰越予算額	0	6 年度	2,637	2,446	0	0	0	0	2,446	60	2.5%
予備費及び流用額	△ 43	7 年度	2,355	1,939	0	0	0	0	1,939	△507	△20.7%
合 計	2,355										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・充実した学校生活や学習支援を実現し、より開かれた園や学校づくりを推進していくためにカウンセラーを雇用し、相談体制の充実を図ると共に学校評議員制度を活かした意見聴取や情報交換等を各園、各学校で実施する。
- ・カウンセラーによるカウンセリング、学校と連携を図るケース会議を行う。
- ・学校評議員会議を開催する。

【事業の実施内容】

- ・児童生徒や保護者のニーズに応じて、カウンセラーによるカウンセリングを行う。
- ・カウンセラーの学校への巡回相談（ケース会議参加を含む）を行う。
- ・カウンセラーによる学校職員等に対する研修会を行う。

【事業の成果】

- ・継続的なカウンセリングや巡回相談等を通して、課題の早期発見に努めると同時に、学校、学校訪問相談員、SSW(スクールソーシャルワーカー)と連携して対応することができた。
 - ・カウンセリングの利用により、課題を抱えている児童・生徒・保護者の状態は好転している。
 - ・教育支援教室利用者は38名おり、教育支援教室の利用により学校復帰した児童生徒も増えた。
- また、中学校3年生14名については、学校と連携しながら卒業後の進路を決めることができた。

【カウンセラー設置数】

- ・カウンセラー 1名（市費負担：週3回勤務）巡回件数 28件(R6 13件) 相談件数 774件(R6 737件)
- ・カウンセラー 9名（県費負担）配置13校（中学校4校各1名・小学校9校(分校含む)各1名)

【不登校率】

	小学校		中学校	
	人数	割合	人数	割合
R5	78 人	2.08 %	134 人	8.82 %
R6	85 人	3.63 %	147 人	10.03 %
R7	78 人	3.4 %	133 人	9.62 %

【いじめの件数】

	小学校	中学校
R5	542 人	86 人
R6	666 人	80 人
R7	431 人	35 人

令和7年度 主要な施策の成果

事業費名	教育センター運営費					決算書	P. 165
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	737	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5年度	1,668	1,553	0	0	0	0	1,553		
繰越予算額	0	6年度	1,218	1,010	0	0	0	0	1,010	△543	△35.0%
予備費及び流用額	8	7年度	745	617	0	0	0	0	617	△393	△38.9%
合 計	745										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・幼稚園、小・中学校教職員に対して、指導力・資質向上させるため、学級経営・学習指導・教育相談・特別支援教育・道徳指導法・小学校外国語活動・日本語指導の領域について、また初任から2～3年目の若手教職員、学年主任、研究主任、教務主任、講師などの層別について研修会を実施する。
- ・中学校群研修会、教務主任優良校視察研修、八街市教育講演会を実施する。
- ・研究指定公開研究会を八街北中学校で行う。
また、令和7年度からの2年間、川上小学校、八街南中学校を新たに指定する。
- ・市内小中学校の若年層の教員に対して、教育センター指導員が各学校を訪問し、授業参観・事後指導を実施することにより、授業力の向上につなげる。

【事業の実施内容】

- ・全12回の研修を実施。
参加者 幼稚園教職員21名、小学校教職員195名、中学校教職員93名、保育園職員16名、計325名参加
- ・中学校群研修会 計3回
参加者 小学校教職員21名、中学校教職員5名、高等学校教職員1名、計27名参加
- ・教務主任優良校視察研修 NPO法人企業教育研究会・NTTe-Sports高等学院 訪問
- ・八街市教育講演会 令和7年8月21日実施 参集101名、オンライン220名、計321名
- ・研究指定公開研究会実施 令和7年12月5日 八街北中学校（学校安全）
- ・教育センター指導員 訪問・指導回数 65回（延べ68名）
- ・教育センター職員が講師を務めた研修会 計12回

【事業の成果】

- ・研修会及び講演会は、状況や内容に応じて、オンラインか集合による対面、またはその両方を組み合わせて実施することができた。講演会では、体の発達等についての見識を深めることができた内容となった。
- ・市内小中学校の若年層の教員に対して、教育センター指導員が各学校を訪問し、授業参観・事後指導を実施することにより、授業力の向上につながった。
- ・日本語指導、ICT機器の活用や現代の教育課題などを取り入れた研修を進めることができた。
- ・教育センターだよりの発刊やホームページの更新により、広く周知を図ることができた。

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
教職員の研修の充実度	目標値	95%	95%	95%
	実績値	95%	90%	98%

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	教育支援センターナチュラル管理運営費					決算書	P. 165
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	726	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	559	5 年度	825	749	0	0	0	0	749		
繰越予算額	0	6 年度	786	743	0	0	0	0	743	△6	△0.8%
予備費及び流用額	0	7 年度	1,285	1,251	0	0	0	0	1,251	508	68.4%
合 計	1,285										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・学校に登校できなくなった児童生徒の居場所をつくり、心を安定させるとともに、生活規則を整え学校復帰を目指すために教育支援教室を設置し、学習支援や教育相談活動を行う。
- ・学校と連携しながら、児童生徒の成長を支援する。
- ・不登校児童生徒の居場所を確保すると共に、学習支援やスキル学習、教育相談活動を行う。

【事業の実施内容】

- ・学校に登校できなくなった児童生徒の居場所として、学校との繋がりを保ちつつ、段階的に登校を目指すための支援を行っていく。
- ・教育相談や学習支援、関係機関との連携を通じて、児童生徒個々に応じた支援を行っていく。
- ・様々な行事などの小集団での活動を通じて、協力性や社会性を培う。

【事業の成果】

- ・児童生徒自ら登所ペースを決め、無理のない範囲で適時、各学校へ登校するなど、居場所の一つとして活用している児童生徒が多く見られた。
- ・来所人数は昨年度の17名と比較すると9名と減少したが、年間を通じて見学や体験者が見られた。
- ・ナチュラルで課題等に取り組む、その課題を学校へ提出しに行くなど、ナチュラルを足がかりとし、学校との繋がりを保っている児童生徒が増えている。
- ・個別の学習支援や教育相談など、個のニーズに合わせて対応の充実を図っている。
- ・様々な活動を通して、児童生徒が達成感や充実感を味わい、自己肯定感が高まっている。
- ・カウンセラーの相談は、令和6年度と比較して相談件数が737件から774件と37件増加している。相談内容は多様化しており、引き続き相談体制強化が必要である。
- ・教育支援センターを会場とする教職員研修を実施し、不登校対応のセンター機能を強化している。
- ・学校復帰に向けて、関係機関との連携を密にし、様々な取り組みを行っている。
- ・学校に復帰する児童生徒や、少しずつ学校に足が向く児童生徒が増えてきている。
- ・卒業式や卒業後の進路を意識し、ナチュラルへの登所回数や学校への登校回数が増える児童生徒がいた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
通所者の学校復帰者数	目標値	12人	12人	12人
	実績値	16人	17人	9人

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	外国語指導助手事業費					決算書	P. 165
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	46,332	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	43,956	43,956	0	0	0	0	43,956		
繰越予算額	0	6 年度	46,332	46,332	0	0	0	0	46,332	2,376	5.4%
予備費 及び流用額	0	7 年度	46,332	46,332	0	0	0	0	46,332	0	0.0%
合 計	46,332										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

・現在、市内大規模校(実住小学校・八街東小学校・八街中学校・八街中央中学校)には常駐、小・中規模校には2校に1名の割合で9人のALTを派遣している。英語運用能力向上のため、全クラスへの派遣が実現しており、特に小学校にはほぼ全ての授業に派遣できている。

また、グローバル教育の提供、小学校低学年児に対する異文化交流体験、イングリッシュキャンプによる外国語運用能力の育成、全校児童に対する国際交流イベントの開催、市内公立幼稚園での行事参加など、市内全体のグローバル人材育成のための教育推進に積極的に参画する。

- ・日常的な業務として、下記について実施する。
 - ・市内各小中学校への外国語指導助手の派遣
 - ・国際交流イベントの企画運営
 - ・各校の英語教育環境の整備

【事業の実施内容】

- ・小学校8校のほぼ全ての外国語活動や外国語の授業、中学校4校の全クラスの英語の授業へALT（9名）を派遣。
- ・小学校低学年、教育支援センターナチュラル、市内公立幼稚園にALTを派遣し、異文化交流体験を実施。
- ・年に2回（夏と冬）、イングリッシュデイキャンプを企画運営、ALTの派遣。
- ・市内公立幼稚園2園、市内保育園7園にALTを派遣し、国際交流イベントを実施。
- ・市内研修では教師の授業力向上に向けて、ALTが参加。
- ・夏季研修会の企画実施。
- ・各校における英語環境の整備。

【事業の成果】

授業へのALTの派遣だけでなく、イングリッシュデイキャンプ、国際交流イベント、異文化交流体験等の先進的な取り組みにより、児童生徒にとって異文化と接することの抵抗がなくなり、積極的に異文化と関わろうとする気持ちが醸成されてきている。さらに、ALTの協力もあり、各校での英語教育環境の整備がすすんでいる。

教員研修については、ALTが参加し、教員とコミュニケーションをとりながら研修が行われた。これにより、小・中学校教員の授業力が向上することにつながった。

外国人児童生徒が増加したが、ALTとのやりとりを心の拠り所とし、学校生活や新しい友達に慣れることができた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
民間四技能テストの総合達成度	目標値			50%
	実績値		44. 3%	40. 6%

※民間四技能テストを令和 6 年度から実施したため、令和 5 年度は実績値なし

令和7年度 主要な施策の成果

事業費名	育て八街っ子推進事業費					決算書	P. 167
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	268	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	114	41	0	0	0	0	41		
繰越予算額	0	6 年度	262	216	0	0	0	0	216	175	426.8%
予備費及び流用額	30	7 年度	298	237	0	0	0	0	237	21	9.7%
合 計	298										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

・育て八街っ子推進事業費は、幼小中高連携推進教育の理解に係るパンフレット作成費と、連携教育の実践の中で生じる学校間の移動に使用される交通費（バス）であり、本市の連携教育を促進するものである。

【事業の実施内容】

・連携教育においては、徒歩で移動できるような場合を除き、児童生徒らの学校間の移動には、バスが必要である。八街中学校区では、児童生徒間の移動に基づく交流が頻繁に行われているが、中でも八街中学校区の「地域交流」においては、八街中、八街東小、八街北小の児童生徒が、八街中学校に一堂に会し、連携交流を行った。そのため、八街北小から八街中へのバス移動に本事業費が運用された。

・八街中学校区及び八街南中学校区において小・中交流会（合唱）を実施し、各中学校区の児童が中学校に移動するために大型バスを運行した。

・八街中央中学校区は、インフルエンザ患者増加のため対面式からオンライン方式に変更して開催した。

・幼小中高連携教育の理解に係るパンフレットは、主に学校や教職員に対して、連携教育の全体像や構造、連携教育の柱となる指針などを示したものであり、2年ごとに作成することから、令和7年度に作成。

【事業の成果】

○事業名 八街中学校区小・中交流会（合唱）活動に係るバス借り上げ

・内容 八街北小学校児童41名と教職員2名が、八街中学校で実施される八街中学校区合唱交流会に参加するため

・行程 八街北小学校 ― 八街中学校 ― 八街北小学校

・期日 令和7年11月28日

・使用車種 大型（45人乗）1台

○事業名 八街中央中学校区小・中交流会（合唱）活動に係るバス借り上げ

・内容 交進小学校児童と教職員が、実住小学校で実施される八街中央中学校区合唱交流会に参加する計画だったが、インフルエンザ患者増加のため対面式からオンライン方式に変更して開催した。

・行程 交進小学校 ― 実住小学校 ― 交進小学校

・期日 令和7年11月21日

○事業名 八街南中学校区小・中交流会（合唱）活動に係るバス借り上げ

・内容 笹引小学校・川上小学校・二州小学校の児童及び教職員69名が、八街南中学校で実施される八街南中学校区合唱交流会に参加するため

・行程 二州小学校 ― 笹引小学校 ― 八街南中学校 ― 川上小学校 ― 八街南中学校
八街南中学校 ― 川上小学校 ― 八街南中学校 ― 笹引小学校 ― 二州小学校

・期日 令和7年10月22日

・使用車種 大型（45人乗）1台

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	通学路安全対策事業費					決算書	P. 167
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	24,702	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	89	5 年度	22,369	22,096	0	0	0	0	22,096		
繰越予算額	0	6 年度	25,079	24,758	0	0	0	23,525	1,233	2,662	12.0%
予備費及び流用額	5	7 年度	24,796	24,557	18,000	0	0	6,557	0	△201	△0.8%
合 計	24,796										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・ 小学校児童の通学時の安全確保等を図るため、スクールバスを運行し、交通安全教育等の安全対策事業を実施した。

【事業の実施内容】

- ・ 市内全小学校1・2年生の児童へランドセルカバーを配布、更に1年生の児童へ防犯ブザーを配布
- ・ 市内全中学校1年生の自転車通学者へ自転車用ヘルメットを配布
- ・ 朝陽小学校、二州小学校におけるスクールバスの運行

【事業の成果】

- ・ ランドセルカバーを配付したことで、反射材により児童生徒の存在を示すことができ、安全確保につながっている。
- ・ 近年不審者が増加しており、防犯ブザーを配付したことで、児童の身の安全の確保や安全意識の向上につながっている。
- ・ 自転車ヘルメットの配付については、自転車乗車時のヘルメットの着用が努力義務になったことも有り、生徒の自転車乗車時の安全確保や安全意識の向上につながっている。
- ・ 朝陽小学校及び八街北中学校のスクールバスの運行及び警備員の配置については、児童生徒の心のケアと安心・安全につながり、保護者の安心にもつながった。
- ・ 二州小学校のスクールバスの運行については、遠方から通学する児童の安全確保が図られ、安心・安全につながった。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
児童の事件・事故発生件数 (件)	目標値	0	0	0
	実績値	16	8	11

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校管理諸費					決算書	P. 167
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	86,630	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	1,478	5 年度	90,923	86,915	0	0	0	0	86,915		
繰越予算額	0	6 年度	88,747	84,010	0	0	0	0	84,010	△2,905	△3.3%
予備費及び流用額	0	7 年度	88,108	81,469	0	0	0	0	81,469	△2,541	△3.0%
合 計	88,108										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

小学校運営に係る需用費等の経費管理を行う。

【事業の実施内容】

(単位：円)

成果等	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
消耗品費	10,874,624	10,948,067	10,396,585
うちコピー用紙	1,922,134	1,703,003	1,270,332
光熱水費	65,145,345	62,909,110	61,570,200
通信運搬費	3,657,252	3,385,054	3,634,131
複写機賃借料	2,473,287	2,251,831	1,616,872

【事業の成果】

- ・施設・設備等の維持管理を含め、円滑な学校運営に寄与した。
- ・複写機の賃借料やコピー用紙の購入については、教育総務課で一括契約し、経費の削減に努めた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校施設維持管理費					決算書	P. 167, 169
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	38,970	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	42,244	39,592	0	0	0	1,409	38,183		
繰越予算額	0	6 年度	40,749	40,376	0	0	0	0	40,376	784	2.0%
予備費及び流用額	0	7 年度	38,970	36,973	0	0	0	0	36,973	△3,403	△8.4%
合 計	38,970										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】	
教育施設整備の充実及び施設の長寿命化の有効な手段として、学校施設の適正な維持管理を実施する。	
【事業の実施内容】	
○歳出の詳細	
需用費： 学校管理用消耗品購入（契約数20件）（施設維持管理用消耗品購入）	224, 516 円
施設修繕（契約数82件）（小学校各種修繕）	5, 348, 005 円
役務費： 法定検査等（契約数2件）（浄化槽法定検査:6校、簡易専用水道管理状況検査:6校）	163, 480 円
委託料： 契約数40件 （給食用エレベーター・リフト保守点検、空調保守点検、校舎警備、樹木害虫駆除、樹木伐採、消防設備保守点検、浄化槽維持管理、貯水槽維持管理、電気工作物保安管理、特定建築物定期検査、法面除草、遊具点検、漏水調査、側溝等清掃、他）	19, 225, 155 円
使用料及び賃借料： A E D の賃借	638, 352 円
トイレ洗浄殺菌装置等の賃借	3, 571, 392 円
原材料費： 契約数14件 （塩化カルシウム、岩瀬砂等原材料購入）	495, 365 円
備品購入費： 一般管理備品（契約数8件）	5, 467, 869 円
(机・椅子、保健備品：塩素測定器、薬品ワゴン、診察台他、家具・什器：カーテン、配膳台、運搬車、カッタウトテーブル他、通信機・家電：チェンソー、充電式芝刈り機、カー複合機他)	
消火器購入 小学校290本	1, 838, 873 円
合 計	36, 973, 007 円

【事業の成果】	
学校施設の維持管理に必要な消耗品購入、法定検査等、施設修繕、業務委託、賃借、備品購入を行い、適正な維持管理に努めた。	

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
施設修繕が行われている学校の割合（％）	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校施設整備事業費					決算書	P. 169
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	41,884	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	66,089	64,881	0	0	32,300	5,443	27,138		
繰越予算額	0	6 年度	33,983	33,851	0	0	9,600	0	24,251	△31,030	△47.8%
予備費 及び流用額	0	7 年度	41,884	41,067	0	0	23,100	0	17,967	7,216	21.3%
合 計	41,884										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、小学校施設の老朽化に伴う改修工事を行い、児童が良好な学校生活を過ごせるよう施設整備する。

【事業の実施内容】

学校施設の必要な改修工事を行い、児童の良好な学校環境の施設整備に努めた。

○歳出の詳細

工事請負費：工事計37件

施設維持管理工事（契約数26件）

川上小学校音楽室空調設備改修工事外25件 11,506,770 円

施設整備工事（契約数6件）

川上小学校体育館屋根改修工事 20,383,000 円

交進小学校滅菌器更新工事 499,400 円

実住小学校火災報知設備防排煙設備改修工事 1,826,000 円

川上小学校給水設備等更新工事 1,892,000 円

八街東小学校火災報知設備防排煙設備改修工事 1,650,000 円

二州小学校浄化槽改修工事 1,298,000 円

小学校消防設備改修工事（契約数5件）

八街東小学校防火シャッター修繕工事 外4件 2,011,350 円

合 計 41,066,520 円

【事業の成果】

学校施設の必要な改修工事を行い、生徒の良好な学校環境の施設整備に努めた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
必要な施設改修が行われている学校の割合（％）	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校教育振興費					決算書	P. 169, 171
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	266,102	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 11,687	5 年度	175,933	175,116	2,362	0	0	0	172,754		
繰越予算額	0	6 年度	162,938	161,886	1,248	70	0	0	160,568	△13,230	△7.6%
予備費及び流用額	0	7 年度	254,415	252,011	220	21,013	39,900	0	190,878	90,125	55.7%
合 計	254,415										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・ゲストティーチャーの招聘を行う。
- ・図書の購入を行う。
- ・各種大会出場や各小学校の市内等見学のバス借り上げを行う。
- ・教育用コンピュータの保守業務を行う。

【事業の実施内容】

○報償費	・ゲストティーチャー謝礼	84千円
○旅費	・特別旅費（特別支援教育支援員15人分）	44千円
○需用費	・消耗品費（掲示用定期刊行物他）	3,592千円
	・印刷製本費（卒業証書他）	313千円
○役務費	・通信運搬費（インターネット回線使用料他）	896千円
○委託料	・GIGAネットワーク保守業務	19,619千円
	・教育用コンピュータ保守業務	53,211千円
	・理科薬品廃棄業務	138千円
	・プール授業支援業務	24,365千円
	・公立学校電子機器ネットワークアクセスメント業務	660千円
○使用料及び賃借料	・自動車借上料（四部会陸上大会児童送迎用ほか）	4,129千円
	・教育用コンピュータ賃借料	2,371千円
	・校務用コンピュータ賃借料	73,583千円
	・授業目的公衆送信補償金	286千円
○備品購入費	・児童用図書	3,123千円
	・研究用図書	102千円
	・公立学校電子機器購入費	65,421千円
○負担金補助及び交付金	・各協議会等負担金	49千円
○補償補填及び賠償金	・学級閉鎖に伴う補償	24千円

【事業の成果】

- ・学校教育の中で、外部人材を活用したり、学校図書館図書の充実を図るなど、各校の実情に即した教育活動の工夫改善を図ることができた。
- ・ゲストティーチャー活用事業 延べ14回
- ・教育用コンピュータの活用が推進され、保守業務により安心して利用することができた。
- ・陸上大会や音楽発表会及び各小学校の社会科の授業での市内当施設見学は予定どおり行うことができた。
- ・各小学校で長期保管していた理科薬品・実験廃液を廃棄処理することができた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
年間貸出冊数	目標値			40冊
	実績値	28冊	26冊	22冊

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校教材備品等購入費					決算書	P. 171
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	1,539
補正予算額	50
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	1,589

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	1,539	1,536	0	0	0	0	1,536		
6 年度	1,539	1,538	0	0	0	0	1,538	2	0.1%
7 年度	1,589	1,577	0	0	0	50	1,527	39	2.5%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・市立小学校全校に対して、教材備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。

【事業の実施内容】

- ・各校の規模および実情に基づいて予算を配分し、その範囲内で各校の要望に応じた教材備品を購入し、整備する。

【事業の成果】

- ・市内各小学校が教科指導上必要とする備品を購入し、整備した。

実住小	(家庭科)ミシン (体育)ライン引き、マット (特別支援)グループボード 等
笹引小	(体育)メジャーマット (音楽)ミニグロッケン (特別支援)お金模型セット 等
朝陽小	(共用)ポータブルPAシステム (体育)セパレートラインマーカー、巻尺
交進小	(家庭科)ミシン (図工)モダンテクニックセット (体育)ライン引き、玉入れカゴ 等
二州小	(体育)ハードル、ライン引き (音楽)マラカス (生活)整理カゴ
沖分校	(体育)巻尺、スポンジマット
川上小	(特別支援)簡易カーンダウンハウス、食育教材カード (体育)ライン引き
八街東小	(家庭科)ミシン (体育)グランドロープ、大玉送り (図工)卓上糸のこ盤 等
八街北小	(家庭科)ミシン (音楽)コンパクトハイファイシステム (生活)穴開けミニドリル 等

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校理科教育振興用備品購入費					決算書	P. 171
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,017	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	1,017	1,013	467	0	0	0	546		
繰越予算額	0	6 年度	1,017	1,015	456	0	0	0	559	2	0.2%
予備費及び流用額	0	7 年度	1,017	1,011	486	0	0	0	525	△4	△0.4%
合 計	1,017										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・市立小学校全校に対して、理科教材備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。

【事業の実施内容】

- ・各校の理科備品現有率、規模及び実情に基づいて予算を配分し、その範囲内で各校の要望に応じた理科教材備品を購入し、整備する。

【事業の成果】

- ・市内各小学校が教科指導上必要とする理科備品を購入し、整備した。

実住小	生物顕微鏡
笹引小	演示用電磁石 ペットボトルロケット制作キット アクアリウムセット 等
朝陽小	電流の働き・電気の利用黒板実験セット 実験用大型検流計 生物顕微鏡
交進小	天球儀 種子の発芽模型
二州小	簡易顕微鏡カメラ 流水実験器 黒板用テープ型振り子実験器 天体かさ 等
沖分校	音の学習実験用太鼓セット 簡易顕微鏡カメラ 簡易検流計 水のしみこみ方実験器
川上小	音の学習実験用太鼓セット
八街東小	放射温度計 気体採取器
八街北小	実験用てこ 流れる水のはたらきセット 月・金星の動き実験リング 等

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校児童援助奨励費						決算書	P. 171
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課	

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	20,917	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	21,101	18,358	2,639	0	0	0	15,719		
繰越予算額	0	6 年度	20,175	18,590	2,701	0	0	0	15,889	232	1.3%
予備費及び流用額	0	7 年度	20,917	16,680	2,832	0	0	0	13,848	△1,910	△10.3%
合 計	20,917										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・経済的理由により就学が困難と認められる児童に必要な教育を受けさせるため。

【事業の実施内容】

- ・経済的理由により就学が困難と認められる児童に、必要な教育を受けさせるため援助を行うほか、特別な支援を要する児童の就学における経済的負担を保護者の負担能力に応じて援助する。

【事業の成果】

- ・経済的理由による教育の格差をなくし、円滑な学校運営にも寄与することができた。

◎準要保護児童就学援助費

5年度		6年度		7年度	
受給者数	184 名	受給者数	176 名	受給者数	154 名
受給率	8 %	受給率	8 %	受給率	7 %
支給額	13,297,774 円	支給額	13,281,308 円	支給額	11,111,114 円

◎特別支援就学奨励費

5年度		6年度		7年度	
受給者数	161 名	受給者数	177 名	受給者数	176 名
支給額	5,060,458 円	支給額	5,308,771 円	支給額	5,568,438 円

令和7年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校施設改修事業費					決算書	P. 171
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,332	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	99,652	5 年度	122,640	3,850	0	0	2,800	0	1,050		
繰越予算額	0	6 年度	53,990	1,155	0	0	1,000	0	155	△2,695	△70.0%
予備費 及び流用額	0	7 年度	101,984	2,200	0	0	1,600	0	600	1,045	90.5%
合 計	101,984										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、児童が良好な学校生活を過ごせるよう計画的に小学校施設の大規模改修や整備工事を行う。

【事業の実施内容】

○歳出の詳細

委託料： 契約数1件

八街市立実住小学校照明等LED化工事設計業務 2,200,000 円

※特定財源として国庫支出金が充当されるが、翌年度以降に行う工事の補助金と一体で交付される。

【事業の成果】

令和8年度工事施工に向けて、実住小学校照明等LED化工事設計業務を行った。
児童の生活環境の向上と施設の光熱費の縮小を図るため、照明のLED化等を行う。

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
小学校トイレ洋式化（乾式化）改修件数（校）	目標値			0
	実績値	0	1	0
小学校照明等LED化改修件数（校）	目標値			1
	実績値	0	1	1

※令和7年に成果指標を見直したため、令和5年度及び令和6年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校施設改修事業費（明許繰越分）						決算書	P.	171
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	0	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	51,546	33,416	10,523	0	19,400	0	3,493		
繰越予算額	52,406	6 年度	118,790	108,201	29,266	0	78,000	0	935	74,785	223.8%
予備費及び流用額	0	7 年度	52,406	35,752	11,982	0	23,700	0	70	△72,449	△67.0%
合 計	52,406										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、児童が良好な学校生活を過ごせるよう計画的に小学校施設の大規模改修や整備工事を行い、財源として国の交付金事業を活用する。

令和 6 年度からの繰越事業

【事業の実施内容】

○歳出の詳細

需用費：契約数7件

消耗品費（改修工事用消耗品購入7件） 145,000 円

委託料：（契約数1件）

八街市立交進小学校照明等LED化工事監理業務 2,310,000 円

工事請負費：（契約数1件）

八街市立交進小学校照明等LED化工事 33,297,000 円

合 計 35,752,000 円

【事業の成果】

交進小学校照明等LED化工事を行い、生徒の生活環境の向上と施設の光熱費の縮小が図られた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
小学校トイレ洋式化（乾式化）改修件数（校）	目標値			0
	実績値	0	1	0
小学校照明等LED化改修件数（校）	目標値			1
	実績値	0	1	1

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校管理諸費						決算書	P. 171, 173
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課	

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	58,087
補正予算額	415
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	58,502

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	59,934	58,016	0	0	0	0	58,016		
6 年度	60,016	59,155	0	0	0	0	59,155	1,139	2.0%
7 年度	58,502	56,066	0	0	0	0	56,066	△3,089	△5.2%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

中学校運営に係る需用費等の経費管理を行う。

【事業の実施内容】

(単位：円)

成果等	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
消耗品費	7,688,813	7,739,326	7,379,323
うちコピー用紙	1,869,049	1,695,920	1,487,376
光熱水費	43,184,381	44,238,036	42,311,306
通信運搬費	2,005,107	2,041,918	1,989,612
複写機賃借料	1,633,133	1,570,942	1,171,542

【事業の成果】

- ・施設・設備等の維持管理を含め、円滑な学校運営に寄与した。
- ・複写機の賃借料やコピー用紙の購入については、教育総務課で一括契約し、経費の削減に努めた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校施設維持管理費					決算書	P. 173
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	22,612	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	24,287	23,997	0	0	0	1,408	22,589		
繰越予算額	0	6 年度	22,557	20,937	0	0	0	0	20,937	△3,060	△12.8%
予備費及び流用額	0	7 年度	22,612	20,762	0	0	0	0	20,762	△175	△0.8%
合 計	22,612										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

教育施設整備の充実及び施設の長寿命化の有効な手段として、学校施設の適正な維持管理を実施する。

【事業の実施内容】

○歳出の詳細

需用費：学校管理用消耗品購入(契約数2件) (フロアツール外1件)	135,476 円
施設修繕(契約数64件) (中学校各種修繕)	4,258,683 円
役務費：法定検査等(契約数2件) (浄化槽法定検査:2校、簡易専用水道管理状況検査:3校)	74,240 円
委託料：契約数21件 (エレベーター保守点検、プール循環浄化ろ過装置保守点検、空調保守点検、校舎警備、樹木害虫駆除、樹木伐採、消防設備保守点検、浄化槽維持管理、貯水槽維持管理、電気工作物保安管理、特定建築物定期検査、遊具点検等)	8,816,240 円
使用料及び賃借料：AEDの賃借	274,032 円
原材料費：契約数3件 (グラント用砂、玄関錠他)	687,500 円
備品購入費：一般管理備品 (契約数9件) (机・椅子、草刈機、リヤカー他)	5,229,070 円
消火器購入 中学校192本	1,287,187 円
合 計	20,762,428 円

【事業の成果】

学校施設の維持管理に必要な消耗品購入、法定検査等、施設修繕、業務委託、賃借、備品購入を行い、適正な維持管理に努めた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
施設修繕が適正に行われている学校の割合 (%)	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校施設整備事業費					決算書	P. 173
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	10,750	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	28,022	28,022	0	0	15,800	0	12,222		
繰越予算額	0	6 年度	40,712	39,447	0	0	21,100	0	18,347	11,425	40.8%
予備費 及び流用額	0	7 年度	10,750	10,211	0	0	3,500	0	6,711	△29,236	△74.1%
合 計	10,750										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、中学校施設の老朽化に伴う改修工事を行い、生徒が良好な学校生活を過ごせるよう施設整備する。				
【事業の実施内容】 ○歳出の詳細 工事請負費：工事計13件 施設維持管理工事（契約数8件） 八街北中学校送水ポンプ(N01・N02)交換工事外 7 件 3,482,655 円 施設整備工事（契約数2件） 八街北中学校放送設備更新工事 4,730,000 円 八街中央中学校気中開閉器更新工事 1,210,000 円 消防用設備改修工事（契約数3件） 八街中学校消防設備改修工事外 2 件 788,117 円 合 計 10,210,772 円				
【事業の成果】 学校施設の必要な改修工事を行い、生徒の良好な学校環境の施設整備に努めた。				
成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
必要な施設改修が行われている学校の割合（％）	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校教育振興費					決算書	P. 173, 175
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	138,047	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 6,882	5 年度	80,125	79,330	1,050	0	0	0	78,280		
繰越予算額	0	6 年度	107,974	106,649	554	0	0	0	106,095	27,319	34.4%
予備費 及び流用額	0	7 年度	131,165	129,415	234	11,674	21,900	0	95,607	22,766	21.3%
合 計	131,165										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・ゲストティーチャーの招聘を行う。
- ・図書の購入を行う。
- ・各種大会出場のためバスの借り上げを行う。
- ・教育用コンピュータの保守業務を行う。

【事業の実施内容】

○報償費	・ゲストティーチャー謝礼	56千円
○旅費	・特別旅費（特別支援教育支援員1人分）	4千円
○需用費	・消耗品費（掲示用定期刊行物他）	4,600千円
	・印刷製本費（卒業証書他）	303千円
○役務費	・通信運搬費（インターネット回線使用料他）	373千円
○委託料	・GIGAネットワーク保守業務	10,698千円
	・教育用コンピュータ保守業務	29,892千円
	・理科薬品廃棄業務	292千円
	・プール授業支援業務	6,253千円
	・公立学校電子機器ネットワークアセスメント業務	704千円
○使用料及び賃借料	・自動車借上料（印旛郡市音楽発表会生徒送迎用ほか）	386千円
	・教育用コンピュータ賃借料	1,008千円
	・校務用コンピュータ賃借料	36,080千円
	・授業目的公衆送信補償金	263千円
○備品購入費	・生徒用図書	1,795千円
	・研究用図書	49千円
	・公立学校電子機器購入費	36,038千円
○負担金補助及び交付金	・各協議会等負担金	20千円
	・補助金（部活動補助）	600千円

【事業の成果】

- ・学校教育の中で、学校図書館図書の充実を図ることができた。
- ・教育用コンピュータの活用が推進され、保守業務により安心して利用することができた。
- ・ゲストティーチャー活用事業 延べ6回
- ・各中学校で長期保管していた理科薬品・実験廃液を廃棄処理することができた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
年間貸出冊数	目標値			20冊
	実績値	3冊	2冊	2冊

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校教材備品等購入費					決算書	P. 175
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	1,337
補正予算額	50
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	1,387

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	1,337	1,334	0	0	0	0	1,334		
6 年度	1,337	1,337	0	0	0	0	1,337	3	0.2%
7 年度	1,387	1,379	0	0	0	50	1,329	42	3.1%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・市立中学校全校に対して、教材備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。

【事業の実施内容】

- ・各校の規模及び実情に基づいて予算を配分し、その範囲内で各校の要望に応じた教材備品を購入し、整備する。

【事業の成果】

- ・市内各中学校が教科指導上必要とする備品を購入し、整備した。

八街中	(家庭科)ミシン (体育)グラウンドレーキマット、拡声器 (音楽)琴セット 等
八街中央中	(家庭科)蒸し器 (美術)イーゼル (体育)バレーボール支柱、ストップウォッチ 等
八街南中	(体育)ハードル (社会)発表ボード (音楽)スコアメーカー、ベル、カホン 等
八街北中	(美術)イーゼル (特別支援)ペグボード (社会)地球儀

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校理科教育振興用備品購入費					決算書	P. 175
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	918	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	918	907	431	0	0	0	476		
繰越予算額	0	6 年度	918	914	398	0	0	0	516	7	0.8%
予備費及び流用額	0	7 年度	918	914	331	0	0	0	583	0	0.0%
合 計	918										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・市立中学校全校に対して理科教材備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。

【事業の実施内容】

- ・各校の理科備品現有率、規模及び実情に基づいて予算を配分し、その範囲内で各校の要望に応じた理科教材備品を購入し、整備する。

【事業の成果】

- ・市内各中学校が教科指導上必要とする理科備品を購入し、整備した。

八街中	直流電源装置 等身大上肢骨格模型 光学用水槽
八街中央中	定温乾燥機 一般化石標本 書画カメラ
八街南中	収納トレイ付きアクティブトレイ 運搬台車 簡易顕微鏡カメラ デジタルはかり
八街北中	電子てんびん

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校生徒援助奨励費					決算書	P. 175
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	26,478
補正予算額	0
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	26,478

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	29,470	23,107	2,100	0	0	0	21,007		
6 年度	25,524	21,369	2,128	0	0	0	19,241	△1,738	△7.5%
7 年度	26,478	18,659	2,118	0	0	0	16,541	△2,710	△12.7%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・経済的理由により、就学が困難と認められた生徒に必要な教育を受けさせるため。

【事業の実施内容】

- ・経済的理由により就学が困難と認められる生徒に必要な教育を受けさせるため援助を行うほか、特別な支援を要する生徒の就学における経済的負担を保護者の負担能力に応じて援助する。

【事業の成果】

- ・経済的理由による教育の格差をなくし、円滑な学校運営にも寄与することができた。

◎準要保護生徒就学援助費

5年度		6年度		7年度	
受給者数	145 名	受給者数	130 名	受給者数	108 名
受給率	10 %	受給率	9 %	受給率	8 %
支給額	19,186,687 円	支給額	17,468,627 円	支給額	14,719,977 円

◎特別支援就学奨励費

5年度		6年度		7年度	
受給者数	73 名	受給者数	76 名	受給者数	75 名
支給額	3,920,598 円	支給額	3,900,827 円	支給額	3,939,516 円

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校地域部活動推進事業費					決算書	P. 175
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	25,155	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 20,392	5 年度	30	20	0	0	0	0	20		
繰越予算額	0	6 年度	1,318	1,269	0	1,268	0	0	1	1,249	6245.0%
予備費及び流用額	0	7 年度	4,763	4,689	0	4,649	0	0	40	3,420	269.5%
合 計	4,763										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・ 中学校の部活動は、少子化などの影響による生徒数の減少、専門的な技術指導を行える顧問の不足、学校における働き方改革への対応などの課題が指摘されている。
- ・ 4中学校に設置している19種類の部活動（運動部12種類、文化部7種類）を本市に適した形で地域移行に取り組んでいくために、「部活動地域移行推進協議会」による委員からの提言を踏まえること、実証事業の成果や課題の検証を行うこと、教職員・児童生徒保護者のアンケート調査を実施すること、などを行う。

【事業の実施内容】

- ・ 令和7年度は、軟式野球部、陸上競技部、剣道部、演劇部の4部活動で実証事業を実施する。
- ・ 水泳部については、委託事業外ではあるが、地域の民間クラブと連携し、平日も含めた完全地域展開する。
- ・ 5月から2月までの期間で実施し、休日の部活動について学校から切り離して、地域クラブとして運営していく。
- ・ 運営については、令和6年度にプロポーザルで選定した事業者に委託し実施する。

【事業の成果】

- ・ 市内中学校の生徒が学校の枠を超えて合同チームとして活動したことで、切磋琢磨しながら活気ある活動ができた。
- ・ 地域クラブとして大会へ参加する体制が整備された。
- ・ 兼業の教員がほとんどだが、指導者の人数が増えたことで、ローテーションで指導に当たることができた。
- ・ 小学生の体験会の実施や地域展開だより等の発行により、地域クラブに係る関心が高まった。
- ・ 学校、地域、教育委員会による連携体制の構築が進んだ。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
該当地域クラブの活動日数 (日)	目標値			384
	実績値	0	21	134

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校施設改修事業費					決算書	P. 175, 177
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,948	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	111,114	5 年度	98,844	20,427	0	0	20,400	0	27		
繰越予算額	0	6 年度	839,014	7,062	1,405	0	5,300	0	357	△13,365	△65.4%
予備費 及び流用額	0	7 年度	114,062	2,475	0	0	1,800	0	675	△4,587	△65.0%
合 計	114,062										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、生徒が良好な学校生活を過ごせるよう計画的に中学校施設の大規模改修や整備工事を行う。

【事業の実施内容】

○歳出の詳細

委託料：契約数1件

八街市立八街中学校照明等LED化工事設計業務

2,475,000 円

※特定財源として国庫支出金が充当されるが、翌年度以降に行う工事の補助金と一体で交付される。

【事業の成果】

令和 8 年度工事施工に向けて、八街中学校照明等LED化工事設計業務を行った。
生徒の生活環境の向上と施設の光熱費の縮小を図るため、照明のLED化等を行う。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
中学校トイレ洋式化（乾式化）改修件数（校）	目標値			1
	実績値	1	0	1
中学校照明等LED化改修件数（校）	目標値			1
	実績値	0	0	1

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校施設改修事業費（明許繰越分）					決算書	P. 177
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	0	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	168,126	122,275	23,333	0	74,000	0	24,942		
繰越予算額	285,399	6 年度	0	0	0	0	0	0	0	△122,275	△100.0%
予備費及び流用額	0	7 年度	285,399	186,551	46,243	0	140,100	0	208	186,551	-
合 計	285,399										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、生徒が良好な学校生活を過ごせるよう計画的に中学校施設の大規模改修や整備工事を行い、財源として国庫補助事業を活用する。

令和 6 年度からの繰越事業

【事業の実施内容】

○歳出の詳細

需用費：消耗品購入(契約数7件) 319,000 円

委託料：契約数2件

八街市立八街北中学校照明等LED化工事監理業務 2,640,000 円

八街市立八街南中学校トイレ改修工事監理業務 4,125,000 円

工事請負費：契約数 2 件

八街市立八街北中学校照明等LED化工事 75,108,000 円

八街市立八街南中学校トイレ改修工事 104,214,000 円

備品購入費：中学校施設改修事業用備品(契約数1件) 145,200 円

合 計 186,551,200 円

【事業の成果】

八街南中学校トイレ改修工事を行い、生徒の衛生環境の向上と施設の長寿命化が図られた。

八街北中学校照明等LED化工事を行い、生徒の生活環境の向上と施設の光熱費の縮小が図られた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
中学校トイレ洋式化（乾式化）改修件数（校）	目標値			1
	実績値	1	0	1
中学校照明等LED化改修件数（校）	目標値			1
	実績値	0	0	1

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校施設改修事業費（通次繰越分）					決算書	P. 177
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	0	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	0	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	545,678	6 年度	78,416	77,788	12,300	0	64,000	0	1,488	77,788	皆増
予備費及び流用額	0	7 年度	545,678	493,114	72,518	0	420,200	0	396	415,326	533.9%
合 計	545,678										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、生徒が良好な学校生活を過ごせるよう計画的に中学校施設の大規模改修や整備工事を行い、財源として国庫補助事業を活用する。

【事業の実施内容】

○歳出の詳細

需用費：消耗品購入(契約数1件)	655,600 円
役務費：手数料(契約数1件)	
八街市立八街中央中学校屋内運動場長寿命化改良工事耐震判定手数料	211,200 円
委託料：契約数2件	
八街市立八街中央中学校屋内運動場長寿命化改良工事監理業務	9,800,450 円
八街市立八街中央中学校屋内運動場ピアノ移設作業	150,700 円
工事請負費：契約数1件	
八街市立八街中央中学校屋内運動場長寿命化改良工事（Ⅱ期工事）	482,296,100 円
合 計	493,114,050 円

【事業の成果】

八街中央中学校の体育館長寿命化改良工事を行い、構造体の劣化対策により建物の耐久性を高めるとともに、省エネルギー化など現代の社会的要請に応じた施設の長寿命化が図れた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
中学校トイレ洋式化（乾式化）改修件数（校）	目標値			1
	実績値	1	0	1
中学校照明等LED化改修件数	目標値			1
	実績値	0	0	1

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	幼稚園諸費					決算書	P. 177, 179
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	6,472	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	8,515	6,542	0	0	0	0	6,542		
繰越予算額	0	6 年度	6,329	6,007	0	0	0	0	6,007	△535	△8.2%
予備費及び流用額	0	7 年度	6,472	5,672	0	0	0	0	5,672	△335	△5.6%
合 計	6,472										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

幼稚園運営に係る需用費等の経費管理を行う。

【事業の実施内容】

(単位：円)

成果等	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
消耗品費	974, 970	756, 264	628, 210
光熱水費	4, 049, 788	4, 017, 786	3, 863, 059
通信運搬費	544, 693	539, 654	544, 775
複写機賃借料	169, 654	138, 040	100, 661

【事業の成果】

- ・施設・設備等の維持管理を含め、円滑な学校運営に寄与した。
- ・複写機の賃借料については、教育総務課で一括契約し、経費の削減に努めた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	幼稚園施設維持管理費					決算書	P. 179
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	4,883	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	5,654	5,651	0	0	0	0	5,651		
繰越予算額	0	6 年度	5,111	5,029	0	0	0	0	5,029	△622	△11.0%
予備費及び流用額	0	7 年度	4,883	4,848	0	0	0	0	4,848	△181	△3.6%
合 計	4,883										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

教育施設整備の充実及び施設の長寿命化の有効な手段として、幼稚園施設の適正な維持管理を実施する。

【事業の実施内容】

○歳出の詳細

需用費：消耗品費(契約数1件) (LANケーブル等)	44,990 円
施設修繕(契約数14件) (幼稚園各種修繕)	899,607 円
役務費：法定検査等(契約数1件) (浄化槽法定検査:2園)	22,000 円
委託料：契約数11件 (園舎警備、空調設備点検、樹木害虫駆除、樹木伐採、消防設備保守点検、浄化槽維持管理、貯水槽維持管理、遊具点検、側溝等清掃等)	2,193,403 円
使用料及び賃借料：AEDの賃借	60,456 円
第一幼稚園送迎用駐車場賃借	1,080,000 円
備品購入費：契約数3件 (防犯カメラ、カラー複合機等)	368,940 円
消火器購入 幼稚園25本	178,940 円

合 計 4,848,336 円

【事業の成果】

幼稚園施設の維持管理に必要な法定検査等、施設修繕、業務委託、賃借、備品購入を行い、適正な維持管理に努めた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
施設修繕が適正に行われてい幼稚園の割合 (%)	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	幼稚園施設整備事業費					決算書	P. 179
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,350	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	10,890	10,282	0	0	2,200	5,775	2,307		
繰越予算額	0	6 年度	917	916	0	0	0	0	916	△9,366	△91.1%
予備費及び流用額	0	7 年度	1,350	1,350	0	0	0	0	1,350	434	47.4%
合 計	1,350										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、幼稚園施設の老朽化に伴う改修工事を行い、園児が良好な幼稚園生活を過ごせるよう施設整備する。

【事業の実施内容】

○歳出の詳細

工事請負費：契約数計4件

施設維持管理工事（契約数3件）

八街第一幼稚園遊戯室・遊戯室脇廊下煙感知器交換工事 170,500 円

八街第一幼稚園遊戯室空調室外機修繕工事 198,000 円

八街第一幼稚園ブランコ安全柵設置工事 486,200 円

施設整備工事（契約数1件）

朝陽幼稚園職員室空調機改修工事 495,000 円

合 計 1,349,700 円

【事業の成果】

危険度、緊急度、必要性を考慮し、優先度の高いものから計画的な工事発注を行い、良好な幼稚園環境の整備に努めた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
必要な施設改修が行われている幼稚園の割合（％）	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	私立幼稚園運営費補助事業費					決算書	P. 179
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,646	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	7,309	7,108	0	0	0	5,304	1,804		
繰越予算額	0	6 年度	1,952	1,680	0	0	0	0	1,680	△5,428	△76.4%
予備費及び流用額	0	7 年度	1,646	1,449	0	0	0	0	1,449	△231	△13.8%
合 計	1,646										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

私立幼稚園の運営費の一部を補助することにより健全な運営と保護者の負担軽減を図り、幼児教育の振興を図る。

【事業の実施内容】

○ 私立幼稚園運営費補助金

八街文化幼稚園	6学級 64人	678,240 円
八街すずらん幼稚園	6学級 107人	771,120 円

【事業の成果】

各私立幼稚園の保育内容の充実が図られた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	子育てのための施設等利用給付事業費(9款)						決算書	P. 179
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

1.最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

[illegible]

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

令和元年10月より開始された幼児教育無償化により、私立幼稚園の利用料の無償化及び低所得世帯等の給食費にかかる副食費の補助を給付する。

【事業の実施内容】

- | | | |
|------------------------|----------|---------------------|
| ○ 私立幼稚園
(新制度未移行幼稚園) | 利用者数：92人 | 給付額： 54, 772, 411 円 |
| ○ 副食費補足給付 | 該当者：16人 | 償還額： 450, 200 円 |

【事業の成果】

事業を行うことで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	社会教育振興費					決算書	P.	181
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会教育課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,206	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	2,666	2,321	0	93	0	0	2,228		
繰越予算額	0	6 年度	2,642	2,193	0	139	0	0	2,054	△128	△5.5%
予備費 及び流用額	0	7 年度	1,206	1,096	0	0	0	0	1,096	△1,097	△50.0%
合 計	1,206										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

市民の生涯学習への興味や関心を高め、幅広い学習機会を提供するため、市民に対して各種生涯学習情報を提供する。

【事業の実施内容】

- 社会教育委員会 社会教育委員15名を委嘱し年間5回の会議を開催。
- 市民の学習に対する意欲や関心を高めるため、学習機会の充実を図る。

- ・いきいきシニア学級 自主学級10学級 登録学級生351人
4月の開級から翌年3月の閉級までの1年間、自主計画を立て学んだ。(全58講座)
- ・輝く女性の研修会 実施日 令和7年11月9日 参加者数 221人
演題「脳活体操でリフレッシュ！」 講師 加藤 良江 氏 (一般社団法人みんなの認知症予防ネット代表理事)
- ・社会教育振興大会 実施日 令和8年2月14日 参加者数 275人
演題「ガンが教えてくれたこと～自分に向き合って見つけた夢～」 講師 木山 裕策 氏

【歳出の詳細】

- 報 酬 ・社会教育委員報酬 352,500円 (議長5,500円/回、委員5,000円/回 全6回 ※学校教育関係者2人報酬なし)
- 需用費 ・消耗品費 各種事業用消耗品費 40,944円
・燃料費 社会教育課用公用車 ガソリン代 61,398円
・修繕料 社会教育課用公用車車検代 36,080円
- 役務費 ・手数料 社会教育振興大会講師派遣手数料 222,332円 保険料 (自動車損害保険)17,540円
- 負担金補助金及び交付金
・負担金 県・印旛郡負担金 74,700円
(千葉県社会教育振興大会参加負担金21,000円、印旛郡市社会教育委員連絡協議会負担金53,700円)
・補助金 連合婦人会補助金 243,000円、P T A連絡協議会補助金40,500円
- 公課費 ・自動車重量税 6,600円

【事業の成果】

市民一人ひとりが学べる場として講演会を開催し、学習の機会の提供ができた。また、We bなどを活用したことで学習機会が増えた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
社会教育による学習講座・研修会・大会等への参加・観覧者数(人)	目標値			1,500
	実績値	664	717	847

※令和7年に成果指標を見直したため、令和5年度及び令和6年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	青少年健全育成費					決算書	P. 181, 183
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	5,693	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	4,834	3,849	0	1,362	0	59	2,428		
繰越予算額	0	6 年度	4,829	4,067	0	1,566	0	47	2,454	218	5.7%
予備費 及び流用額	0	7 年度	5,693	4,191	0	1,497	0	42	2,652	124	3.0%
合 計	5,693										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

青少年の健全育成を図るため、関係機関と連携して各種事業を実施することにより、青少年に対し、様々な体験活動の場を提供する。また、青少年による犯罪等の未然防止が必要なため、青少年相談員等との連携により、青少年に対する健全育成を市民全体で推進する。

【事業の実施内容】

- たけのこの里自然体験学習【期間：令和7年4月1日～4月30日】 参加者人数 11団体 351人
- こども110番の家支援事業 登録件数（435軒）令和8年3月31日現在
- 二十歳を祝う会 令和8年1月11日開催 該当者（582人） 当日出席者（401人） 出席率68.9%
- 放課後子ども教室（八街東小、交進小、実住小、朝陽小、川上小）
 - ・放課後子ども教室を開講【開講期間 令和7年5月～令和8年3月 270回 延べ2,024人参加】
- 青少年相談員との共催事業
 - ・少年少女のつどい大会【実施日令和8年2月7日】スポーツプラザにて、市内各小学校の児童40名が参加しユニカールを実施。
 - ・「エハガキ！」の実施。市立幼稚園及び保育園の年長（5歳児）を対象にハガキに絵を描いてもらい市HPに掲載する。
- 新春子ども会書き初め展 実施期間 令和8年1月17日～1月24日 650作品展示
- 家庭教育支援の充実
 - ・家庭教育学級 各市立幼稚園、各小・中学校に開設（14学級）学級実施回数28回 参加総数426人
 - ・家庭教育講演会 ※会場とWeb配信を併せたハイブリッド講演とアーカイブ配信。
実施日 令和7年7月4日 アーカイブ配信期間 令和7年7月11日から8月31日
参加者数 111人(会場88人 Web23人) アーカイブ視聴回数626回
演題「現代の子どもとの向き合い方 ～児童館ソーシャルワークから見えてきたもの～」 講師 長谷川 正幸 氏(八街市児童館長)

【歳出の詳細】

- 報酬 ・学校運営協議会 492,000円（委員6,000円/年×82名分 ※学校関係者は報酬なし）
- 報償費
 - 家庭教育学級講師謝礼 55,000円
 - 青少年相談員報償 306,000円(8,500円×36名分)
 - 書初め展審査員謝礼 15,000円
 - 放課後子ども教室指導員謝礼1,660,712円
- 負担金補助及び交付金
 - 印旛地区青少年相談員連絡協議会負担金 24,000円
 - 印旛郡市子ども会育成連合会負担金 22,200円
 - 青少年相談員連絡協議会活動補助金 360,000円
 - 子ども会育成会連絡協議会活動補助金 94,770円
- 需用費
 - ・消耗品費
 - 二十歳を祝う会関係消耗品 358,805円
 - 学校・家庭・地域連携協力推進事業消耗品 315,499円
(放課後子ども教室、キラットスマイル広場、学校支援地域活動消耗品)
 - 各種事業用消耗品 30,030円
 - 青少年相談員活動着購入(臨時) 388,810円
 - ・光熱水費 1,071円（たけのこの里電気使用料）
- 役務費
 - ・手数料 6,714円（啓発活動ピーちゃんナッツちゃんインナーリーグ代、たけのこの里し尿汲み取り手数料）
 - ・保険料（放課後子ども、こども110番）59,900円

【事業の成果】

青少年の健全育成を図るため、体験学習の機会の提供や青少年相談員が主体となり、少年少女のつどい大会など青少年の交流の場として開催し、健全な心身と精神を養うことができた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
青少年健全育成団体との連携して行う活動に参加する人数(人)	目標値			1,100
	実績値	912	1,495	1,092

※令和7年に成果指標を見直したため、令和5年度及び令和6年度については実績値のみ記載

令和7年度 主要な施策の成果

事業費名	芸術文化推進費					決算書	P. 183
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	670	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	0	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	0	6 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	-
予備費及び流用額	0	7 年度	670	538	0	0	0	0	538	538	皆増
合 計	670										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

市民文化祭、市民音楽祭の開催や市内芸術家との作品展の開催を通じ、芸術文化活動を発表、観覧する機会を提供することで、市民の文化向上を図る。
また、芸術文化団体などへの活動支援を行うことで、市民による地域に根ざした芸術文化活動を推進する。

【事業の実施内容】

- ・市民音楽祭 実施日令和7年12月7日 中学校(4)、高校(1)、市民団体(4) 出演者179人、来場者数432人
- ・市民文化祭 令和7年10月～11月 展示会、茶会、芸能部門発表会、各種大会 出品出演者数727人、来場者数2,099人
- ・八街市の文化芸術振興を考える会作品展 年2回開催 市内芸術家5人(絵画、陶芸、彫刻)
観覧者 350人(令和7年11月(「作品展」※市民文化祭同時開催) 205人、令和8年2月(「中央公民館の廊下が美術館に」) 145人)

【歳出の詳細】

- 報償費 ・講師等謝礼 40,000円(市民文化祭展示会審査員謝礼4人分 絵画部門、工芸部門、書道部門、短歌大会部門)
- 需用費 ・消耗品費 84,480円(文化祭・音楽祭消耗品)
- 使用料及び賃借料自動車賃借料
 - ・市民音楽祭バス借上料 176,000円
- 負担金補助及び交付金
 - ・補助金 八街市文化協会活動補助金237,750円

【事業の成果】

市民文化祭・市民音楽祭を開催し、多くの参加者と観覧者を得たことで、市民の芸術文化への関心と参加意欲の高さが確認できた。
また、市内在住の芸術作家による作品展を実施し、優れた作品に触れる機会を提供したことで、市民の芸術文化への促進と鑑賞機会の拡大につながった。

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
芸術文化団体との共催事業への参加・観覧者数(人)	目標値			3,400
	実績値	2,932	2,386	3,451

※令和7年に成果指標を見直したため、令和5年度及び令和6年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	文化財保護費					決算書	P.	183
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会教育課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,060	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	2,844	2,463	0	0	0	0	2,463		
繰越予算額	0	6 年度	2,581	2,183	0	0	0	0	2,183	△280	△11.4%
予備費 及び流用額	△ 162	7 年度	1,898	1,492	0	0	0	0	1,492	△691	△31.7%
合 計	1,898										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

文化財保護法に基づき、指定文化財等の各種文化財の保存・整備及び埋蔵文化財の適切な取扱いを実施するとともに、市内外に広く周知することで、市民の郷土愛や文化・生活の向上を図る。

【事業の実施内容】

- 文化財の調査・保存整備等
- 文化財保護法等で規定されている埋蔵文化財の取扱い及び発掘調査等
届出数：138件 発掘の通知・届出数：14件 立会等件数：11件 発掘調査：4件(うち、印旛・柏文化財センター1件)
 - 文化財の指定及び各種文化財の調査・保存整備
市指定文化財等の保存整備
「小間子牧野馬捕込跡」へのオカメザサ植栽による崩落防止策の実施：8回
史跡保護等の整備「柳沢牧野馬土手」3回、「御成街道跡(風景谷の陰)」2回、「こえっばの弁天跡」2回
「カタクリ群生地」整備等：3回
- 各種歴史・文化財に関する講座及び普及事業等
- 歴史・文化財等に関する講座の実施
「夏休み！親子で楽しむ縄文土器づくり！」、R6より10組20名と参加枠を増加させ、延べ32名受講。
出前講座は郷土資料館と協働で実施し29回の開催、延べ623名の受講者が参加。
「カタクリの群生地でのおもてなし」、初日に55名が来場し、文化財ボランティアと協働で開催。
 - 文化財周知用立看板の設置
長寿化計画に基づき「柳沢牧野馬土手」「寝釈迦」「新蔵寺」の看板を文面修正・再塗装を施し整備。

○おもな歳出の詳細

報酬：文化財審議会委員51,000円 報償費：講師謝礼等22,000円 旅費：2,820円
消耗品費：発掘調査関連57,993円 役務費：保険料8,044円 印刷製本費：現像代13,640円
委託料：市指定文化財整備等1,272,200円 補助金：文違麦つき踊保存会64,800円

【事業の成果】

- ふるさとの歴史や文化に関する各種講座を企画し、学習の機会を広く提供し郷土への愛着を醸成することができた。
- 総合計画2025の目標である指定等文化財の拡充を達成するため、次年度の新規事業として市所蔵ミズク土偶の学術的な調査を実施する予算を新年度に組入れることができた。

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指定等文化財の拡充(件)	目標値	2	2	2
	実績値	3	2	2
各種講座・普及事業参加者数(人)	目標値	500	500	500
	実績値	642	582	710

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	青少年育成基金費						決算書	P.	183
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	21	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	2	5 年度	1	1	0	0	0	1	0		
繰越予算額	0	6 年度	8	7	0	0	0	7	0	6	600.0%
予備費 及び流用額	0	7 年度	23	23	0	0	0	23	0	16	228.6%
合 計	23										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・ 青少年育成基金への積立

【事業の実施内容】

- ・ 青少年の育成を図るため、青少年育成基金の運用益金を積み立てる。

【事業の成果】

- ・ 青少年育成基金への積立金 22,618円
 (内訳) 運用益の積立 22,618円

令和7年度 主要な施策の成果

事業費名	中央公民館管理運営費					決算書	P. 185, 187
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	中央公民館

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	18,973	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	364	5 年度	20,676	19,037	0	0	0	1,436	17,601		
繰越予算額	0	6 年度	21,119	20,160	797	0	0	1,446	17,917	1,123	5.9%
予備費 及び流用額	337	7 年度	19,674	19,189	0	0	0	1,473	17,716	△971	△4.8%
合 計	19,674										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

公民館は、地域社会教育の拠点施設であることから、学術及び文化に関する各種講座開催による学習機会の提供、こうみんかん祭等の事業による社会教育関係団体へ成果発表機会の提供、施設の維持管理を行い、地域における生涯学習の推進を図るとともに、公民館活動の発展向上に努めます。

公民館の運営に関する事業計画を、公民館運営審議会において調査審議します。

【事業の実施内容】

○公民館主催学習講座 (21講座 延べ参加人数 1,808人)

市民の学習意欲の高揚を図り、学習活動を推進するため、各種学習講座を開催しました。

- ・生きがい短期大学 (1学年) 60歳以上 20人 17回 延べ320人 内容：健康づくり、市の歴史や産業等
- ・生きがい短期大学 (2学年) 60歳以上 20人 17回 延べ303人 内容：福祉・環境・国際理解等
- ・みんなでアロマビクス教室 成人 8回 14人 延べ83人 内容：ゴムバンドを使い、音楽に合わせて行うエクササイズ
- ・Let's Enjoy!楽しい英語講座 成人 10回 21人 延べ135人 内容：旅行を楽しむための実践的な英会話

○展示事業 ひまわり絵画展 応募作品数 772点

市の花「ヒマワリ」の絵を小中学生から募集・展示し、多くの市民の方々に観覧いただきました。

○イベント 第35回こうみんかん祭 参加33団体 延べ来館者数 3,609人

公民館で活動している社会教育関係団体の日頃の成果発表とともに、地域の方々とのコミュニケーションを図りました。

○公民館運営審議会 年2回開催

○その他

- ・こうみんかんラジオ体操部 306回 (公民館開館日) 延べ参加人数 3,464人
体力向上と健康の保持や増進・市民交流を図りました。
- ・こうみんかんサポーター 21回 延べ参加人数226人
市民ボランティアによる、緑のカーテン事業 (ゴーヤ、ひまわり等) を実施しました。



こうみんかんサポーター活動



ひまわり絵画展

【事業の成果】

各種講座の開催により、受講生同士が「つどい」「まなび」「むすび」あうことができ、社会教育活動の推進につながりました。また、講座学習の他にも、参加者間のコミュニケーションや人間関係を深めることができ、開催した講座から2団体の社会教育関係団体が発足しました。

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
1 講座当たりの参加率 (%)	目標値	90	90	90
	実績値	91	85	82

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	中央公民館整備事業費					決算書	P. 187
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	中央公民館

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	42,482	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 6,821	5 年度	42,492	40,420	0	0	35,700	0	4,720		
繰越予算額	0	6 年度	5,170	5,170	0	0	5,100	0	70	△35,250	△87.2%
予備費及び流用額	△ 175	7 年度	35,486	35,486	0	0	35,400	0	86	30,316	586.4%
合 計	35,486										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

公民館は、地域社会教育の拠点施設であることから、計画的に施設・設備の改修等により、市民の方が利用しやすいよう、学習環境の整備を図ります。

また、市民の生命と安全を守る災害時の避難場所として、その役割と機能を発揮するため計画的な整備を実施します。

【事業の実施内容】

○12節 委託料

- ・大会議室天井等改修工事監理業務 1,430千円

大会議室天井等改修工事に伴う工事監理業務を実施しました。

「工事監理」とは、その者の責任において、工事を設計図書と照合し、それが設計図書のとおりに実施されているかいないかを確認すること。（建築士法第2条第8項）

○14節 工事請負費

- ・大会議室天井等改修工事 34,056千円

大会議室天井にネットを張り、天井部材の落下を防止する工事を実施しました。

中央公民館は、震災時等に一時避難のために利用される避難所でもあるため、いつ起こるかわからない災害に備えることができました。

天井落下防止ネット工法は、ワイヤーを既設天井面に対して平行かつ近接させて張り、そのワイヤーに天井仕上材と似た色のネットを固定する。地震時、天井材が脱落した場合、そのネットが受けても問題ないよう強度計算された材料・工法となります。既存の天井を解体しないため、廃材処分がほとんど発生せず、工期も圧縮でき、既存天井の断熱性能や遮音性能を維持できる工事です。



中央公民館 大会議室

【事業の成果】

工事・工事監理を実施する中で、事務手続き等を迅速に行い、期間内に完了することができました。また、工事を実施したことにより、公民館施設の利便性が向上しました。

成果指標①		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
設計・監理業務の発注件数 (件)	目標値	0	0	1
	実績値	1	1	1
成果指標②		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
施設等改修工事発注件数 (件)	目標値	1	1	1
	実績値	4	1	1

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	図書館管理運営費					決算書	P. 187, 189
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	図書館

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	32,923	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	39,402	38,590	0	0	0	3,513	35,077		
繰越予算額	0	6 年度	38,423	37,975	810	0	0	4,578	32,587	△615	△1.6%
予備費 及び流用額	0	7 年度	32,923	32,614	0	0	0	5,407	27,207	△5,361	△14.1%
合 計	32,923										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

図書館は、市民の知る権利を保障する重要な社会的基盤として位置づけられており、地域の情報拠点として、市民誰もが等しく図書館サービスを受けることができる事業の展開により、読書活動の推進を図る。また、第2次八街市子どもの読書活動推進計画“育て八街っ子”読書計画に基づき、こどもの読書環境の整備を図る。

【事業の実施内容】

- ・利用状況(対前年度比)
入館者数 162,181人(△3,874人)、利用者数 53,480人(△2,330人)、貸出冊数 207,612冊(△14,279冊)、予約件数 17,504件(△1,338件)、本の相談件数 3,162件(+766件)
- ・移動図書館サービス(対前年度比)
貸出冊数 6,539冊(+1,032冊)、利用者数 2,209人(+671人)
- ・電子図書館サービス利用状況(対前年度比)
貸出冊数 3,463冊(△215冊)、利用者数 1,960人(△177人)、資料数 1,306冊(+59冊)
- ・資料購入状況(対前年度比)
図書 3,239冊(△1,863冊)、CD・DVD 20点(△27点)、新聞 9紙(△1紙)、雑誌 78誌(△3誌)
- ・事業実績(対前年度比)
おはなし会 60回(△3回)/515人(+20人)参加、映画会 46回(△40回)/576人(△247人)参加、読書会・研究会 4回(△1回)/62人(+1人)参加、司書派遣 169回(△1回)/1,181人(△106人)参加、図書館見学 5回(△3回)/103人(△108人)参加、インターンシップ 1回(±0回)/4人(+3人)参加、ライブラリーカフェ 1回(△2回)/483人(△567人)参加、書庫開放事業 2回(±0回)/69人(△25人)貸出 136冊(△49冊)、移動図書館車特別巡回3回(△1回)/55人(△93人)、ジュニア司書・ジュニア司書マイスター認定式 1回(±0回)/21人(△11人)図書館でボードゲームを遊ぶ会 2回(±0回)/92人(+42人)/参加、図書館ワイワイデー(映画会 2回(±0回)/23人(△16人)、おはなし会 1回(±0回)/15人(+1人))参加
- ・その他
 - ・『駅の本棚』の整理や入れ替えを行い利用者の利便性を図った。
 - ・図書館ホームページ、X(エックス)、市公式LINE、八街市配信メール、広報やちまた等で図書館及び移動図書館車ひばり号のPRを行った。
 - ・移動図書館のステーションを見直し、遠隔地サービスの充実を図った。(新規5、廃止4)

【事業の成果】

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
人口1人あたりの図書の貸し出し冊数(冊)	目標値			3.58
	実績値	3.37	3.26	3.08

※令和7年に成果指標を見直したため、令和5年度及び令和6年度については実績値のみ記載

令和7年度 主要な施策の成果

事業費名	郷土資料館管理運営費					決算書	P. 189
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	郷土資料館

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,198	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	1,668	1,651	0	180	0	0	1,471		
繰越予算額	0	6 年度	1,267	1,235	0	0	0	0	1,235	△416	△25.2%
予備費及び流用額	0	7 年度	1,198	1,154	0	0	0	0	1,154	△81	△6.6%
合 計	1,198										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

・常設展示、企画展、各種講座等を通じて、市民に歴史を理解していただき、郷土を愛する心を育むことを目的とする。

【事業の実施内容】

企画展示等

- 企画展「戦争と八街-戦後80年 戦争の記録-」の開催 期間:R7.10.28~12.21 観覧者数:929人
・八街に置かれた陸軍飛行学校(八街飛行場)の設立から基地へと変遷し、終戦を迎えるまでの歩みを、市域に残された資料と米軍により残された戦闘報告書を基に振り返る展示を実施した。
- ミニ企画展「八街駅昭和100年」の開催 期間:R7.6.3~6.27 観覧者数:393人
・資料館及び市民等が所有する写真を用い、百年にわたるマチの歩みを巡る写真展を実施した。
- 巡回展示の開催 期間:R7.1.20~R7.2.12 観覧者数:公共施設 972人・市内小中学校 3,686人
・企画展の内容をコンパクトにまとめ、市内の公共施設及び小中学校にて巡回展示を実施した。
- 映像展示の設置 :文化財の映像資料等を、見学者が任意で視聴できる映像コーナーを設置した。

主催講座

- 「ナイフ形石器を作ろう」の開催 期間:R7.11.15 受講者数:15人
・旧石器時代に使われていた打製石器「ナイフ形石器」を作る講座を開催した。
- 「やさしい古文書講座-八街の歴史を読み解こう-」(入門編・初級編)の開催
期間:入門編R7.12.10・17・24 初級編R8.3.11・18・25 受講者数:入門編5人 初級編14人
・市内に残る古文書を読み解きながら、当時の人々の生活を学ぶ「古文書講座」を開催した。

共催講座

- 「八街歴史探訪 縄文時代編」の作成・配信 配信日:R7.11.26~ 3講座の動画閲覧数:6,000回強
・八街の歴史に関する解説動画を作成。WEB上にて太古編・旧石器時代編を含めた3講座を配信した。

出前講座

- 「八街の歴史・文化財出前講座」の実施 期間:通年 実施件数:29件 受講者数:623人
・生涯学習課と共催で、市民の求めに応じ八街の歴史や文化財に関する出前講座を実施した。

資料収集・整理

- 古文書修復業務 317千円
・市指定文化財「応永元年勢田村用草村地境争論裁許絵図」及び「農舎廿棟竈数録」(西村家文書)における経年劣化による剥離と虫損害等に対する補修・修復作業を実施した。
- デジタルデータ化業務 163千円
・広報用に撮影された写真フィルム(撮影期間S36~H9)の内、1,401カット分のデジタルデータ化を実施した。

【事業の成果】

・米軍資料やCG映像を活用した企画展や、市民との協働によるミニ企画展など展示事業を充実させながら、学校等での巡回展、歴史解説動画の配信、主催講座等の充実を図り、施設に因らない事業に注力したことで、巡回展観覧者数やWEBでの動画閲覧数の総計は約10,000人を数え、来館者数の目標値は未達成ながら、資料館事業の周知・普及に関して、実績値不足分を補う成果を得た。

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
来館者数(人)	目標値	3,183	3,278	3,896
	実績値	3,542	3,200	2,797

令和7年度 主要な施策の成果

事業費名	市史編さん費					決算書	P. 189, 191
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	郷土資料館

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,725	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	2,462	2,300	0	0	0	0	2,300		
繰越予算額	0	6 年度	2,464	2,373	0	0	0	0	2,373	73	3.2%
予備費及び流用額	0	7 年度	2,725	2,675	0	0	0	0	2,675	302	12.7%
合 計	2,725										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 郷土の歴史を研究するための基礎資料を整えるとともに、市史編さん委員会の指導の下、市直営で『八街市史』をはじめとする各種資料集を刊行、市民に郷土を愛する心を育んでもらうことを目的とする。

【事業の実施内容】

○市史編さん作業に伴う整理業務 1,624千円

- 近世専門部会：駒澤大学との協力による経常的調査及び集中調査等の実地
経常的調査：寄贈・寄託等により収集した史料の保存活用を目的とした写真撮影等。
延べ88人(協力員)
集中調査：岡田区有文書のクリーニング・中性紙封筒封入・史料情報抽出・目録作成。
延べ58人(専門・協力員)
その他：専門部会会議4回 市外所在史料調査及び目録集成
- 近現代部会：駒澤大学との協力による史料調査等の実地 延べ15人(専門・協力員)
史料調査：大関区有文書に関する目録作成 ほか
その他：専門部会会議2回

○「八街市史 資料編」刊行に伴う筆耕業務 677千円 総計1,000頁

- 市域の旧佐倉藩領内に所在した史料の中で掲載候補を選定し、翻刻筆耕を実施した。 約700頁
- 三井文庫収蔵史料の翻刻筆耕を実施した。 約300頁

○古文書出力紙等上製本業務 144千円

- 資料調査等により寄贈・寄託・借用を受けた古文書の保護と利活用の便を図るため、全てを記録撮影し、PPC用紙へ印刷出力したものを、およそ500頁毎に1冊の冊子として製本した。
「西村家文書」24冊分

【事業の成果】

「八街市史資料編 近世三」を令和10年度刊行と変更した上で、近世専門部会の業務に注力し、調査・整理作業を実施した。併せて、「資料編 近世三」の章構成を決定した後、各古文書を分類し、選定しながら翻刻筆耕を進め、古文書用原稿用紙約700頁(資料編製本時の頁換算、約180頁分)の掲載候補原稿を作成した。

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
「八街市史」関連図書の刊行数(冊)	目標値	1	0	0
	実績値	0	0	0

令和7年度 主要な施策の成果

事業費名	保健体育総務費					決算書	P. 191
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	スポーツ振興課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,293	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5年度	1,977	1,533	0	0	0	0	1,533		
繰越予算額	0	6年度	2,375	2,030	0	0	0	0	2,030	497	32.4%
予備費及び流用額	117	7年度	2,410	2,034	0	0	0	0	2,034	4	0.2%
合 計	2,410										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

保健体育事業に関する事務経費等を一括管理し、業務の効率化を図る。

【事業の実施内容】

○スポーツ推進審議会委員報酬

スポーツ推進審議会は教育委員会の諮問に応じスポーツ推進の重要事項について、調査審議し、教育委員会へ建議している。（令和7年度会議の開催無し）

○スポーツ推進委員年間報酬 608,000円（38,000円×16人）

スポーツ推進委員については、ニュースポーツの推進や各種教室、大会運営役員など、本市のスポーツ事業の推進を図る。

・実施した教室等

スポーツ推進員会議（3回開催）

ノルディックウォーク（春、秋（雨天中止））28人 エンジョイスポーツ（ボッチャ：5回開催）81人

ノルディック教室（2回開催）24人

○スポーツ推進委員活動補助金 32,400円

○負担金

・印旛郡市スポーツ協会負担金 827,064円

○スポーツ振興事業国内遠征激励費 3件 30,800円

・ヨット（神奈川県）12,150円 ・水泳2件（東京都）6,500円、（大阪府）12,150円

【事業の成果】

保健体育事業に関する事務経費等を一括管理することにより、業務の効率化を図ることができた。

また、スポーツ推進委員への活動補助金、年間報酬を支払うことにより年間を通してスポーツ推進委員の活動を支援し、スポーツの推進を図ることができた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	体育振興費					決算書	P. 191, 193
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	スポーツ振興課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	11,282	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	11,322	10,870	0	0	0	3,954	6,916		
繰越予算額	0	6 年度	18,382	15,644	0	0	0	6,172	9,472	4,774	43.9%
予備費及び流用額	0	7 年度	11,282	8,339	0	0	0	4,493	3,846	△7,305	△46.7%
合 計	11,282										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

市民を対象とした各種スポーツ大会の開催により社会体育の普及、市民のスポーツ活動の場の提供を図る。

【事業の実施内容】

○各種スポーツ大会等の実施によりスポーツ活動の場を提供するとともに、スポーツ及びスポーツレクリエーションの普及を図り、生涯スポーツの推進を図る。

・大会等参加人数

市民ゴルフ大会	R5	89人	R6	83人	R7	72人
郡市民スポーツ大会	R5	245人	R6	253人	R7	207人
インディアカ大会	R5	79人	R6	40人	R7	100人
グラウンドゴルフ大会	R5	75人	R6	71人	R7	77人
落花生マラソン大会	R5	1, 480人	R6	1, 501人	R7	1, 574人

○各種スポーツ団体の活動補助金の交付 4団体 7, 922, 928円

- ・市スポーツ協会活動補助金 1, 861, 034円
- ・市スポーツ少年団活動補助金 405, 000円
- ・市ママさんバレーボール連盟活動補助金 40, 500円
- ・小出義雄杯八街落花生マラソン大会補助金 5, 616, 394円

【事業の成果】

各種スポーツイベントの開催、社会体育の普及、市民へのスポーツ活動の場を提供することができた。各団体へ活動補助金を交付することにより各団体の主催により多くの大会、教室等が催され多くの市民がスポーツイベント、スポーツ教室等に参加し、スポーツの振興及び地域コミュニティの活性化が図られた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
イベント参加人数 (人)	目標値			2, 576
	実績値	2, 423	2, 492	2, 525

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	学校開放推進費					決算書	P. 193
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	スポーツ振興課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	352	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	312	271	0	0	0	0	271		
繰越予算額	0	6 年度	312	258	0	0	0	0	258	△13	△4.8%
予備費及び流用額	0	7 年度	352	299	0	0	0	0	299	41	15.9%
合 計	352										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

生涯スポーツの普及のため、市内小中学校の体育館、校庭、武道場を学校教育に支障ない範囲で一般開放を行い、施設の有効活用及び市民のスポーツ活動の場の提供を図る。

【事業の実施内容】

○学校開放運営協議会委員報酬

学校開放の発展と円滑な運営を図るため運営協議会を設置している。(R7年度会議の開催無し)

○体育館清掃用モップ賃借料

年間交換回数 12回

学校開放利用者数

	令和 5 年度	令和6年度	令和7年度
屋内運動場	113, 620人	125, 064人	125, 885人
屋外運動場	32, 613人	33, 700人	30, 924人
計	146, 233人	158, 764人	156, 809人

【事業の成果】

学校開放の実施により、学校体育施設や運動場を積極的に解放し、市民が日常的にスポーツを行なうことにより市民の健康増進と地域交流の促進を図ることができた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
年間の学校施設使用人数 (人)	目標値	200, 800	200, 800	144, 614
	実績値	146, 233	158, 764	156, 809

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	学校保健諸費					決算書	P.	193
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	3,571	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	3,868	3,744	0	0	0	0	3,744		
繰越予算額	0	6 年度	3,617	3,616	0	0	0	0	3,616	△128	△3.4%
予備費及び流用額	28	7 年度	3,599	3,553	0	0	0	0	3,553	△63	△1.7%
合 計	3,599										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・学校管理下における児童・生徒等の災害に対し、災害給付を行うことで、精神的・経済的不安の軽減を図る。
- ・学校保健会、養護教諭会、保健主事会の健全な運営を図る。

【事業の実施内容】

- ・日本スポーツ振興センター災害給付掛金
- ・県郡学校保健会負担金、郡養護教諭会負担金、郡保健主事会負担金

【事業の成果】

- ・幼稚園、学校管理下における幼稚園児、児童、生徒の事故に対し災害給付を行うことにより、精神的、経済的負担を軽減することができた。

災害発生件数 178件 内訳：幼稚園0件・小学校75件・中学校103件

- ・学校保健会等の健全な運営を図ることができた。

印旛郡市学校保健会負担金 30,800 円

印旛郡市保健主事会負担金 19,200 円

印旛郡市養護教諭会負担金 80,000 円

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	学校保健管理費					決算書	P. 193, 195
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	20,819	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	18,564	17,808	0	0	0	0	17,808		
繰越予算額	0	6 年度	18,929	17,771	0	0	0	0	17,771	△37	△0.2%
予備費 及び流用額	△ 315	7 年度	20,504	18,086	0	0	0	0	18,086	315	1.8%
合 計	20,504										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・ 幼稚園児、児童、生徒及び教職員の健康保持増進を図ることにより、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。
- ・ 安全で衛生に配慮した学校給食の提供を行う。
- ・ 学校環境衛生を維持・管理し、健康的な学習環境を確保する。

【事業の実施内容】

- ・ 幼稚園児、児童、生徒の健康診断及び教職員健康診断
- ・ 就学時健康診断、環境検査測定、給食配膳員の配置

【事業の成果】

- ・ 幼稚園児、児童、生徒、教職員の健康管理及び学校環境を衛生的に保持した。
- ・ 園児、児童、生徒健康診断 5,746,132 円
- ・ 教職員定期健康診断 171人 1,837,484 円
- ・ 心の健康チェック事業ストレスチェック 303人 53,328 円
- ・ 教職員胸部エックス線検査 197人 303,380 円
- ・ ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物濃度測定検査 178,200 円
- ・ 就学時健康診断に係る廃棄物収集運搬処理業務 2,750 円

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	体育施設維持管理費					決算書	P. 195
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	スポーツ振興課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	27,864	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	28,052	27,548	0	0	0	799	26,749		
繰越予算額	0	6 年度	27,475	26,288	223	0	0	974	25,091	△1,260	△4.6%
予備費及び流用額	278	7 年度	28,142	27,720	0	0	0	1,155	26,565	1,432	5.4%
合 計	28,142										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】			
社会体育施設の維持管理を行い、利用者が安全にスポーツを楽しむ場を提供する。施設の運営及び維持・管理を適正に行うことによりスポーツ施設としての水準を維持する。			
【事業の実施内容】			
・ 社会体育施設修繕 5件 432,850円			
市営キャンプ場蛇口修繕 33,220円			
南部グラウンド浄化槽設備修繕 9,900円			
北部グラウンドA面1塁側外水栓修繕 17,930円			
中央グラウンド放送設備修繕 98,450円			
市営キャンプ場焚き火スペース修繕 273,350円			
・ 工事 1件 1,595,000円			
市営グラウンド低圧引込変更に伴う電気設備工事 1,595,000円			
・ 委託業務 5件 6,264,896円			
グラウンド等維持管理業務 5,038,000円			
グラウンド等トイレ清掃業務 635,096円			
市営グラウンド電気工作物保安全管理業務 376,200円			
市営グラウンド照明設備保守点検業務 165,000円			
市営グラウンド浄化槽維持管理業務 50,600円			
・ グラウンド等土地賃貸借契約 13,504,683円			
グラウンド施設	3 箇所	サッカー場施設	1 箇所
ゲートボール場	2 箇所	グラウンドゴルフ場	3 箇所
キャンプ場	1 箇所		
【事業の成果】			
各施設の点検、維持管理、修繕の実施により施設の安全性、機能性を維持するができ、年間を通して施設の運営ができたことにより、安全なスポーツの場の提供、市民の健康増進、地域の交流促進が図られた。			
成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度
グラウンド等社会体育施設の 利用人数（人）	目標値		43,357
	実績値	43,357	53,881
※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載			

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	スポーツプラザ管理運営費						決算書	P. 195, 197
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	スポーツプラザ	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	26,546	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	28,788	28,269	0	0	0	5,422	22,847		
繰越予算額	0	6 年度	28,937	28,758	490	0	0	5,698	22,570	489	1.7%
予備費及び流用額	0	7 年度	26,546	26,029	0	0	0	6,243	19,786	△2,729	△9.5%
合 計	26,546										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】		
市民の心身の健全な発達と文化の発展を図るため、安全で安心なスポーツプラザ施設の維持管理を行う。		
施設の運営及び維持管理を適正に行い、スポーツ施設としての水準を維持することで、利用者が安全にスポーツを楽しむ場を提供する。		
【事業の実施内容】		
主な委託業務		
・ 体育館清掃業務	日常清掃のほか、床部分のワックス掛け、窓清掃を年1回実施	2,968,000円
・ 体育館管理業務	17時以降及び祝日の受付	3,365,000円
・ 雑草刈取業務	場内の芝生管理、除草、落ち葉等の清掃	3,060,000円
主な修繕・工事		
・ スポーツプラザ 1 階医務室空調機更新工事		479,000円
・ スポーツプラザ非常用発電機蓄電池交換工事		295,000円
		295,000円
【事業の成果】		
各種設備の点検や計画的な修繕・工事を実施することで、施設の安全性と機能を保ちつつ、年間を通して安定した運営を維持し、スポーツイベントや地域の事業を積極的に展開できた。		

○スポーツプラザの利用状況

スポーツプラザの利用状況				
施設		令和5年度	令和6年度	令和7年度
メインアリーナ	日数	306	301	303
	件数	1,705	1,879	2,098
	人数	32,656	30,171	35,208
サブアリーナ	日数	306	301	303
	件数	1,770	1,866	1,991
	人数	24,058	23,472	31,440
トレーニング室	日数	119	77	92
	件数	173	100	138
	人数	173	100	138
弓道場	日数	227	175	152
	件数	272	184	216
	人数	1,718	1,405	2,074
会議室	日数	210	211	224
	件数	373	533	730
	人数	7,070	6,775	12,323
テニスコート	日数	290	272	276
	件数	2,500	2,413	2,048
	人数	20,443	21,459	20,169
多目的広場	日数	239	171	197
	件数	584	296	422
	人数	15,275	8,265	10,426
合 計	日数	1,697	1,508	1,547
	件数	7,377	7,271	7,643
	人数	101,393	91,647	111,778

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
利用率(年間利用人数／年間 開館日数)	目標値			350
	実績値	332	304	369

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	学校給食管理諸費						決算書	P.	199
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	学校給食センター		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	5,984	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	13,343	12,717	0	0	0	13	12,704		
繰越予算額	0	6 年度	6,513	6,006	0	0	0	14	5,992	△6,711	△52.8%
予備費及び流用額	0	7 年度	5,984	5,457	0	0	0	0	5,457	△549	△9.1%
合 計	5,984										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

児童生徒の心身の健全な発達に資する学校給食を充実させるため、給食費管理の適正化や食育指導の推進に努めるほか、「学校給食センター運営委員会」において運営に関する重要事項を審議し、学校給食の円滑な運営を図る。

【事業の実施内容】

○運営委員会の開催

○食育の推進

食に関する小・中学校への指導訪問 40回

児童・生徒の考案による献立の学校給食への導入（児童2回、生徒12回）

食育の推進を図るため、児童・生徒が考案した献立を学校給食として提供するとともに、考案者の学校名及び氏名を掲載した献立表を作成し、配布した。

○学校給食の喫食率向上

各学校が自校の状況を客観的に把握でき、指導改善へつながるように残さ比較表を作成し送付した。

01報酬 30,000円

・学校給食センター運営委員 30,000円
学校給食センター運営委員会 3回開催

11役務費 1,341,795円

・通信運搬費 777,197円
・細菌検査手数料 237,490円
・口座振替郵便局取扱振替手数料 57,318円
・指定金融機関等口座振替手数料 261,360円
・危険物取扱者試験手数料 8,430円

12委託料 3,259,019円

・給食管理システムソフトウェア保守業務 656,040円
・口座振替業務 664,779円
・学校給食費管理システム運用保守業務 1,885,400円
・学校給食センター印刷機保守業務 52,800円

13使用料及び賃借料 32,795円

・複合機賃借料 32,795円

【事業の成果】

令和8年度から開始される小学校給食費無償化に伴い、給食費の価格改定について運営委員会の審議を経て適正な価格改定を実施した。

学校給食センター調理場集約化事業について、運営委員会での審議を経て、令和8年度の事業化に向けた準備を進めることができた。

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
学校給食の喫食率（％）	目標値			82.5
	実績値	82.4	81.6	79.2

※令和7年に成果指標を見直したため、令和5年度及び令和6年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	調理場維持管理費						決算書	P. 199, 201
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	学校給食センター	

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	24,750
補正予算額	0
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	2,313
合 計	27,063

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	58,424	56,451	0	0	23,100	0	33,351		
6 年度	43,997	41,499	0	0	14,600	0	26,899	△14,952	△26.5%
7 年度	27,063	25,628	0	0	1,700	0	23,928	△15,871	△38.2%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

安全・安心な学校給食の安定供給に向け、施設や調理機器等の適切な保守・維持管理に努めるとともに、関係法令や衛生基準を遵守し、円滑な運営体制を構築する。

【事業の実施内容】

10需用費 5,127,027円

・修繕料(72件) 5,127,027円

12委託料 11,872,850円

・清掃業務 497,200円

・警備業務 374,880円

・受水槽維持管理業務 301,400円

・浄化槽維持管理業務 71,500円

・廃水処理施設維持管理業務 4,965,180円

・グリストラップ等清掃業務 429,000円

・空調設備清掃業務 81,400円

・排気系統清掃業務 990,000円

・電気工作物保安管理業務 365,640円

・ボイラーばい煙測定業務 191,400円

・ボイラー保守点検業務 2,310,000円

・消防設備保守点検業務 264,000円

・自動ドア保守点検業務 112,200円

・熱風送風機保守点検業務 146,300円

・ガス蒸発機保守点検業務 327,250円

・フォークリフト保守点検業務 125,400円

・有害生物防除業務 320,100円

14工事請負費 8,027,558円

・調理場施設改修工事(11件) 5,701,058円

・第二調理場ガス蒸発機更新工事 2,326,500円

【事業の成果】

施設、設備等を適切に維持管理し、学校給食業務を円滑に運営することができた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
鉤物性異物による事故件数 (件)	目標値			0
	実績値	0	0	0

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	調理場給食事業費						決算書	P.	201
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	学校給食センター		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	517,711	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	16,292	5 年度	484,279	474,025	59,788	10,322	0	156,507	247,408		
繰越予算額	0	6 年度	526,487	515,641	44,949	9,682	17,900	162,481	280,629	41,616	8.8%
予備費及び流用額	△ 2,421	7 年度	531,582	514,971	0	9,817	1,800	153,264	350,090	△670	△0.1%
合 計	531,582										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

児童生徒の健康で心豊かな成長を支えるため、関係法令や衛生基準を徹底遵守し、安全・安心な学校給食を安定供給し、さらに、地場産物の積極的な導入や計画的な設備等更新を進め、給食環境の充実を図る。

【事業の実施内容】

○衛生管理チェックリストの運用を徹底し、調理関係者や栄養士のみならず、事務職職員や修繕業者など、調理場内に入る全人員を対象とした体調チェックの実施。

○行事食の実施（12回：七夕献立等）

○地場産物（千葉県内産）の使用率43%を達成した。

10需用費 334,087,667円

・消耗品費 7,005,977円
・燃料費 20,342,960円
・光熱水費 20,935,035円
・賄材料費 285,803,695円

12委託料 176,967,028円

・学校給食配送業務 27,892,920円
・幼稚園給食供給業務 3,241,300円
・学校給食調理業務 139,392,000円
・給食残さ処分業務 6,440,808円

11役務費 837,379円

・手数料（拭き取り検査等） 837,379円

17備品購入費 3,078,528円

【賄材料費の補填】

物価高騰及び無償化を実施するにあたり、県の補助金や市の公費を充てることにより保護者の負担軽減を図った。なお、令和7年度から物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は一般財源として整理しているため、令和7年度の特定期間の国庫支出金は0円となっているが、当該交付金を活用した事業として学校給食食材料高騰対策事業69,759,545円、学校給食費無償化事業20,510,162円の計90,269,707円を計上している。

賄材料費への公費負担率

約47%

【事業の成果】

大きな事故、遅れ等なく、必要とされる給食数の提供ができた。

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
食中毒による事故件数（件）	目標値	0	0	0
	実績値	0	0	0

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	市債償還元金						決算書	P.	203
会計区分	一般会計	予算科目	11 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,781,902	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	1,853,172	1,853,172	0	0	0	0	1,853,172		
繰越予算額	0	6 年度	1,862,596	1,862,595	0	0	0	0	1,862,595	9,423	0.5%
予備費 及び流用額	0	7 年度	1,781,902	1,781,901	0	0	0	0	1,781,901	△80,694	△4.3%
合 計	1,781,902										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・市債元金の償還

【事業の実施内容】

- ・過年度に発行した市債の元金を借入先金融機関に対し償還する。
- ・令和 7 年度借入先別償還額

(単位：千円)

借入先名称	令和 7 年度 元利償還額			借入先名称	令和 7 年度 元利償還額		
	元金	利子	合計		元金	利子	合計
財政融資資金	633, 173	25, 296	658, 469	市中銀行等	406, 562	35, 432	441, 994
旧郵貯資金	10, 068	10	10, 078	共済組合等	138, 563	1, 415	139, 978
旧簡保資金	19, 275	2, 118	21, 393	千葉県	71, 916	825	72, 741
地方公共団体金融機構	502, 345	13, 203	515, 548				

【事業の成果】

- ・市債の事業別現在高

(単位：千円)

	令和 6 年度末 現在高	令和 7 年度 発行額	令和 7 年度 元利償還額			令和 7 年度 末現在高
			元金	利子	合計	
公共事業等債	702, 604	20, 500	76, 715	3, 338	80, 053	646, 389
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	686, 712	296, 600	69, 937	3, 292	73, 229	913, 375
公営住宅建設事業債	146, 126	86, 600	4, 287	1, 045	5, 332	228, 439
災害復旧事業債	106, 875	0	17, 313	90	17, 403	89, 562
(旧)緊急防災・減災事業債	22, 275	0	7, 425	102	7, 527	14, 850
全国防災事業債	79, 662	0	22, 086	502	22, 588	57, 576
教育・福祉施設等整備事業債	3, 976, 653	612, 000	221, 744	30, 100	251, 844	4, 366, 909
一般単独事業債	2, 719, 480	572, 300	302, 646	13, 017	315, 663	2, 989, 134
上水道事業一般会計出資債	314, 858	38, 800	23, 125	4, 049	27, 174	330, 533
財源対策債	682, 735	0	59, 864	4, 499	64, 363	622, 871
減収補填債	21, 794	0	1, 756	15	1, 771	20, 038
減税補填債	12, 167	0	10, 068	10	10, 078	2, 099
臨時財政対策債	7, 940, 030	0	893, 019	17, 416	910, 435	7, 047, 011
県貸付金	494, 974	22, 500	71, 916	825	72, 741	445, 558
合 計	17, 906, 945	1, 649, 300	1, 781, 901	78, 300	1, 860, 201	17, 774, 344

注 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	市債償還利子						決算書	P.	203
会計区分	一般会計	予算科目	11 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	73,035	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	5,266	5 年度	61,046	57,287	0	0	0	0	57,287		
繰越予算額	0	6 年度	64,007	64,006	0	0	0	0	64,006	6,719	11.7%
予備費 及び流用額	0	7 年度	78,301	78,299	0	0	0	0	78,299	14,293	22.3%
合 計	78,301										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・市債利子の償還

【事業の実施内容】

- ・過年度に発行した市債の利子を借入先金融機関に対し償還する。

- ・借入利率の推移

借入先名称・借入期間	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
財政融資資金・10 年債	0.70%	1.10%	1.90%
財政融資資金・20 年債	0.70%	1.40%	2.50%
財政融資資金・30 年債	1.60%	2.20%	2.90%
地方公共団体金融機構・10 年債	0.70%	1.10%	
地方公共団体金融機構・30 年債		2.20%	3.30%
千葉県市町村振興協会・10 年債	0.30%	0.90%	1.60%
全国市有物件災害共済・10 年債	0.40%	1.10%	1.71%
千葉信用金庫・5 年債			1.80%
銚子信用金庫・20 年債	0.93%		
千葉信用金庫・10 年債	0.74%		
銚子商工信用組合・5 年債	0.51%		
東京東信用金庫・5 年債		0.76%	
東京東信用金庫・10 年債		0.98%	1.94%
東京東信用金庫・20 年債		1.51%	
京葉銀行・20 年債			2.98%

注：財政融資資金・20 年債、千葉県市町村振興協会・10 年債及び全国市有物件災害共済・10 年債は 3 月借入時の利率を表示し、それ以外は 5 月借入時の利率を表示しています。

【事業の成果】

(単位：千円)

	令和 7 年度 未現在高	利率別内訳				
		0.5%以下	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下
財政融資資金	5,531,509	3,163,547	883,904	1,258,291	225,767	
旧郵貯資金	2,098	2,098				
旧簡保資金	89,148		8,428		80,720	
地方公共団体金融機構	4,362,083	2,850,244	993,547	460,766	41,326	16,200
市中銀行等	6,771,512	3,170,372	2,342,388	888,588	343,864	26,300
共済組合等	572,436	397,036	74,800	100,600		
千葉県	445,558	423,058	22,500			
合 計	17,774,344	10,006,355	4,325,567	2,708,245	691,677	42,500

注：表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	一時借入金利子						決算書	P.	203
会計区分	一般会計	予算科目	11 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	3,000	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	1,000	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	0	6 年度	1,000	419	0	0	0	0	419	419	皆増
予備費及び流用額	0	7 年度	3,000	827	0	0	0	0	827	408	97.4%
合 計	3,000										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・ 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金

【事業の実施内容】

- ・ 年度途中に生じる一般会計歳計現金の不足に充当するため、借り入れる一時借入金等に係る利子を支出する。

【事業の成果】

- ・ 財政調整基金からの一時借入金

(1)

借入額 1 0 億円 借入期間 令和7年4月17日から令和7年6月3日 (47日間)

利率0.2% 利息257,534円

(2)

借入額 1 0 億円 借入期間 令和7年12月17日から令和8年3月31日 (104日間)

利率0.2% 利息569,863円

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般管理費（国保特会）					決算書	P. 225
会計区分	国民健康保険 特別会計	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	26,438	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 3,920	5 年度	807	744	0	0	0	0	744		
繰越予算額	0	6 年度	26,255	22,281	0	0	0	0	22,281	21,537	2894.8%
予備費 及び流用額	224	7 年度	22,742	12,778	0	0	0	0	12,778	△9,503	△42.7%
合 計	22,742										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・国民健康保険関係事務に必要な消耗品等の購入、システムの保守・改修を実施し事務を円滑に行う。
- ・参考図書等の購入に必要な消耗品費、資格確認書等各種様式の作成に必要な印刷製本費、資格確認書等の郵送に必要な通信運搬費、国保連合会との電算処理業務およびシステムの保守・改修、資格確認書更新、高額療養費処理業務に必要な委託料及びオンライン資格確認等システム運営負担金。

【事業の実施内容】

- ・関係法令集などの図書購入・事務用消耗品の購入
- ・国保事務に必要な通知書等の印刷業務
- ・資格確認書等の事務に必要な書類の発送に必要な郵送料などの通信運搬費
- ・各種システムの業務委託手数料等
- ・各種業務に必要なデータ作成など業務委託料
- ・端末使用料・賃借料
- ・広域システムの運営費負担金等

【事業の成果】

- ・事業費の支出により、滞りなく事業が運営され、各種事業の成果につながった。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	医療費適正化特別対策事業費					決算書	P. 225
会計区分	国民健康保険 特別会計	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	4,184	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	2,512	2,347	0	0	0	0	2,347		
繰越予算額	0	6 年度	2,557	2,214	0	0	0	0	2,214	△133	△5.7%
予備費 及び流用額	△ 224	7 年度	3,960	2,096	0	0	0	0	2,096	△118	△5.3%
合 計	3,960										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・医療機関や柔道整復師から請求されたレセプト(診療報酬明細書)の資格や内容を点検・審査し、無資格者については医療機関への返戻や当該本人への返還請求等を行い、また、内容に疑義があるものについては過誤調整や再審査請求を行うなど、適正な医療費請求に基づく保険者負担に努める。

【事業の実施内容】

- ・レセプト点検：レセプト総枚数

資格・内容点検実施した枚数(枚)	242,771 枚
資格・内容点検実施率(%)	100 %

- ・再審査請求

再審査請求をした枚数(枚)	1,337 枚
再審査請求をした金額(円)	174,152,345 円
うち、減(増)点された枚数(枚)	719 枚
うち、減(増)点された金額(円)	1,543,645 円
うち、医療機関に返戻された枚数(枚)	5 枚
うち、医療機関に返戻された金額(円)	207,879 円

- ・レセプト管理システムに使用する回線手数料
- ・レセプトデータ作成手数料

【事業の成果】

- ・レセプト点検により、疑義のある医療費について確認、適正化を図ることにより、医療費の適正化に寄与した。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	国保団体連合会負担金						決算書	P. 225
会計区分	国民健康保険 特別会計	予算科目	1 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,298	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	2,514	2,442	0	0	0	0	2,442		
繰越予算額	0	6 年度	2,370	2,333	0	0	0	0	2,333	△109	△4.5%
予備費 及び流用額	0	7 年度	2,298	2,297	0	0	0	0	2,297	△36	△1.5%
合 計	2,298										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

千葉県国民健康保険団体連合会の円滑な運営等のため、市町村が負担金を支出する。

- ・均等割負担金(都市割分)375,000円
- ・事務費割負担金1,922,300円

【事業の実施内容】

- ・千葉県の国民健康保険事業の適正・円滑な運営のため連合会が「総会」「市町村等国保・保健主管課長会議」「国保都市協議会」「国保制度改善強化全国大会」等を開催する。
- ・適切な事務処理のため「国保新任担当者講習会」「国保資格・月報事務講習会」「療養費・過誤調整・再審査事務講習会」「国保給付事務担当者説明会」「国保総合システム運用説明会」「市町村等国保・保健主管課長合同研修会」「特定健診等データ管理システム担当者説明会」「国保データベースシステム説明会」「保健事業推進担当者説明会」等の各種講習(研修)会が開催され、参加している。

【事業の成果】

- ・各種、会議・研修会への参加により、国保事務の知識、技術の習得及び情報収集により、円滑な事業運営に寄与した。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	賦課徴収費（国保特会）						決算書	P. 225, 227
会計区分	国民健康保険 特別会計	予算科目	1 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	11,779	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	11,404	5 年度	13,266	10,533	0	0	0	0	10,533		
繰越予算額	0	6 年度	12,952	10,816	0	0	0	0	10,816	283	2.7%
予備費 及び流用額	0	7 年度	23,183	20,058	11,403	0	0	0	8,655	9,242	85.4%
合 計	23,183										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

国民健康保険制度の健全運営のため、国民健康保険に加入する被保険者（世帯主）に対し、応分の負担を求め、財源の確保を図る。（国民健康保険税の課税および収納管理费用に要する経費。）

【事業の実施内容】

過去3年間の現年度分収納率等

（参考 各年度末時点）

	調定額	収入済額	収納率	人口	被保険者数	加入率
令和5年度	1,694,686,500	1,527,700,916	90.15	66,750	17,410	26.08
令和6年度	1,660,255,100	1,479,524,237	89.11	66,607	16,703	25.08
令和7年度	1,616,523,300	1,460,196,889	90.33	66,175	15,963	24.12

過去3年間の証種類別世帯数（各年度3月31日時点）

	旧 通常証	旧 短期証	特別療養	合計
令和5年度 (割合)	10,609 (91.80)	747 (6.46)	201 (1.74)	11,557 (100)
令和6年度 (割合)	10,275 (91.46)	708 (6.30)	251 (2.24)	11,234 (100)
令和7年度 (割合)	10,535 (98.12)		202 (1.88)	10,737 (100)

※令和5年度のみ、5月31日時点となります。

令和 8 年度から徴収する子ども・子育て支援金に係る国民健康保険のシステム改修を実施した。

事業費11,403,700円

【事業の成果】

目標値はクリアできなかったが、現年分・滞納繰越分収納率ともに前年度より改善することができ、国民健康保険制度の健全運営に必要な財源は確保できた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
現年分収納率（％）	目標値	87.9	88.0	92.2
	実績値	90.2	89.1	90.3

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	国保運営協議会費					決算書	P. 227
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	1 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	161	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	161	146	0	0	0	0	146		
繰越予算額	0	6 年度	161	121	0	0	0	0	121	△25	△17.1%
予備費及び流用額	41	7 年度	202	192	0	0	0	0	192	71	58.7%
合 計	202										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。

【事業の実施内容】

○運営協議会

令和7年度 第1回 国民健康保険運営協議会

令和7年8月21日 書面開催

議題

1. 令和6年度八街市国民健康保険特別会計決算について

令和7年度 第2回 国民健康保険運営協議会

令和7年12月25日開催

議題

1. 子ども・子育て支援金制度導入について
2. 八街市国民健康保険税条例の一部改正について
3. 八街市国民健康保険税率改定方針の策定について
4. 八街市国民健康保険出産費資金貸付基金の廃止について

令和7年度 第3回 国民健康保険運営協議会

令和8年2月12日 書面開催

議題

1. 令和8年度八街市国民健康保険特別会計当初予算（案）について

○委員数

- ・被保険者代表 5人
- ・保険医又は保険薬剤師代表 5人
- ・公益代表 5人
- ・被用者保険代表 1人

【事業の成果】

- ・事業運営に関する重要事項を、第三者機関により慎重に審議することにより、国保制度の信頼性を確保することができた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	趣旨普及費					決算書	P. 227
会計区分	国民健康保険 特別会計	予算科目	1 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	933	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	1,140	646	0	0	0	0	646		
繰越予算額	0	6 年度	1,202	734	244	0	0	0	490	88	13.6%
予備費 及び流用額	0	7 年度	933	540	0	0	0	0	540	△194	△26.4%
合 計	933										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

資格確認書等を更新する際にパンフレット等を配布し、国民健康保険制度の周知啓発を図る。

【事業の実施内容】

資格確認書・資格情報のお知らせ、高齢受給者証を更新（郵送）する際に同封したほか、国民健康保険の加入手続きの際に窓口にて配付し、国民健康保険制度の周知啓発を行った。

【事業の成果】

資格確認書等の更新時にパンフレットを配布し、国民健康保険制度の周知啓発を図ることができた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
資格確認書等更新時の パンフレットの配布枚数(枚)	目標値	14,000	14,000	14,000
	実績値	14,000	14,000	20,000

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者療養給付費負担金					決算書	P. 227
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	5,100,736	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	5,256,014	5,154,105	0	5,153,784	0	0	321		
繰越予算額	0	6 年度	5,161,244	4,847,204	0	4,847,204	0	0	0	△306,901	△6.0%
予備費 及び流用額	0	7 年度	5,100,736	4,633,600	0	4,633,600	0	0	0	△213,604	△4.4%
合 計	5,100,736										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・一般被保険者が資格確認書等を提示し、疾病等の治療を目的とした一連の医療サービスの給付を受けた際に負担した自己負担額を除いた費用を保険者が負担する。

【事業の実施内容】

	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	件数	費用額(円)	件数	費用額(円)	件数	費用額(円)
入 院	4,080	2,702,469,293	3,833	2,507,564,463	3,549	2,403,381,809
入 院 外	134,355	2,509,980,897	128,066	2,396,596,880	120,251	2,236,077,365
歯 科	31,747	389,345,570	30,669	368,886,820	29,988	370,691,680
調 剤	96,399	1,250,876,224	92,373	1,187,350,300	86,140	1,158,992,551
食事・生活療養	(3,866)	114,132,035	(3,596)	103,259,419	(3,374)	103,862,807
訪問看護	534	47,593,840	601	63,083,320	664	63,180,470
計	267,115	7,014,397,859	255,542	6,626,741,202	240,592	6,336,186,682
一般被保険者療養給付費	5,154,105,476		4,847,204,068		4,633,599,733	

【事業の成果】

- ・一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を保障し、十分な医療を受けることができるよう、事業の目的にそって支出された。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者療養費負担金						決算書	P.	227
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	2 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	41,829	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	42,197	42,013	0	42,013	0	0	0		
繰越予算額	0	6 年度	54,249	52,637	0	52,637	0	0	0	10,624	25.3%
予備費及び流用額	0	7 年度	41,829	35,193	0	35,193	0	0	0	△17,444	△33.1%
合 計	41,829										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

・一般被保険者がいったん全額自己負担した医療費、医師が認めた治療用補装具の購入費用、医師が認めた輸血のための生血代、柔道整復師の施術代(骨折、脱臼、捻挫)、医師が認めたはり・きゅう・マッサージの施術代、海外滞在中に医療機関にかかった費用(治療目的の渡航は除く)のうち、自己負担額を除いた費用を保険者が負担する。

【事業の実施内容】

	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	件数	費用額(円)	件数	費用額(円)	件数	費用額(円)
診 療 費	229	10,734,291	389	24,572,698	504	8,503,358
補 装 具	123	4,546,462	126	4,143,445	113	3,784,166
柔道整復師	5,190	30,003,922	4,657	27,239,156	4,168	23,914,818
あんま・マッサージ	160	6,916,990	145	6,745,855	269	10,237,620
はり・きゅう	89	2,778,968	86	2,565,446	78	1,469,600
その他	0	0	0	0		
計	5,791	54,980,633	5,403	65,266,600	5,132	47,909,562
一般被保険者療養費	42,013,188		52,636,781		35,193,280	

【事業の成果】

・一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を保障し、十分な医療を受けることができるよう、事業の目的にそって支出された。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者高額療養費負担金					決算書	P. 227
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	2 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	829,093	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	852,303	849,547	0	849,547	0	0	0		
繰越予算額	0	6 年度	845,355	816,736	0	816,736	0	0	0	△32,811	△3.9%
予備費及び流用額	0	7 年度	829,093	785,246	0	785,246	0	0	0	△31,490	△3.9%
合 計	829,093										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 一般被保険者が同月内に負担した医療費の自己負担額が高額になった場合、負担の軽減を図るため定められた限度額を超えた分を申請により支給する。

【事業の実施内容】

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
件 数	13,092 件	11,982 件	11,635 件
支給額	849,546,903 円	816,736,439 円	785,245,852 円

【事業の成果】

- 一般被保険者の医療費負担の軽減が図られた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者高額介護合算療養費負担金						決算書	P. 227
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	2 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	929	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	1,428	1,263	0	1,263	0	0	0		
繰越予算額	0	6 年度	756	700	0	700	0	0	0	△563	△44.6%
予備費及び流用額	0	7 年度	929	906	0	906	0	0	0	206	29.4%
合 計	929										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 一般被保険者が、高額療養費等の支給を受けてもなお残る医療保険と介護保険の1年間の自己負担額の合算額が高額になった場合、負担の軽減を図るため定められた限度額を超えた分を申請により支給する。

【事業の実施内容】

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
件 数	45 件	45 件	65 件
支給額	1, 262, 803 円	700, 183 円	905, 722 円

【事業の成果】

- 一般被保険者の医療費負担の軽減が図られた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	出産育児一時金支払費					決算書	P. 229
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	2 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	25,011	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	26,512	22,341	216	0	0	0	22,125		
繰越予算額	0	6 年度	25,011	23,255	0	0	0	0	23,255	914	4.1%
予備費及び流用額	0	7 年度	25,011	22,922	0	0	0	0	22,922	△333	△1.4%
合 計	25,011										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・被保険者が出産をした時に属する世帯の世帯主に対して支給する。ただし、医療機関等との間に支給申請に係る代理契約を締結している場合は、医療機関等に直接支払うことで経済的負担の軽減を図る。

【事業の実施内容】

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
件 数	53 件	51 件	47 件
手数料	9,450 円	9,030 円	9,240 円
支給額	22,331,306 円	23,246,100 円	22,912,289 円
合 計	22,340,756 円	23,255,130 円	22,921,529 円
償還・差額支給件数(再掲)	8 件	8 件	10 件
償還・差額支給額(再掲)	1,419,641 円	1,915,374 円	1,808,407 円

【事業の成果】

- ・出産時の被保険者の経済的負担の軽減に寄与した。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	葬祭費支払費						決算書	P. 229
会計区分	国民健康保険 特別会計	予算科目	2 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課	

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	6,500	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	6,250	5,350	0	0	0	0	5,350		
繰越予算額	0	6 年度	7,000	6,400	0	0	0	0	6,400	1,050	19.6%
予備費 及び流用額	0	7 年度	6,500	4,750	0	0	0	0	4,750	△1,650	△25.8%
合 計	6,500										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・被保険者の葬祭を行った者(喪主)に葬祭費を支給し、経済的負担の軽減を図る。

【事業の実施内容】

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
件 数	107 件	128 件	95 件
支給額	5,350,000 円	6,400,000 円	4,750,000 円

【事業の成果】

- ・被保険者の葬祭を行った者(喪主)への、経済的負担の軽減が図られた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者医療給付費分					決算書	P. 229
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,467,905	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	37,657	5 年度	1,606,071	1,606,071	0	0	0	0	1,606,071		
繰越予算額	0	6 年度	1,533,798	1,533,798	0	0	0	0	1,533,798	△72,273	△4.5%
予備費 及び流用額	0	7 年度	1,505,562	1,505,561	0	0	0	0	1,505,561	△28,237	△1.8%
合 計	1,505,562										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】
県全体における納付金の必要総額を、所得や被保険者数のシェア、医療費水準に応じて配分された納付金を自治体がそれぞれ負担し、国保財政の安定化を図る。

【事業の実施内容】

一般被保険者医療給付費分	令和5年度 1, 606, 070, 777 円	令和6年度 1, 533, 797, 664 円	令和7年度 1, 505, 561, 461 円
--------------	-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------

【事業の成果】
県全体における広域的な国保財政の安定化が図られた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者後期高齢者支援金等分					決算書	P. 229
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	533,331
補正予算額	16,558
繰越予算額	0
予備費及び流用額	0
合 計	549,889

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	617,825	617,825	0	0	0	0	617,825		
6 年度	573,615	573,615	0	0	0	0	573,615	△44,210	△7.2%
7 年度	549,889	549,889	0	0	0	0	549,889	△23,726	△4.1%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

県全体における納付金の必要総額を、所得や被保険者数のシェア、医療費水準に応じて配分された納付金を自治体がそれぞれ負担し、国保財政の安定化を図る。

【事業の実施内容】

一般被保険者後期 高齢者支援金等分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	617,824,777 円	573,614,990 円	549,888,569 円

【事業の成果】

県全体における広域的な国保財政の安定化が図られた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	介護納付金分						決算書	P. 229
会計区分	国民健康保険 特別会計	予算科目	3 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	195,332	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	786	5 年度	217,282	217,281	0	0	0	0	217,281		
繰越予算額	0	6 年度	196,846	196,845	0	0	0	0	196,845	△20,436	△9.4%
予備費 及び流用額	0	7 年度	196,118	196,118	0	0	0	0	196,118	△727	△0.4%
合 計	196,118										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

県全体における納付金の必要総額を、所得や被保険者数のシェア、医療費水準に応じて配分された納付金を自治体がそれぞれ負担し、国保財政の安定化を図る。

【事業の実施内容】

介護納付金分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	217,281,054 円	196,845,066 円	196,117,997 円

【事業の成果】

県全体における広域的な国保財政の安定化が図られた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	特定健康診査等事業費					決算書	P. 231
会計区分	国民健康保険 特別会計	予算科目	5 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	56,808	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	61,546	40,356	0	24,229	0	0	16,127		
繰越予算額	0	6 年度	55,443	41,634	0	21,558	0	0	20,076	1,278	3.2%
予備費 及び流用額	0	7 年度	56,808	45,803	0	19,940	0	0	25,863	4,169	10.0%
合 計	56,808										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・ 40歳から74歳までの被保険者が受診する特定健診に要する費用を負担し、生活習慣病の予防および重症化予防に取り組む。
- ・ 令和 4 年度より 3 0 代の被保険者に対しての集団検診も行い、生活習慣病の予防に取り組む。

【事業の実施内容】

特定健診	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
実施対象者	11, 828	人	11, 100	人	11, 884	人
健診受診者数	3, 704	人	3, 457	人	3, 935	人
受診率	31. 3	%	31. 1	%	33. 1	%

※ 特定健診受検者（人間ドック受検者含む）

特定健診（3 0 代）	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
実施対象者	1, 412	人	1, 440	人	1, 469	人
健診受診者数	196	人	181	人	157	人
受診率	13. 8	%	12. 6	%	10. 7	%

【事業の成果】

特定健診への受診勧奨から、受診結果をもとにした保健指導を行うことにより、生活習慣に起因する病気の早期発見・重症化の予防が図られた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
特定健診の受診率（％）	目標値			40
	実績値	31	32	33

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	保健衛生普及費					決算書	P. 231
会計区分	国民健康保険 特別会計	予算科目	5 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	31,346	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	28,558	18,129	0	0	0	0	18,129		
繰越予算額	0	6 年度	24,957	19,843	0	0	0	0	19,843	1,714	9.5%
予備費 及び流用額	0	7 年度	31,346	17,692	0	0	0	0	17,692	△2,151	△10.8%
合 計	31,346										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・保健衛生普及事業に取組み、医療費抑制に繋げる。
- ・人間ドック受検者に助成を行うことにより、早期の病気発見を行い、重症化予防に取り組む。

【事業の実施内容】

	医療費通知（年3回）			ジェネリック差額通知（年4回）		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
通知件数	25,154	23,837	22,781	2,494	1,873	526
事業費(円)	1,479,272	1,913,678	1,967,279	151,689	137,557	67,653

	人間ドック・脳ドック助成		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人間ドック	407	421	432
人間ドック・脳ドック併用	96	92	64
脳ドック	15	20	12
助成件数合計	518	533	508
事業費（円）	10,997,600	11,222,800	10,519,900

【事業の成果】

被保険者の健康意識を高めるための各種の事業を行うことにより、医療費抑制・重症化予防の一助となった。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
人間ドック等助成件数（件）	目標値			545
	実績値	518	533	508

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	財政調整基金費						決算書	P. 231
会計区分	国民健康保険 特別会計	予算科目	6 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	798	5 年度	39	39	0	0	0	0	39		
繰越予算額	0	6 年度	290	289	0	0	0	0	289	250	641.0%
予備費 及び流用額	0	7 年度	799	799	0	0	0	0	799	510	176.5%
合 計	799										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・決算上生じた剰余金において、保険財政の健全化、安定化を図るため基金へ積み立てる。
- ・基金の運用に伴い発生した利息を、基金に積み立てる。

【事業の実施内容】

年度末基金残高（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	792, 829 千円	507, 299 千円	469, 121 千円

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者保険税過誤納還付金					決算書	P. 231
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	8 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	10,150	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	10,150	6,189	0	0	0	0	6,189		
繰越予算額	0	6 年度	10,150	5,313	0	0	0	0	5,313	△876	△14.2%
予備費及び流用額	0	7 年度	10,150	7,092	0	0	0	0	7,092	1,779	33.5%
合 計	10,150										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

納税者の不利益を救済し、円滑な行政運営と国民健康保険制度に対する信頼を確保する。
(前年度会計までに納付された国民健康保険一般被保険者保険税について、資格喪失等に伴い過誤納となった保険税の還付。)

【事業の実施内容】

国民健康保険の資格喪失や重複納付・納入誤謬によって過誤納となった保険税について還付を行った。

	執行済額
令和5年度	6,189,400円
令和6年度	5,312,900円
令和7年度	7,091,634円

【事業の成果】

過誤納金の還付処理を適切に実施し、国民健康保険制度に対する信頼の確保に繋がった。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	償還金（国保特会）					決算書	P. 233
会計区分	国民健康保険 特別会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	8,273	5 年度	8,172	8,172	0	0	0	0	8,172		
繰越予算額	0	6 年度	8,445	8,445	0	0	0	0	8,445	273	3.3%
予備費 及び流用額	0	7 年度	8,274	8,274	0	0	0	0	8,274	△171	△2.0%
合 計	8,274										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・ 過年度分の交付金・負担金等の額確定に伴う返還金の支払い。

【事業の実施内容】

令和 6 年度特定健康診査等 負担金分（国負担分）	受入額（円）	実績報告額（円）	差額（円）
	10,779,000	6,642,000	4,137,000

令和 6 年度特定健康診査等 負担金分（県負担分）	受入額（円）	実績報告額（円）	差額（円）
	10,779,000	6,642,000	4,137,000

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般会計繰出金（国保特会）						決算書	P. 233
会計区分	国民健康保険 特別会計	予算科目	8 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	7,851	5 年度	6,497	6,497	0	0	0	0	6,497		
繰越予算額	0	6 年度	7,425	7,424	0	0	0	0	7,424	927	14.3%
予備費 及び流用額	0	7 年度	7,852	7,851	0	0	0	0	7,851	427	5.8%
合 計	7,852										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

・職員給与費等繰入金に関して、前年度の決算時において、歳入歳出の差額残額を繰越額としているが、繰入額の確定により、差額分を一般会計へ繰り出し返還する。

【事業の実施内容】

	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
繰入済額	令和4年 度分	34,082,000 円	令和5年 度分	34,189,000 円	令和6年 度分	38,938,000 円
過年度精算額		27,585,172 円		26,764,525 円		31,086,690 円
繰出額		6,496,828 円		7,424,475 円		7,851,310 円

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般管理費（後期特会）						決算書	P.	249
会計区分	後期高齢者医療 特別会計	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,391	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	4,184	4,150	0	0	0	1,088	3,062		
繰越予算額	0	6 年度	2,224	1,971	0	0	0	0	1,971	△2,179	△52.5%
予備費 及び流用額	0	7 年度	2,391	2,087	0	0	0	0	2,087	116	5.9%
合 計	2,391										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】														
75歳以上の方（65歳以上の一定の障がいのある方で後期高齢者医療制度に加入を希望する方を含む）が加入する後期高齢者医療制度における資格及び給付に関する事務を執行するもの。														
【事業の実施内容】														
資格取得者への保険証郵送料等を計上。制度の安定した運営に努めた。														
被保険者数（3月末）と資格の取得・喪失														
	被保険者数	資格取得	年齢到達	転入	障がい認定	生活保護廃止	その他	資格喪失	死亡	転出	障がい取消	生活保護開始	その他	増減
5 年度	10,596	1,353	1,272	49	14	15	3	764	632	39	1	36	56	589
6 年度	11,160	1,359	1,294	41	13	10	1	795	680	34	1	38	42	564
7 年度	11,673	1,295	1,216	45	17	12	5	782	618	37	2	34	91	513

「その他」は、住所設定、職権消除、年齢到達者の資格取得事務処理後の死亡喪失等。

【事業の成果】
登録率、利用率については、広域連合からの通知内容を記載（R8. 4. 20付 R8. 1月分データ）

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
被保険者にしめるマイナ保険証の登録率	目標値			65%
	実績値		69.03%	76%
被保険者にしめるマイナ保険証の利用率	目標値			35%
	実績値		30.39%	52%

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	賦課徴収費（後期特会）						決算書	P.	249
会計区分	後期高齢者医療 特別会計	予算科目	1 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	4,146	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	2,588	5 年度	4,081	3,737	0	0	0	2,555	1,182		
繰越予算額	0	6 年度	3,985	3,308	0	0	0	2,481	827	△429	△11.5%
予備費 及び流用額	0	7 年度	6,734	6,476	0	0	0	2,950	3,526	3,168	95.8%
合 計	6,734										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

千葉県後期高齢者医療広域連合で決定した保険料を徴収し、保険事業の健全運営を図った。
納付書等の印刷費、送料、各種収納手数料、特別徴収に係る納入通知書作成・封緘業務委託料等を計上。
(特定財源：賦課徴収帳票作成等業務受託費)

【事業の実施内容】

保険料納付書等の印刷、発送、口座振替、コンビニエンスストア納付等を行った。

1. 保険料収納額の内訳

		特別徴収 A	普通徴収 B	現年度分	滞納繰越分	合計 A+B	収納率
5 年度	調定額	357,181,000	322,226,800	311,089,900	11,136,900	679,407,800	97.83%
	収納額	358,095,900	306,593,900	304,203,900	2,390,000	664,689,800	
6 年度	調定額	398,489,100	376,572,000	364,554,700	12,017,300	775,061,100	98.05%
	収納額	399,993,100	359,937,700	356,077,200	3,860,500	759,930,800	
7 年度	調定額	443,755,900	406,878,100	392,079,400	14,798,700	850,634,000	98.04% ※
	収納額	445,202,200	388,757,100	384,034,200	4,722,900	833,959,300	

※収納額から還付未済額を控除した実質収納率：97.78%（現年度分 98.95%、過年度分 31.87%）

2. 催告書・督促状の発送

	催告書		督促状		合計		催告書による入金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5 年度	708	23,963,600	2,133	23,449,400	2,841	47,413,000	163	1,029,100
6 年度	594	21,532,300	2,252	26,482,300	2,846	48,014,600	118	2,221,300
7 年度	616	26,952,300	2,998	39,390,100	3,614	66,342,400	148	2,641,800

3. その他（簡易申告書による収入の把握）

	発送数	申告件数
5 年度	153	85
6 年度	116	68
7 年度	153	93

【事業の成果】

新規資格取得者へ資格確認書発送時と納付書発送時それぞれ口座振替用紙を同封することにより、毎月一定数口座振替手続き者がいる。令和 7 年度は標準化により納付書に変更があったため、納期限がわかりづらく督促状の件数がR6より多かった。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
現年度保険料の収納率	目標値			98.99%
	実績値	98.93%	98.86%	98.95%
口座振替の利用率	目標値			58%
	実績値	57.10%	54.86%	55.44%

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	後期高齢者医療広域連合負担金						決算書	P.	249
会計区分	後期高齢者医療 特別会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	961,911	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	70,062	5 年度	801,390	801,390	0	0	0	0	801,390		
繰越予算額	0	6 年度	982,780	974,813	0	0	0	0	974,813	173,423	21.6%
予備費 及び流用額	0	7 年度	1,031,973	1,019,824	0	0	0	0	1,019,824	45,011	4.6%
合 計	1,031,973										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

徴収した保険料等を、運営主体である千葉県後期高齢者医療広域連合に納付し、後期高齢者医療保険の運営に充てるもの。

【事業の実施内容】

徴収した保険料等を、千葉県後期高齢者医療広域連合に納付した。

支出の内訳

	保険料等 負担金	過年度精算分	延滞金 (延滞金歳入)	保険基盤安定制 度負担金
5 年度	629,535,525	760,100	61,700	171,032,675
現年度賦課	627,078,825			
過年度賦課	2,456,700			
6 年度	758,833,300	35,161,075	178,600	180,639,960
現年度賦課	754,925,500			
過年度賦課	3,907,800			
7 年度	830,384,400	1,091,700	114,800	188,233,420
現年度賦課	825,641,900			
過年度賦課	4,742,500			

【事業の成果】

制度運営の安定が図られた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	償還金（後期特会）						決算書	P. 249
会計区分	後期高齢者医療 特別会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,000	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	2,000	1,102	0	0	0	1,102	0		
繰越予算額	0	6 年度	2,000	858	0	0	0	858	0	△244	△22.1%
予備費 及び流用額	0	7 年度	2,000	1,411	0	0	0	1,411	0	553	64.5%
合 計	2,000										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

死亡や所得更正による保険料の過誤納付金のうち年度内に還付できなかったものについて、被保険者や相続人、特別徴収先である年金支払い元に還付する等により、過誤納付金の精算を行い、保険料還付等の処理を行った。

【事業の実施内容】

償還先 年度	被保険者・相続人		年金機構等		保険料(未納分)に充当		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5 年度	94	908,300	22	191,700	1	2,100	117	1,102,100
6 年度	88	569,900	22	288,300	0	0	110	858,200
7 年度	154	1,228,600	26	182,000	0	0	180	1,410,600

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般会計繰出金（後期特会）					決算書	P. 249, 251
会計区分	後期高齢者医療 特別会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	1,856	5 年度	1,812	1,811	0	0	0	0	1,811		
繰越予算額	0	6 年度	1,228	1,228	0	0	0	0	1,228	△583	△32.2%
予備費 及び流用額	0	7 年度	1,857	1,856	0	0	0	0	1,856	628	51.1%
合 計	1,857										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

前年度決算時に歳入歳出の残額を翌年度会計に繰越金として歳入。

【事業の実施内容】

前年度の保険料収入（おもに出納整理期間中に歳入したもの）等について、千葉県後期高齢者医療広域連合との間で精算。残額を一般会計に繰り出し、会計処理を行った。

	繰越金 前年度末収支差額 を繰越	前年度分精算額 広域連合と精算 (翌年度精算)	繰出金 一般会計と精算 (同左)
5 年度	2, 570, 412	760, 100	1, 811, 000
6 年度	36, 389, 057	35, 161, 075	1, 227, 982
7 年度	2, 947, 741	1, 091, 700	1, 856, 041

前年度分精算額は、別頁「後期高齢者医療広域連合負担金」記載の過年度精算分に同じ。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般管理費（介護特会）						決算書	P.	275
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	6,888	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	262	5 年度	21,489	6,432	904	0	0	0	5,528		
繰越予算額	0	6 年度	6,045	6,019	2,400	0	0	0	3,619	△413	△6.4%
予備費及び流用額	0	7 年度	7,150	6,230	1,858	0	0	4,372	0	211	3.5%
合 計	7,150										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

介護保険法の定めるところによる、介護保険事業を行い、介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図るための事務経費を計上。

【事業の実施内容】

- ・関係法令集などの図書購入、事務用消耗品の購入
- ・国保連合会伝送システム回線通信費
- ・損害賠償請求事務手数料
- ・システム改修等委託料
- ・端末使用料、賃借料
- ・認知症施策推進事業用備品購入

【事業の成果】

事業費の支出により滞りなく事業が運営され、各種事業の成果につながった。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	賦課徴収費（介護特会）					決算書	P. 275
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	1 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,282	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	1,025	5 年度	7,196	5,755	0	0	0	0	5,755		
繰越予算額	0	6 年度	7,202	6,073	0	0	0	0	6,073	318	5.5%
予備費及び流用額	0	7 年度	9,307	8,325	0	0	0	8,325	0	2,252	37.1%
合 計	9,307										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

第 1 号被保険者の介護保険料を所得段階に応じて賦課し、特別徴収（年金天引き）及び普通徴収（個人納付）による徴収を行うために必要とする経費。徴収率の向上と介護保険特別会計の自主財源の確保、介護保険制度の公平性を図る。

【事業の実施内容】

過去 3 年間の現年分保険料

	調定額	収入済額	収納率	滞納額
令和5年度	1,343,471,000円	1,323,392,950円	98.51%	23,275,550円
令和6年度	1,376,846,600円	1,356,269,720円	98.51%	23,980,080円
令和7年度	1,398,068,700円	1,379,373,920円	98.66%	22,973,080円

【事業の成果】

介護保険事業に必要な財源を確保するのに寄与した。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
介護保険料収納率（％）	目標値			99
	実績値	98.51	98.51	98.66

※令和7年度に成果指標を見直したため、令和5年度及び令和6年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	介護認定審査会事務費					決算書	P. 275, 277
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	1 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	28,310	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	21,395	20,176	0	0	0	0	20,176		
繰越予算額	0	6 年度	24,743	20,868	0	0	0	49	20,819	692	3.4%
予備費及び流用額	△ 93	7 年度	28,217	22,285	0	0	0	53	22,232	1,417	6.8%
合 計	28,217										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

医療、福祉分野等の関係者からなる介護認定審査会を設置し、審査会委員20名で4つの合議体を組織し、年間65回の審査会を開催しました。調査した内容を適切に審査し、下記の通り要支援・要介護認定の審査判定が行われました。

審査会委員の構成は、医師、歯科医師、薬剤師、老人福祉施設代表、介護支援専門員 各4名 計20名

【事業の実施内容】

	令和 5 年度	割合(%)	令和 6 年度	割合(%)	令和 7 年度	割合(%)
要支援1	318	14.0	242	11.2	247	10.0
要支援2	210	9.3	201	9.3	267	10.9
要介護1	525	23.2	483	22.4	557	22.7
要介護2	344	15.2	344	15.9	382	15.6
要介護3	281	12.4	308	14.3	352	14.3
要介護4	326	14.4	357	16.6	372	15.1
要介護5	236	10.4	212	9.8	262	10.7
非該当	25	1.1	10	0.5	18	0.7
計	2,265	100	2,157	100	2,457	100

【事業の成果】

介護認定審査会において、介護保険法の規定に基づく要介護認定・要支援認定の審査判定が適切に行われました。

令和7年度 主要な施策の成果

事業費名	介護認定調査事務費					決算書	P. 277
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	1 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,734	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5年度	1,734	1,143	0	0	0	0	1,143		
繰越予算額	0	6年度	2,141	1,547	0	0	0	0	1,547	404	35.3%
予備費及び流用額	93	7年度	1,827	1,237	0	0	0	0	1,237	△310	△20.0%
合 計	1,827										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

要介護認定申請のあった被保険者の自宅、入院先、施設等を訪問して認定調査を行い、適切な保険給付につなげた。基本調査の項目は、能力や介助の有無など「身体機能・起居動作」「生活機能」「認知機能」「精神・行動障害」「社会生活への適応」の5群62項目とその他「特別な医療」12項の計74項目。

市外(遠方)で生活する被保険者については、近隣の居宅介護支援事業所等に調査を委託し、業務の効率化に努めた。

調査員10名(正職員4名、会計年度職員6名)による介護認定調査2,516件を実施した。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新規申請	915	895	968
区分変更申請	393	480	424
更新申請	1,007	881	1,174
計	2,315	2,256	2,566
調査件数	2,265	2,173	2,516

【事業の成果】

令和7年度介護【新規・区分変更・更新】申請件数2,566件のうち調査件数2,516件を実施。申請から認定調査実施まで平均15日以内に処理し、速やかに認定審査会の審査・判定に付した。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	介護サービス等諸費給付事務					決算書	P. 277
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	4,846,739
補正予算額	209,330
繰越予算額	0
予備費及び流用額	△ 403
合 計	5,055,666

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	4,465,229	4,375,422	827,278	70,118	0	1,178,600	2,299,426		
6 年度	4,974,742	4,565,660	880,396	742,875	0	1,781,089	1,161,300	190,238	4.3%
7 年度	5,055,666	4,787,052	896,641	753,080	0	1,921,572	1,215,759	221,392	4.8%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

要介護 1 から要介護 5 までの認定者が利用した介護保険サービス費用額の 9 割、8 割または 7 割相当分の給付を行うものです。

【事業の実施内容】

介護サービスの種類	給付件数	支給額
訪 問 サ ー ビ ス	8,551 件	457,489,792 円
通 所 サ ー ビ ス	7,596 件	609,781,070 円
福 祉 用 具 貸 与	12,149 件	174,393,005 円
短期入所サービス	1,718 件	177,930,372 円
地域密着サービス	6,502 件	789,297,465 円
居 宅 介 護 支 援	16,580 件	247,749,592 円
福 祉 用 具 購 入	208 件	7,492,004 円
住 宅 改 修	135 件	14,314,776 円
その他居宅サービス	7,537 件	54,091,384 円
介護老人福祉施設	5,493 件	1,521,225,876 円
介護老人保健施設	1,741 件	505,560,759 円
介護療養型医療施設	0 件	0 円
介護医療院サービス	175 件	57,841,211 円
その他施設サービス	957 件	169,884,412 円
合 計	69,342 件	4,787,051,718 円

・要介護度ごとの実人数

要介護 1	807 人
要介護 2	545 人
要介護 3	466 人
要介護 4	496 人
要介護 5	269 人
合 計	2,583 人

【事業の成果】

介護保険サービスに対する適切な給付を実施することができた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	介護予防サービス給付事務					決算書	P. 277
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	2 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	94,547	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	3,973	5 年度	90,289	85,348	16,137	13,657	0	22,990	32,564		
繰越予算額	0	6 年度	96,564	88,275	17,022	14,363	0	34,437	22,453	2,927	3.4%
予備費及び流用額	0	7 年度	98,520	91,345	17,110	14,371	0	36,668	23,196	3,070	3.5%
合 計	98,520										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

要支援 1 から要支援 2 までの認定者が利用した介護保険サービス費用額の 9 割、8 割または 7 割相当分の給付を行うものです。

【事業の実施内容】

介護予防サービスの種類	給付件数	支給額
介護予防訪問サービス	340 件	10,268,614 円
介護予防通所サービス	711 件	21,924,681 円
介護予防福祉用具貸与	2,922 件	20,709,602 円
介護予防短期入所サービス	22 件	618,628 円
介護予防居宅療養管理指導	391 件	2,990,320 円
介護予防地域密着サービス	55 件	4,352,049 円
介護予防居宅介護支援	3,487 件	16,175,502 円
介護予防福祉用具購入	47 件	1,522,360 円
介護予防住宅改修	54 件	6,397,196 円
特定施設入所者生活介護	92 件	6,386,066 円
合 計	8,121 件	91,345,018 円

・要介護度ごとの実人数

要支援 1	392 人
要支援 2	383 人
合 計	775 人

【事業の成果】

介護保険サービスに対する適切な給付を実施することができた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	高額介護サービス費給付事務						決算書	P. 277
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	2 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	127,913	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	5,568	5 年度	115,467	115,466	21,832	18,476	0	31,103	44,055		
繰越予算額	0	6 年度	128,621	122,838	23,687	19,987	0	47,920	31,244	7,372	6.4%
予備費及び流用額	0	7 年度	133,481	129,063	24,175	20,304	0	51,808	32,776	6,225	5.1%
合 計	133,481										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

要介護認定者が利用する介護サービス費にかかる自己負担額が、一定の額を超えたときに支給する保険給付です。

【事業の実施内容】

給付実績

年度	支給件数	支給額
R 3 年度	9,553 件	113,279,882 円
R 4 年度	9,677 件	115,130,166 円
R 5 年度	9,578 件	115,466,358 円
R 6 年度	9,925 件	122,837,679 円
R 7 年度	10,221 件	129,062,989 円

【事業の成果】

介護保険サービスに対する適切な給付を実施することができた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	高額介護予防サービス費給付事務					決算書	P. 277
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	2 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	110
補正予算額	4
繰越予算額	0
予備費及び流用額	0
合 計	114

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	107	99	19	19	0	27	34		
6 年度	155	89	17	14	0	35	23	△10	△10.1%
7 年度	114	30	6	5	0	13	6	△59	△66.3%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

要支援者が利用する介護予防サービス費にかかる自己負担額が、一定の額を超えたときに支給する保険給付です。

【事業の実施内容】

給付実績

年度	支給件数	支給額
R 3 年度	46 件	78,766 円
R 4 年度	35 件	24,912 円
R 5 年度	50 件	99,013 円
R 6 年度	39 件	88,711 円
R 7 年度	24 件	29,810 円

【事業の成果】

介護保険サービスに対する適切な給付を実施することができた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	高額医療合算介護サービス費給付事務						決算書	P.	279
会計区分	介護保険 特別会計	予算科目	2 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	14,600	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	2,540	5 年度	12,956	12,956	2,450	2,073	0	3,490	4,943		
繰越予算額	0	6 年度	14,781	14,600	2,815	2,376	0	5,695	3,714	1,644	12.7%
予備費 及び流用額	403	7 年度	17,543	16,558	3,102	2,605	0	6,647	4,204	1,958	13.4%
合 計	17,543										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

要介護認定者が利用する介護保険と医療保険の自己負担額を1年分合算し、一定額を超える場合に超過分を給付するものです。限度額は所得等に応じて区分され、給付額については、医療保険と介護保険で按分して支給されます。

【事業の実施内容】

給付実績

年度	支給件数	支給額
R 3 年度	458 件	12,054,129 円
R 4 年度	490 件	12,731,166 円
R 5 年度	513 件	12,955,891 円
R 6 年度	514 件	14,599,502 円
R 7 年度	551 件	16,557,651 円

【事業の成果】

介護保険サービスに対する適切な給付を実施することができた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	高額医療合算介護予防サービス費給付事務					決算書	P. 279
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	2 款 4 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	100	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	5	5 年度	50	28	5	4	0	8	11		
繰越予算額	0	6 年度	73	72	14	12	0	28	18	44	157.1%
予備費及び流用額	0	7 年度	105	77	15	13	0	32	17	5	6.9%
合 計	105										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

要支援者が利用する介護保険と医療保険の自己負担額を1年分合算し、一定額を超える場合に超過分を給付するものです。限度額は所得等に応じて区分され、給付額については、医療保険と介護保険で按分して支給されます。

【事業の実施内容】

給付実績

年度	支給件数	支給額
R 3 年度	2 件	16,230 円
R 4 年度	2 件	1,610 円
R 5 年度	3 件	28,274 円
R 6 年度	7 件	72,354 円
R 7 年度	7 件	77,454 円

【事業の成果】

介護保険サービスに対する適切な給付を実施することができた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	特定入所者介護サービス等諸費給付事務						決算書	P.	279
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	2 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	193,860	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	7,430	5 年度	201,000	174,996	33,087	28,002	0	47,139	66,768		
繰越予算額	0	6 年度	214,284	171,194	33,011	27,855	0	66,784	43,544	△3,802	△2.2%
予備費及び流用額	0	7 年度	201,290	169,105	31,675	26,603	0	67,882	42,945	△2,089	△1.2%
合 計	201,290										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

介護保険施設入所者、短期入所者のうち、世帯員全員が非課税の方に対して、施設の食費・住居費のうち収入に応じて決定された負担限度額を超えた額について、特定入所者介護サービス費として支給し、利用者の負担軽減を図るものです。

【事業の実施内容】

給付実績

年度	支給件数	支給額
R 3 年度	5,493 件	201,381,468 円
R 4 年度	5,370 件	188,478,705 円
R 5 年度	5,144 件	174,996,418 円
R 6 年度	4,959 件	171,194,080 円
R 7 年度	4,972 件	169,105,372 円

【事業の成果】

介護保険サービスに対する適切な給付を実施することができた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	審査支払手数料（介護特会、2款）						決算書	P.	279
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	2 款 6 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	3,947	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	168	5 年度	3,564	3,563	674	570	0	960	1,359		
繰越予算額	0	6 年度	3,886	3,701	714	602	0	1,444	941	138	3.9%
予備費及び流用額	0	7 年度	4,115	3,838	719	604	0	1,541	974	137	3.7%
合 計	4,115										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

国保連合会が実施する給付実績と請求内容による審査に要する費用です。

【事業の実施内容】

給付実績

年度	支給件数	支給額
R 3 年度	64,977 件	3,248,850 円
R 4 年度	68,362 件	3,418,100 円
R 5 年度	71,263 件	3,563,150 円
R 6 年度	74,017 件	3,700,580 円
R 7 年度	76,759 件	3,837,950 円

【事業の成果】

介護保険サービスに対する適切な給付を実施することができた。

令和7年度 主要な施策の成果

事業費名	介護予防・生活支援サービス事業						決算書	P. 279, 281
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	146,398	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	111,566	101,825	27,220	12,728	0	44,284	17,593		
繰越予算額	0	6 年度	131,941	115,908	30,105	14,352	0	45,353	26,098	14,083	13.8%
予備費及び流用額	0	7 年度	146,398	116,937	31,558	14,496	0	45,808	25,075	1,029	0.9%
合 計	146,398										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

要支援認定者等に対して、訪問型サービス、通所型サービスを提供し、在宅生活の支援を図る。

【事業の実施内容】

○ 介護予防ケアマネジメント業務

介護保険の要支援認定者に係る介護予防ケアマネジメント業務を、指定介護予防支援事業所である八街市地域包括支援センターが居宅介護支援事業所に業務を委託し、在宅生活の支援を図るもの。

委託単価 (月額) 基本報酬 4,512円 初回加算 3,063円 委託連携加算 3,063円

介護予防ケアマネジメント業務	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託延件数	231件	214件	201件

○ 短期集中サービス業務(通所型サービス・活動C事業)

活動量が減少した高齢者に対し、再び自らの力で暮らしの自己管理ができる状態(セルフマネジメント)を獲得することを目的に、要支援認定者及び事業対象者に対し、リハビリテーション専門職が面接を週1回全12回で実施するもの。

通所型サービス・活動C事業	令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加実人数	20	52	25

○ 短期集中サービス業務(訪問型サービス・活動C事業)

通所型サービス・活動C事業参加者のうち、更に3か月の支援が適当と判断された者に対し、月1回全3回のリハビリテーション専門職による面接を実施するもの。

訪問型サービス・活動C事業	令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加実人数	—	13人	8人

○ 訪問型・通所型サービス費及び介護予防ケアマネジメント費負担金

要支援者等が利用する、従前相当の訪問型・通所型サービス及び介護予防ケアマネジメントを負担しているもの。

従前相当サービス	令和5年度	令和6年度	令和7年度
通所型年間利用件数	2,630件	2,684件	2,721件
訪問型年間利用件数	1,283件	1,434件	1,393件

○ 主な歳出状況

委託料	介護予防・生活支援総合事業研修業務	453,600円
	介護予防ケアマネジメント業務	971,235円
	通所型サービス・活動C事業	3,348,800円
	訪問型サービス・活動C事業	147,000円
負担金補助及び交付金		
	訪問型・通所型サービス費	101,192,922円
	介護予防ケアマネジメント費	10,443,612円

【事業の成果】

要支援認定者等に対して、サービスの提供を行い、在宅生活の支援を図ることができた。

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度	※令和7年に成果指標を見直したため、令和5年度及び令和6年度については実績値のみ記載
通所介護相当サービスの年間利用件数(件)	目標値			3,060	
	実績値	2,630	2,684	2,721	

令和7年度 主要な施策の成果

事業費名	一般介護予防事業					決算書	P.	281
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	4,669	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	5,912	1,337	575	167	0	528	67		
繰越予算額	0	6 年度	4,327	1,864	707	233	0	736	188	527	39.4%
予備費及び流用額	0	7 年度	4,669	2,022	769	253	0	799	201	158	8.5%
合 計	4,669										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】介護を要する状態にならないよう高齢者対し、介護予防の普及啓発を図る。

【事業の実施内容】

○介護予防教室

元気ぶらす講座	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教室数	2 教室	2 教室	2 教室
参加延人数	116人	208人	136人

【元気ぶらす講座】65歳以上の市民で、身の回りのことが自分でできる方を対象に運動・栄養・口腔・認知機能の予防に関する講義及び実技指導を行った。

出前元気ぶらす講座	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教室数	—	14教室	13教室
参加延人数	—	160人	331人

【出前元気ぶらす講座】通いの場やシニアクラブに希望を募り、介護予防に関する知識の普及・啓発をするもの。

○出張介護予防教室

出張介護予防教室	令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加延人数	3,528人	4,736人	5,598人

高齢者の団体に対して、出張介護予防教室を開催する際に講師として介護予防リーダーを派遣。

○介護予防リーダー養成講座

介護予防リーダー養成講座	令和5年度	令和6年度	令和7年度
修了者数	5人	10人	10人

出張介護予防教室の講師など、介護予防の普及啓発をするリーダーを全3回の講座で養成するもの。

○介護予防リーフレットの配布

リーフレットの送付により介護予防の普及・啓発をはかるもの

リーフレット配布	令和5年度#1	令和6年度#2	令和7年度#3
配布人数	5,669人	5,816人	1,117人

#1令和5年度 70歳～74歳の未認定者
#2令和6年度 65歳～69歳の未認定者
#3令和7年度 65歳の未認定者を対象に配布
8月に501人分のリーフレットを郵送し、9月からは、65歳到達時に被保険者証と共に郵送（616人）

○地域リハビリテーション活動支援事業

リハ職との同行訪問	令和5年度	令和6年度	令和7年度
同行訪問回数	—	17回	48回

高齢者の状態に対して根拠のあるアセスメントを実施するため、リハビリテーション専門職との同行訪問をとおりて助言をもらう。

○主な歳出状況

報償費	介護予防教室等講師謝礼	770,000円
需用費	消耗品費（リーフレット）	147,290円
役務費	介護予防リーフレット郵送料	48,096円
委託料	介護予防普及啓発事業委託料	555,500円
	地域リハビリ活動支援事業	470,400円
	介護予防リーダー養成講師派遣手数料	20,000円

【事業の成果】

介護予防の考え方等を普及啓発し、介護予防リーダーの派遣で高齢者団体の継続的活動を図ることができた。

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
出張介護予防教室開催数	目標値			355回
	実績値	358回	460回	538回

※令和7年に成果指標を見直したため、令和5年度及び令和6年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	包括的支援事業・任意事業						決算書	P. 281, 283
会計区分	介護保険 特別会計	予算科目	3 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	76,249	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	56,176	51,590	22,457	9,931	0	12,557	6,645		
繰越予算額	0	6 年度	81,194	78,078	30,198	14,431	0	17,364	16,085	26,488	51.3%
予備費 及び流用額	0	7 年度	76,249	72,066	29,021	13,312	0	16,163	13,570	△6,012	△7.7%
合 計	76,249										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため、高齢者の総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務のほか、任意事業として配食サービス、おむつ給付、成年後見制度利用支援事業等を実施する。事業に係る委託料や扶助費を計上。

【事業の実施内容】

- おむつ支給業務 9,991,950円
- 配食サービス業務 7,091,280円
- 成年後見人助成費 1,524,919円
- 地域包括支援
センター業務 49,370,000円

年度	相談件数	後見人 選任申立	後見人 報酬助成	おむつ給付		配食サービス		地域包括職員(3職種)
				対象人数	延べ人数			
5	2,550件	5件	6件	230人	1,849人	214人	9,075食	13人
6	1,796件	2件	9件	226人	1,870人	222人	10,183食	17人
7	1,759件	13件	9件	151人	1,858人	221人	9,849食	18人

【事業の成果】

相談体制の整備と配食サービス、おむつ給付事業等を実施し、高齢者の支援を行った。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
総合相談件数 (件)	目標値	850	900	2,650
	実績値	2,550	1,796	1,759
配食による安否確認件数 (件)	目標値			190
	実績値	214	222	221

令和7年度に成果指標を見直したため、令和5年度及び令和6年度については実績値のみ記載 (安否確認件数)

令和7年度 主要な施策の成果

事業費名	包括的支援事業費（社会保障充実分）						決算書	P.	283
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	3 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	551	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	607	143	88	27	0	27	1		
繰越予算額	0	6 年度	602	124	75	23	0	23	3	△19	△13.3%
予備費及び流用額	0	7 年度	551	108	61	21	0	21	5	△16	△12.9%
合 計	551										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

【事業の概要】

高齢者がいつまでも、住み慣れた地域で安心して生活することができるよう医療・介護・生活支援等が一体的に提供される地域包括ケアシステム構築のため、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業等を進める。

【事業の実施内容】

○在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療・介護に関わる職種の代表からなる連携推進会議の開催。医療・介護関係者を集めて開催する多職種交流会等を通じ、高齢者が自宅等の住み慣れた地域で療養し、自分らしい生活が続けられるよう在宅医療・介護の提供体制の構築を目指すもの。

多職種交流会	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催数	3回	2回	2回

○認知症地域支援・ケア向上事業

・認知症の人や家族が気軽に訪れ、相談や情報交換ができる場としてだれでもカフェを開催。

だれでもカフェ	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	9回	35回	24回
開催場所	1カ所	4カ所	2カ所
参加延人数	60人	326人	174人

・認知症への正しい知識を習得して支援をする認知症サポーターの養成講座を開催。

認知症サポーター養成講座	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	8回	7回	6回
参加延人数	247人	180人	87人

○地域ケア会議推進事業

多職種が参加をして自立支援の視点から事例検討を行うもの。

地域ケア会議	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催数	12回	10回	11回
参加延人数	115人	110人	128人

○主な歳出状況

報償費	在宅医療・介護連携推進会議委員報償	47,274円
需用費	消耗品	12,496円
役務費	事業通知郵送料	28,846円
使用料及び賃借料	施設使用料	19,200円

【事業の成果】

高齢者本人や家族が気軽に相談できる場や、専門職が集う場の提供で、関係者間のネットワーク構築を図ることができた。

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度	※令和7年に成果指標を見直したため、令和5年度及び令和6年度については実績値のみ記載
多職種交流会参加延人数	目標値			200人	
	実績値	134人	81人	88人	

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	審査支払手数料（介護特会、3款）						決算書	P. 283
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	3 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課	

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	379
補正予算額	0
繰越予算額	0
予備費及び流用額	0
合 計	379

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源					一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	増減額		増減率	
5 年度	302	302	130	38	0	119	15			
6 年度	354	322	102	40	0	127	53	20	6.6%	
7 年度	379	317	121	40	0	125	31	△5	△1.6%	

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

介護予防・日常生活支援総合事業費に対する審査及び支払を国民健康保険団体連合会に委託し、事務の適正化・効率化を図る。

【事業の実施内容】

被保険者の資格審査等のため、国民健康保険団体連合会に審査支払手数料を支払った。月単位での処理で、手数料1件50円

手数料支払件数

介護予防ケアマネジメント	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	2,120件	2,325件	2,233件

訪問・通所サービス	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	3,913件	4,118件	4,114件

○ 歳出の詳細

役務費：介護予防ケアマネジメント審査支払 111,650円
 訪問・通所サービス審査支払 205,700円

【事業の成果】

介護予防・生活支援サービス事業にかかる介護報酬の審査・支払が効率的に処理することができた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	保健福祉事業費						決算書	P.	283
会計区分	介護保険 特別会計	予算科目	4 款 1 項 1 目	事業種別	新規	担当課等	高齢者福祉課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,000	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	0	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	0	6 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	-
予備費 及び流用額	0	7 年度	2,000	1,820	0	0	0	0	1,820	1,820	皆増
合 計	2,000										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

加齢性難聴の高齢者を対象に保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため、補聴器購入費助成事業にかかる扶助費を計上。

【事業の実施内容】

加齢性難聴である65歳以上の高齢者を対象に、2万円を上限とした補聴器購入費の一部を助成。

○高齢者補聴器購入費助成金 1,820,000円（利用者91名×20,000円）

【事業の成果】

補聴器購入費の一部を助成することで、加齢性難聴の高齢者が生活の質を維持し、社会交流を図りながら、住み慣れた地域で自分らしく暮らすことの支援につながっている。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
補聴器購入費助成申請件数 (件)	目標値			100
	実績値			91

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	介護給付費準備基金積立金						決算書	P.	283
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	5 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,000	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	114,903	5 年度	90,778	90,777	0	0	0	44	90,733		
繰越予算額	0	6 年度	434	434	0	0	0	0	434	△90,343	△99.5%
予備費及び流用額	0	7 年度	114,904	114,903	0	0	0	0	114,903	114,469	26375.3%
合 計	115,903										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

介護保険特別会計財政運営について、第 1 号被保険者保険料の余剰金の管理を目的とした「介護給付費準備基金への積み立てに要する費用です。

【事業の実施内容】

第 1 号被保険者保険料の余剰金112,543,000円と運用益2,360,353円を積み立てました。

【事業の成果】

介護保険事業計画内において、介護保険財政の健全化を図る財源の確保ができた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	第 1 号被保険者保険料還付事務					決算書	P. 285
会計区分	介護保険 特別会計	予算科目	6 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,434	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	2,434	2,433	0	0	0	0	2,433		
繰越予算額	0	6 年度	2,866	2,865	0	0	0	0	2,865	432	17.8%
予備費 及び流用額	132	7 年度	2,566	2,566	0	0	0	0	2,566	△299	△10.4%
合 計	2,566										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

第 1 号被保険者に対する過年度分保険料の還付を行うものです。

【事業の実施内容】

第 1 号被保険者の資格異動・所得更正等による保険料過誤納入について適正な処理を実施した。

【事業の成果】

保険料過誤の処理が滞りなく行われた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	介護給付費負担金等返還事務						決算書	P.	285
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	6 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	0	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	158,320	5 年度	113,165	113,164	0	0	0	0	113,164		
繰越予算額	0	6 年度	127,702	127,698	0	0	0	0	127,698	14,534	12.8%
予備費及び流用額	0	7 年度	158,320	158,318	0	0	0	0	158,318	30,620	24.0%
合 計	158,320										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

負担金や補助金等の精算処理を行うものです。

【事業の実施内容】

- ・ 前年度介護給付費確定に伴う返還金 84,471,879円 (国)
70,761,340円 (県)
1,846,546円 (支払基金)
- ・ 前年度地域支援事業交付金確定に伴う返還金 1,238,509円 (支払基金)

【事業の成果】

交付金等の精算処理が滞りなく行われた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般会計繰出金						決算書	P.	285
会計区分	介護保険 特別会計	予算科目	6 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	1,000
補正予算額	1,296
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	2,296

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,000	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源					一般財源	対前年度比	
補正予算額	1,296				国庫支出金	県支出金	市債	その他	増減額		増減率	
繰越予算額	0	5 年度	11,573	11,572	1,134	0	0	0	10,438			
予備費 及び流用額	0	6 年度	22,727	22,725	816	0	0	0	21,909	11,153	96.4%	
合 計	2,296	7 年度	1,297	1,295	0	0	0	0	1,295	△21,430	△94.3%	

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

前年度決算に伴う市負担金の事務費、地域支援事業交付金について、返還金が生じた経費を返還、及び、保険者機能強化推進交付金の一般会計分事業へ操出しするものです。

【事業の実施内容】

- ・前年度市負担金について、適正に返還することができた。

【事業の成果】

繰入金等の精算処理が滞りなく行われた。

令和7年度 特別職及び一般職人件費決算額一覧

1. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

歳 出 科 目	人数	内 訳	給 料	職員手当等	共 済 費	負 担 金	合 計
1・1・1 議 会 費	6	議会事務局	25,652	12,586	7,434	0	45,672
2・1・1 一 般 管 理 費	2	市長・副市長	15,918	6,407	2,217	0	24,542
2・1・1 一 般 管 理 費	63	総務部長・秘書広報課・総務課・企画政策課（統計係を除く）・財政課・システム管理課・市民協働推進課・会計課	246,455	141,375	108,189	303,464	799,484
2・1・11 諸 費			0	580	0	0	580
2・2・1 税 務 総 務 費	42	市民部長・課税課・納税課	146,481	86,585	43,474	0	276,541
2・3・1 戸籍住基台帳費	19	市民課	64,564	36,976	19,574	0	121,114
2・4・1 選挙管理委員会費			0	0	0	0	0
2・4・3 参議院議員選挙費			0	7,811	0	0	7,811
2・4・4 衆議院議員選挙費			0	10,058	0	0	10,058
2・5・1 統計調査総務費	4	企画政策課（統計係）	13,660	6,114	3,791	0	23,565
2・5・2 各種統計調査費			0	3,375	0	0	3,375
2・6・1 監 査 委 員 費	3	監査委員事務局	14,088	7,203	4,202	0	25,493
3・1・1 社会福祉総務費	8	福祉部長・社会福祉課（課長・社会係）	34,192	18,365	10,080	0	62,636
3・1・3 障害者福祉費	14	障がい福祉課	58,387	37,771	18,462	0	114,620
3・1・5 老 人 福 祉 費	8	国保年金課（高齢者医療年金係（年金担当除く））・高齢者福祉課（生きがい支援係）	30,774	14,772	8,666	0	54,212
3・1・7 介 護 保 険 費	19	高齢者福祉課（生きがい支援係除く）	67,069	35,706	19,704	0	122,479
3・1・8 国民健康保険費	13	国保年金課（課長・給付管理係・資格課税係）	50,372	24,560	14,632	0	89,564
3・1・9 国 民 年 金 費	3	国保年金課（年金担当）	9,788	4,063	2,648	0	16,499
3・2・1 児童福祉総務費	19	健康こども部長・子育て支援課	72,662	44,452	22,962	0	140,076
3・2・2 児 童 措 置 費			0	1,917	0	0	1,917
3・2・5 保 育 園 費	104	保育園（八街・実住・朝陽・交進・二州第一・二州第二）	353,413	168,099	97,927	0	619,438
3・2・6 マザーズホーム費	5	つくし園	17,944	7,879	4,773	0	30,596
3・3・1 生活保護総務費	13	社会福祉課（保護第一係・保護第二係）	45,554	25,459	13,543	0	84,557
4・1・1 保健衛生総務費	22	健康増進課	79,928	41,509	23,560	0	144,996
4・1・5 環 境 衛 生 費	4	環境課（課長・衛生係）	18,396	9,136	5,403	0	32,935
4・1・6 公 害 対 策 費	5	環境課（保全係）	16,048	7,618	5,258	0	28,923
4・2・1 清 掃 総 務 費	14	クリーン推進課	54,934	26,904	15,716	0	97,554
5・1・1 農 業 委 員 会 費	6	農業委員会事務局	21,813	13,657	6,559	0	42,029
5・1・2 農 業 総 務 費	13	経済環境部長・農政課	54,546	33,120	17,254	0	104,920
6・1・1 商 工 総 務 費	7	商工観光課	28,892	15,395	8,598	0	52,886
7・1・1 土 木 総 務 費	15	建設部長・道路河川課（課長・道路交通係・管理係）	54,258	28,291	15,984	0	98,534
7・2・1 道路橋りょう費	11	道路河川課（整備係・維持係）	43,626	22,637	12,892	0	79,156
7・4・1 都市計画総務費	17	都市計画課（課長・都市計画係・建築住宅係・建設設計係）	60,205	29,923	16,872	0	106,999
7・4・2 街 路 事 業 費	2	都市計画課（都市整備係）	8,099	4,570	2,454	0	15,122
7・5・1 住 宅 管 理 費	3	都市計画課（市営住宅係）	13,135	6,917	3,830	0	23,882
8・1・1 防 災 費	10	防災課	37,919	18,956	10,978	0	67,853
9・1・2 教育事務局費	1	教育長	7,176	2,888	2,032	0	12,096
9・1・2 教育事務局費	22	教育部長・教育総務課・学校教育課（保健担当除く）	96,341	58,494	29,759	0	184,594
9・2・1 小 学 校 費	2	小学校	4,038	1,018	755	0	5,811
9・4・1 幼 稚 園 費	14	幼稚園（八街第一・朝陽）	44,389	21,335	12,670	0	78,393
9・5・1 社会教育総務費	12	社会教育課・郷土資料館	48,998	25,286	14,493	0	88,777
9・5・2 公 民 館 費	6	中央公民館	25,235	11,967	7,307	0	44,510
9・5・3 図 書 館 費	10	図書館	45,486	23,444	13,292	0	82,222
9・6・1 保健体育総務費	8	スポーツ振興課・学校教育課（保健担当）	30,578	18,501	9,598	0	58,677
9・6・4 スポーツプラザ費	3	スポーツプラザ	13,869	6,830	4,108	0	24,806
9・6・5 学 校 給 食 費	6	学校給食センター	27,417	16,558	8,887	0	52,863
合 計	558		2,102,298	1,147,067	650,537	303,464	4,203,366

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

２．会計年度任用職員

（１）フルタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

歳 出 科 目	人数	内 訳	給 料	職 員 手 当	共 済 費	合 計
２・３・１ 戸籍住基台帳費	6	市民課	16,268	7,095	4,206	27,569
３・２・５ 保 育 園 費	51	保育園	138,105	61,990	36,080	236,176
４・１・１ 保 健 衛 生 総 務 費	1	健康増進課	2,541	884	489	3,915
９・１・２ 教 育 事 務 局 費	11	小学校・中学校	30,320	13,418	7,400	51,139
一 般 会 計 計	69		187,235	83,387	48,176	318,798
１・１・１ 介 護 保 険 費	1	高齢者福祉課	2,893	1,293	631	4,818
介 護 保 険 特 別 会 計 計	1		2,893	1,293	631	4,818
合 計	70		190,128	84,681	48,807	323,616

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

（２）パートタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

歳 出 科 目	人数	内 訳	報 酬	職 員 手 当	共 済 費	合 計
２・１・１ 一 般 管 理 費	8	市民協働推進課、防災課（他、労働保険料含む）	12,870	3,564	8,114	24,547
２・２・１ 税 務 総 務 費	16	課税課	2,984	0	0	2,984
２・３・１ 戸籍住民基本台帳費	1	市民課	1,566	409	293	2,267
２・５・１ 各 種 統 計 調 査 費	3	企画政策課	884	0	0	884
３・１・３ 障 害 者 福 祉 費	3	障がい福祉課	6,344	1,757	950	9,051
３・２・１ 児 童 福 祉 総 務 費	7	子育て支援課	12,730	4,224	2,308	19,262
３・２・５ 保 育 園 費	39	子育て支援課・保育園	59,344	17,721	6,484	83,549
４・１・１ 保 健 衛 生 総 務 費	40	健康増進課	12,828	1,081	786	14,696
６・１・１ 商 工 総 務 費	6	商工観光課	4,496	0	0	4,496
９・１・２ 事 務 局 費	81	学校教育課・小学校・中学校・幼稚園	107,134	31,310	16,642	155,087
９・５・１ 社 会 教 育 総 務 費	4	社会教育課	5,359	2,081	580	8,020
９・５・２ 公 民 館 費	2	中央公民館	2,075	584	304	2,962
９・５・３ 図 書 館 費	7	図書館	11,068	4,240	2,204	17,512
９・６・１ 保 健 体 育 総 務 費	5	スポーツ振興課	9,193	3,439	1,928	14,560
９・６・４ スポーツプラザ費	4	スポーツプラザ	5,387	2,026	659	8,073
９・６・５ 学 校 給 食 費	1	学校給食センター	1,335	503	94	1,932
一 般 会 計 計	227		255,597	72,940	41,347	369,883
１・１・１ 国 民 健 康 保 険 費	9	国保年金課	236	0	0	236
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 計	9		236	0	0	236
１・１・１ 介 護 保 険 費	10	高齢者福祉課	19,699	7,261	3,726	30,686
介 護 保 険 特 別 会 計 計	10		19,699	7,261	3,726	30,686
合 計	246		275,532	80,200	45,072	400,805

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。